



アルゼンチンの主要産業

2021年7月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ブエノスアイレス事務所

【報告書の利用についての注意・免責事項】

本報告書は、調査会社FRUCTUS CAPITAL SASに委託して入手した情報および日本貿易振興機構（ジェトロ）ブエノスアイレス事務所が2021年5月までに入手した情報に基づき作成されたものです。本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよびFRUCTUS CAPITAL SASは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

目次

	はじめに	4			
	アルゼンチンの概要	5	9	化学・石油化学	36
1	穀物	6	10	建設	39
2	畜産業・食肉産業	11	11	自動車	41
3	漁業	17	12	電気・電子機器	45
4	食品および農産品	21	13	スーパーマーケット	49
5	鉱業	25	14	ショッピングセンター	52
6	オイル&ガス	28	15	電子商取引	54
7	バイオ燃料	31	16	通信	56
8	電力	33	17	銀行・保険	58

はじめに

調査概要

調査の目的：

本報告書は、政府、民間部門が公表する各種統計や資料をもとにアルゼンチンの17の産業を概観したものである。豊富な食料資源、農業、鉱業、国内に集積する自動車、電気・電子機器製造業、小売業やサービス業まで、幅広い産業について情報を整理した。

本報告書がアルゼンチンとの貿易取引やアルゼンチンへの投資など、ビジネスを検討する皆様のお役に立てば幸いである。

調査方法：

本報告書は、アルゼンチンのFructus Capital SASに委託して骨格を作成した。ジェトロ・ブエノスアイレス事務所が必要な情報を追加し、取りまとめた。また、本報告書は、2021年5月までに入手可能な情報に基づき作成した。

アルゼンチンの概要

図. アルゼンチンの23州と1自治体（首都ブエノスアイレス市）の位置



項目	内容	項目	内容
① 面積	279万1,810km2 ※日本の7.5倍	⑥ 民族	欧州系（スペイン、イタリア）97%、先住民系3%
② 人口	4,537万人（2020年）	⑦ 元首	アルベルト・フェルナンデス大統領 （任期4年・連続再選は1回のみ）
③ 首都	ブエノスアイレス市 308万人（2020年）	⑧ 議会	二院制 上院72議席・任期6年 下院257議席・任期4年
④ 公用語	スペイン語	⑨ 日系企業	89社（2019年10月）
⑤ 宗教	カトリック等	⑩ 在留邦人数	11,519人（2019年10月）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
実質経済成長率 (%)	2.7	△ 2.1	2.8	△ 2.6	△ 2.1	△ 9.9
インフレ率 (%)	-	-	24.8	47.6	53.8	36.1
失業率（第4四半期） (%)	5.9※Q3	7.6	7.2	9.1	8.9	11.0
輸出額 (FOB、100万ドル)	56,784	57,909	58,645	61,782	65,115	54,884
対日輸出額 (同上)	573	658	639	484	453	317
輸入額 (CIF、100万ドル)	60,203	55,852	66,938	65,483	49,125	42,356
対日輸入額 (同上)	1,222	953	1,057	1,082	895	744
貿易収支額 (100万ドル)	△ 3,419	2,057	△ 8,293	△ 3,701	15,990	12,528
対内直接投資額(100万ドル、グロス)	11,759	3,260	11,517	11,873	6,663	4,123
経常収支 (100万ドル)	△ 17,622	△ 15,105	△ 31,163	△ 27,049	△ 3,997	2,985
外貨準備高 (100万ドル、グロス)	25,563	39,308	55,055	65,806	44,781	39,410
為替レート (ペソ/米ドル)	12.98	15.85	18.77	37.81	59.90	84.15
基礎的財政収支GDP比 (%)	n.a.	n.a.	△ 3.8	△ 2.4	△ 1.0	△ 6.5
財政収支GDP比 (%)	n.a.	n.a.	△ 6.0	△ 5.2	△ 4.3	△ 8.5
政府債務残高GDP比 (%)	52.6	53.1	56.5	86.4	90.2	104.5
対外債務残高GDP比 (%)	13.9	17.7	22.8	41.9	43.5	47.4

	2021年					
	1月	2月	3月	4月	5月	年間平均見通し
公式為替レート (ペソ/米ドル)	87.22	89.83	91.99	93.56	94.69	112.2
並行為替レート (ペソ/米ドル)	154.0	146.0	141.0	150.0	157.0	220.0
インフレ率 (前年同月比、%)	38.0	40.7	42.6	46.3	48.8	48.3

(出所) 中央銀行、
国家統計センサス局
(INDEC)、経済省、
日本外務省、報道

1-1

穀物

アルゼンチンにおける穀物類・油糧種子の生産動向 (1)

- アルゼンチンで生産される穀物類・油糧種子は、国内供給だけでなく、多くが輸出に向けられており、国内経済を支える重要な産業である。
- 大豆、トウモロコシ、小麦の3品目が主要品目で、大麦、ヒマワリ、グレンソルガムなどがこれに続く。



大豆：

- アルゼンチンは、米国、ブラジルに次ぐ世界第3位の大豆生産国である（2019年時点）。
- 作付面積は、2020/2021年度の予測では1,720万ヘクタールで、前年度並み。2020/2021年度の生産量は4,500万トンと予測され、前年度比約600万トン減少する見込み（表1）。作付面積では他品目を大きく上回る。しかし、生産量では2018年以降、トウモロコシよりも少ない（図1）。
- 主な作付地域は、ブエノスアイレス州（作付面積全体の32.9%）、コルドバ州（同29.2%）、サンタ・フェ州（同17.5%）等。



トウモロコシ：

- アルゼンチンは、世界第5位のトウモロコシ生産国である（2018年時点）。
- 2020/2021年度のトウモロコシ生産量について、ロサリオ穀物取引所（BCR）は4,850万トン（表1）、農牧水産省は5,800万トンと予測している。
- 主要な作付地域は、コルドバ州（作付面積全体の32.7%）、ブエノスアイレス州（同26.2%）、サンタ・フェ州（同11.7%）等。



小麦：

- 主にパン用の硬質小麦が生産されている。マカロニやスパゲッティなど麺類に向く硬質小麦の一種のカンデアル（デュラム）は、国内生産量全体の1～2.8%に留まる（2019年時点）。菓子類に向く軟質小麦は生産されていない。
- 国内のパンの価格に影響を受けるため、国の政策が生産量を左右する。
- 作付地域は、ブエノスアイレス州が作付面積全体の約50%を占め、コルドバ州、サンタ・フェ州、エントレ・リオス州でも生産されている。

図1. アルゼンチン主要穀物の生産量および作付面積の推移

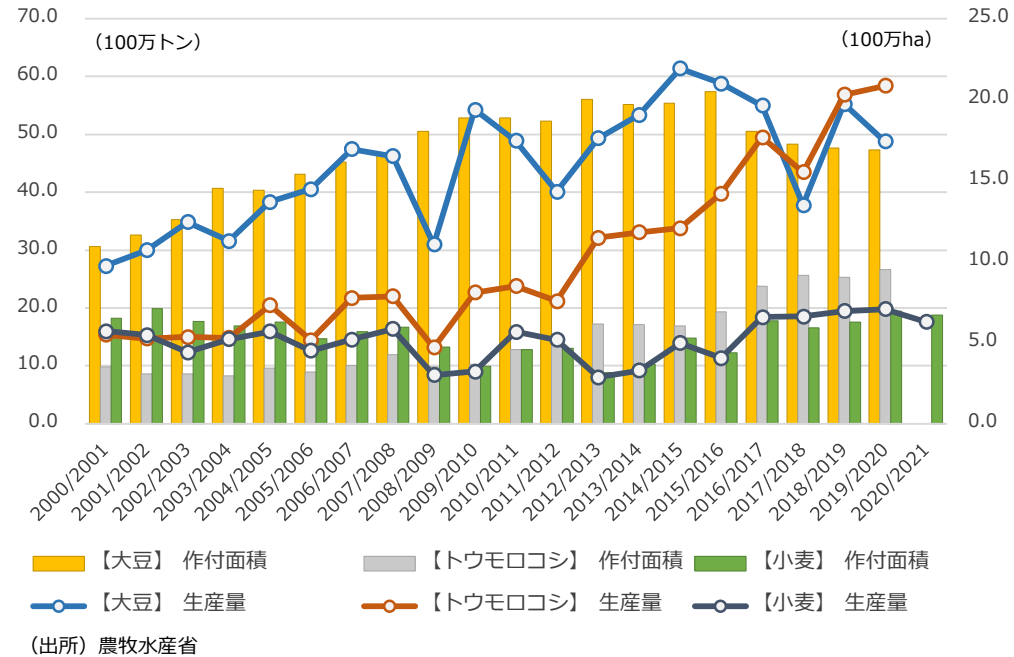


表1. アルゼンチンにおける主要穀物の収穫量予測（全国）

（単位：100万ヘクタール、100万トン）

項目	作付年度	作付面積	生産量
大豆	2019/2020	17.2	50.7
	2020/2021	17.2	45.0
トウモロコシ	2019/2020	7.3	51.5
	2020/2021	7.1	48.5
小麦	2019/2020	6.8	19.5
	2020/2021	6.5	17.0

（注）作付年度は品目によって開始・終了時期が異なる（以下は2020/2021年度の場合）。

- ・大豆：2021年1月4日～2022年3月31日
- ・トウモロコシ：2021年3月1日～2022年2月28日
- ・小麦：2020年12月1日～2021年11月30日

（出所）ロサリオ穀物取引所（BCR）、ブエノスアイレス穀物取引所（BCBA）

1-2 穀物

アルゼンチンにおける穀物類・油糧種子の生産動向 (2)



グレーンソルガム：

- 過去5年間の統計によると、アルゼンチンはグレーンソルガムの生産量で世界第8位。輸出量では米国に次ぎ第2位。2010/2011年度に生産量がピークに達したが、その後は減少傾向 (図2)。2020/2021年度は、中国の需要の高まりによる国際価格の高騰と、悪天候に強い作物として評価が高まったことから、生産が拡大する見通し (表2)。



大麦：

- 小麦と生産地域・生産時期が同じであることから、小麦の生産に左右されることもある。2019/2020年度は大麦の生産量は増加したが、パンデミックの影響を受け、世界的に需要が減少した (図2)。2020/2021年度は国内の小麦生産の拡大により、作付面積が減少すると見られる (表2)。



ヒマワリ：

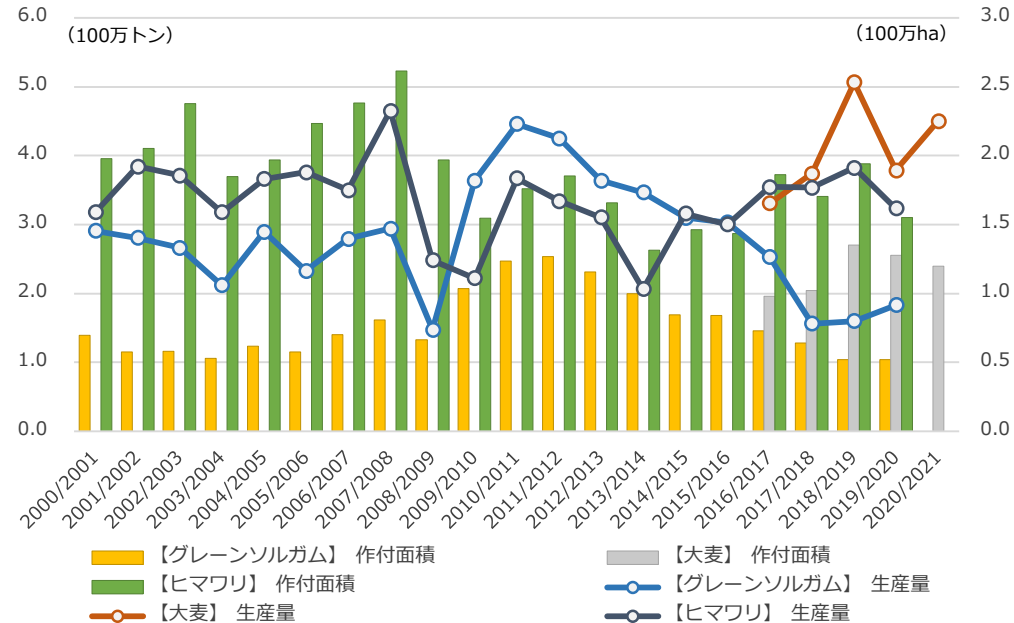
- 生産量の51~53%はヒマワリ油、ヒマワリ油かすとして輸出される。
- 国内のヒマワリ油の1人当たり年間消費量は14.2リットル。
- 2007/2008年度に生産量がピークに達したが、2007年に輸出税が30~32%課税されたことを境に生産量が減少した (図2)。
- 2020/2021年度は作付面積、生産量ともに減少すると見られる (表2)

表3. 作付および収穫時期

作物	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小麦					●	●	●	●			●	●
大麦	●					●	●	●				●
ヒマワリ	●	●	●	●				●	●	●	●	●
トウモロコシ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大豆	●			●	●	●					●	●
グレーンソルガム	●	●	●	●	●	●	●				●	●

(出所) 工業開発・生産省生産研究センター (CEP)

図2. アルゼンチン主要穀物の生産量および作付面積の推移 (続)



(出所) 農牧水産省

表2. アルゼンチンにおける主要穀物の収穫量予測 (全国)

(単位：100万ヘクタール、100万トン)

項目	作付年度	作付面積	生産量
グレーンソルガム	2019/2020	0.8	2.5
	2020/2021	1.0	3.0
大麦	2019/2020	1.0	3.5
	2020/2021	0.9	4.1
ヒマワリ	2019/2020	1.5	3.0
	2020/2021	1.3	2.7

(注) 作付年度は品目によって開始・終了時期が異なる (以下は2020/2021年度の場合)。

・グレーンソルガム：2021年3月1日~2022年2月28日

・大麦：2020年12月1日~2021年11月30日

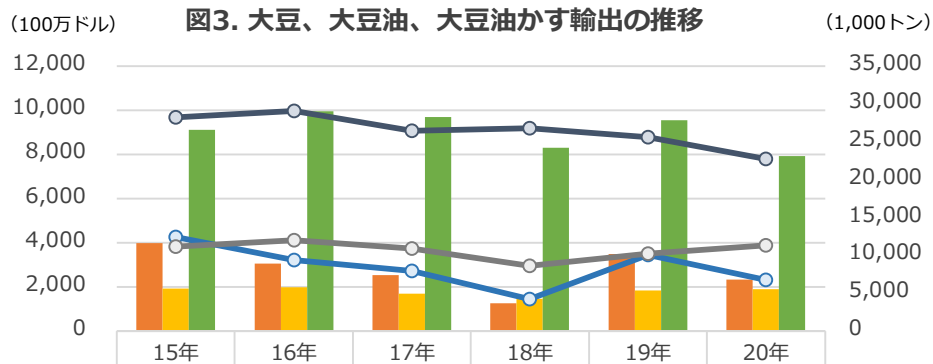
・ヒマワリ：2021年1月4日~2022年3月31日

(出所) ロサリオ穀物取引所 (BCR)、ブエノスアイレス穀物取引所 (BCBA)

1-3

穀物

アルゼンチンにおける穀物類・油糧種子の輸出動向（1）



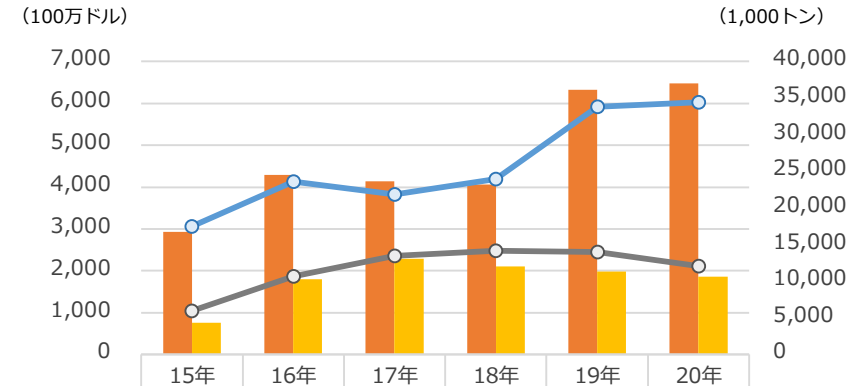
大豆 数量	11,625	8,918	7,380	3,673	10,219	6,796
大豆油 数量	5,599	5,764	4,973	4,234	5,405	5,498
大豆油かす 数量	26,631	29,076	28,255	24,213	27,868	23,121
大豆 金額	4,252	3,211	2,718	1,438	3,455	2,328
大豆油 金額	3,815	4,106	3,726	2,961	3,506	3,894
大豆油かす 金額	9,675	9,972	9,082	9,190	8,799	7,805



大豆：

- 大豆関連製品の輸出は、2020年のアルゼンチンの輸出額全体（548億8,400万ドル）の27.1%を占めた。
- 大豆油かすは輸出額全体の14.2%を占めており、大豆関連製品では最も輸出額が大きい（図3）。主な輸出先国は、ベトナム、インドネシア、ポーランド、マレーシア、イタリア、スペイン等。世界最大の大豆油かす輸出国である。
- 大豆油は、輸出額全体の7.1%を占め（図3）、主にインド、中国、バングラデシュ、ペルー、エジプト、モロッコ向けに輸出されている。
- 大豆（豆）は、輸出額全体の4.3%を占め（図3）、中国向けが約80%と最も多く、その他インド、ベトナム、インドネシア、オランダ、エジプト向けに輸出されている。

図4. トウモロコシおよび小麦の輸出推移



トウモロコシ 数量	16,721	24,494	23,691	23,240	36,155	37,034
小麦 数量	4,318	10,267	13,099	12,038	11,291	10,642
トウモロコシ 金額	3,059	4,131	3,823	4,193	5,925	6,024
小麦 金額	1,035	1,868	2,362	2,482	2,450	2,117

(出所) 図3、4とも国家統計センサス局（INDEC）



トウモロコシ：

- トウモロコシは、穀物類の中で大豆などの油糧種子に続いて輸出が多く、2020年の輸出額全体の11.2%を占めた（図4）。
- 主な輸出先は、ベトナム、エジプト、アルジェリア、ペルー、韓国、マレーシア。



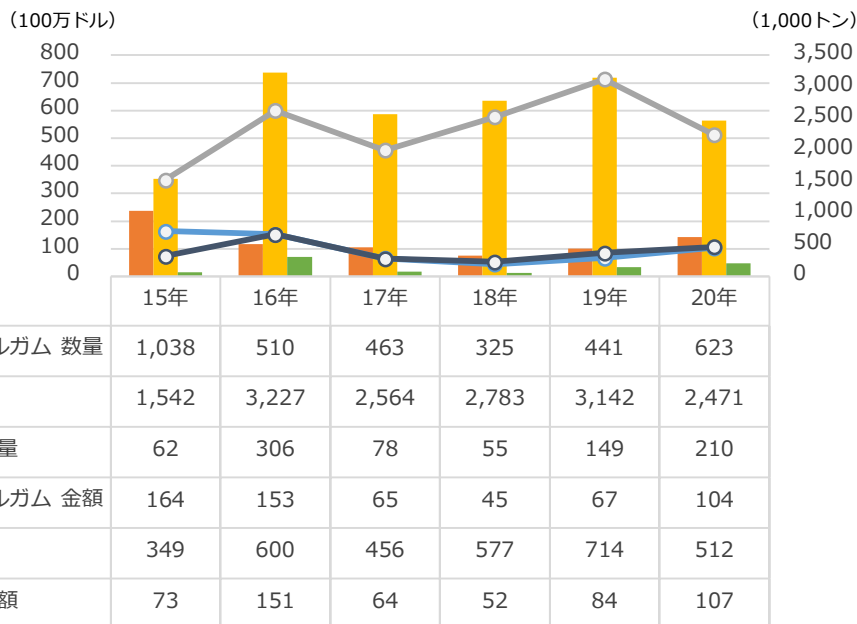
小麦：

- 小麦は、2020年の輸出額全体の4.5%を占めた（図4）。
- 主な輸出先は、ブラジル、インドネシア、ポリビア、バングラデシュ、ケニア、タイ。

1-4 穀物

アルゼンチンにおける穀物類・油糧種子の輸出動向 (2)

図5. グレーンソルガム、大麦、ヒマワリの輸出推移



グレーンソルガム：2020年のグレーンソルガムの輸出は、大半が中国向けで、約25%が日本向けとされる。ただ、アルゼンチン政府は同品目の貿易統計のうち、一部の仕向け地の情報を開示していないため、正確には不明である。

大麦：2020年の大麦の輸出は、輸出額全体の1.4%を占めた(図4)。主な輸出先はブラジル、サウジアラビア、中国、コロンビア、チリ、アラブ首長国連邦。

ヒマワリ：2020年のヒマワリの輸出は、ヒマワリ油を含むと6億6,000万ドルで、主にインド、チリ、ブラジル、フランス、米国、トルコに輸出された。

表4. 2020年の主要輸出品目 (まとめ)

(単位：100万ドル、%)

品目名	HSコード	2020年輸出額	前年比	構成比
大豆油かす	2304.00	7,806	△ 11.4	14.2
トウモロコシ	1005.90	6,151	2.1	11.2
大豆油	1507.10 1507.90	3,894	11.1	7.1
小麦	1001.99	2,471	△ 12.9	4.5
大豆	1201.90	2,343	△ 32.5	4.3
大麦	1003.90	750	△ 27.1	1.4
ヒマワリ	1206.00	107	26.8	0.2
グレーンソルガム	1007.90	104	55.2	0.2
その他	—	31,258	—	56.9
合計		54,884	△ 15.7	100.0

(注「まとめ」はINDECが6カ月毎に発表する全輸出項目レポートを基に作成。本資料の穀物の輸出推移の図と出所資料が異なるため、数値が一致しない。
(出所) 図5、表4ともに国家統計センサス局 (INDEC)

トピックス 主要農産物への輸出税

2021年3月現在、2020年10月5日付け政令790/2020号、2020年12月31日付け政令1060/2020号に基づき、穀物の輸出税率は以下のとおり。

大豆	大豆油	大豆油カス	トウモロコシ
33%	31%	31%	12%
小麦	グレーンソルガム	大麦	ヒマワリ
12%	12%	12%	0~4.5%

(出所) 政令790/2020号、政令1060/2020号

1-5

穀物

アルゼンチンにおける穀物類・油糧種子の主な輸出業者

表5. 品目別・輸出数量別の輸出業者上位10社

(単位: 1,000トン)

穀物類	輸出業者名	小麦		トウモロコシ		グレーンソルガム		大麦		合計		
		2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	伸び率
	A.D.M. アグロ	1,094	1,869	6,353	6,156	250	96	152	80	7,849	8,201	4.5
	中糧集団有限公司 (Cofco)	2,305	1,803	5,882	5,948	1	0	161	162	8,349	7,913	△ 5.2
	カーギル	1,869	1,585	5,512	5,763	0	0	148	0	7,529	7,348	△ 2.4
	ブンゲ	2,140	1,306	3,339	4,251	0	0	129	162	5,608	5,719	2.0
	A.C.A.	1,060	712	1,768	2,922	51	64	252	376	3,131	4,074	30.1
	ドレフェス	969	1,102	2,785	2,464	0	0	41	0	3,795	3,566	△ 6.0
	A.G.D.	234	267	2,946	2,900	0	0	0	0	3,180	3,167	△ 0.4
	オレアヒノサ・モレノ	408	365	1,041	1,571	0	0	754	596	2,203	2,532	14.9
	モリノス・アグロ	215	423	1,388	1,579	0	0	0	0	1,603	2,002	24.9
	ディアス&フォルティ	-	19	-	686	-	0	-	0	-	705	-

油糧種子	輸出業者名	大豆		ヒマワリ		合計		
		2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	伸び率
	中糧集団有限公司 (Cofco)	1,717	1,293	0	0	1,717	1,293	△ 24.7
	A.D.M. アグロ	2,627	1,230	0	0	2,627	1,230	△ 53.2
	カーギル	1,272	1,017	0		1,272	1,017	△ 20.1
	A.C.A.	1,370	582	0	54	1,370	636	△ 53.6
	CHS アルゼンチン	779	591	0	21	779	611	△ 21.5
	アマジ	820	498	0	35	820	532	△ 35.1
	ディアス&フォルティ	0	428	0	0	0	428	-
	ドレフェス	510	403	0	0	510	403	△ 21.0
	オレアヒノサ・モレノ	148	265	0	0	148	265	79.1
	ブンゲ	127	94	0	0	127	94	△ 26.0

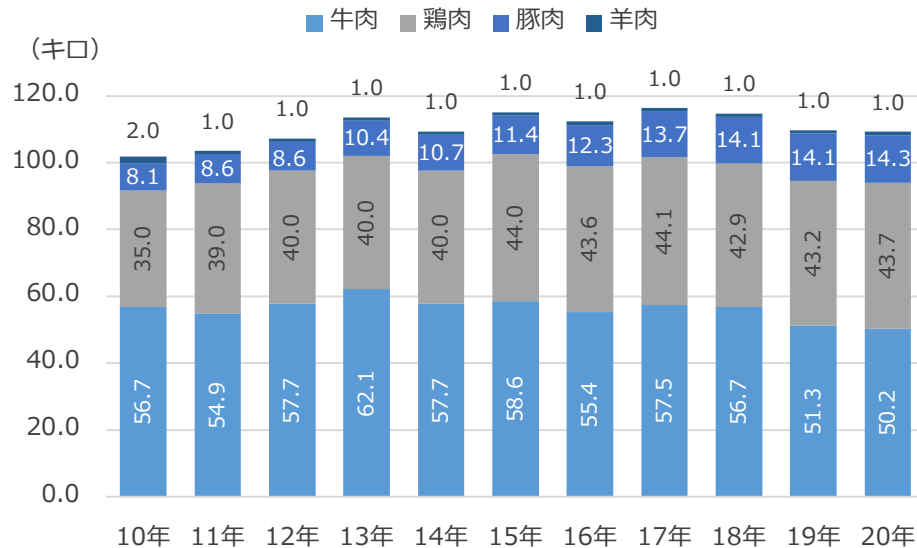
油類・副産物	輸出業者名	ヒマワリ油かす		大豆油かす		ヒマワリ油		大豆油		合計		
		2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年	伸び率
	オレアヒノサ・モレノ	150	188	3,634	6,196	253	189	734	1,556	4,771	8,129	70.4
	A.G.D.	177	149	4,881	3,716	37	45	738	658	5,833	4,568	△ 21.7
	カーギル	9	0	2,973	3,005	31	0.3	498	546	3,511	3,551	1.1
	ブンゲ	85	38	3,310	2,565	23	12	357	366	3,775	2,981	△ 21.0
	モリノス・アグロ	0	0	2,944	2,426	1	33	502	475	3,447	2,934	△ 14.9
	ドレフェス	0	0	2,629	2,229	0	0	322	471	2,951	2,700	△ 8.5
	中糧集団有限公司 (Cofco)	137	128	1,951	1,673	136	132	439	483	2,663	2,416	△ 9.3
	ディアス&フォルティ	0	0	0	936	0	0	0	126	0	1,062	-
	Y.P.F.	7	0	705	641	7	0	117	154	836	795	△ 4.9
	A.C.A.	0	0	392	614	0	0	93	151	485	765	57.7

2-1 農畜産業・食肉産業

アルゼンチンにおける農畜産業・食肉産業の動向

- アルゼンチンは、広大な土地と農畜産業に適した自然環境を有す世界有数の食糧輸出国である。
- 全国24州・自治市のうち23州での農畜産業が行われている。
- 特に牛肉産業では、世界的な生産・輸出国。加えて、豚肉、鶏肉、羊肉、馬肉、羊肉なども生産・輸出されている（図1）。
- 小規模ではあるが、ウサギ、野ウサギ、イノシシ、アカシカ、ニヤンドウ（レア、ダチョウの仲間）、ラクダ科のグアナコなどの生産・輸出実績もある。
- 国内消費は牛肉が最も多いが、1990年代前半に牛肉の1人当たりの年間消費量が約80キロだったのに対し、2020年は50.2キロまで落ち込んだ（図2）。近年は、景気後退と高インフレが原因で、牛肉の消費量は減少し、消費が豚肉や鶏肉に移る傾向がみられる。食肉及び食肉加工品商工会議所（CICCRA）は、2020年12月時点の牛肉の1人当たりの年間消費量は49.7キロまで減少し、100年前（1920年）の46.9キロに次ぐ最も低い数字だと報告した。

図2. アルゼンチンの牛・鶏・豚・羊肉の一人当たりの年間消費量



(出所) 農牧水産省

図1. アルゼンチンにおける畜肉の生産、輸出規模



(出所) USDA PSD Online Data、農牧水産省

トピックス 主要畜産物への輸出税

2021年3月現在、2020年10月5日付け政令790/2020号、2020年12月30日付政令1060/2020号に基づき、畜産物の輸出には以下の輸出税が課される。

牛肉	豚肉	鶏肉	馬肉
9%	5%	9%	9%
羊肉	山羊肉	その他ウサギ、アカシカ肉など	
0%	0%	5%	

(出所) 政令790/2020号、政令1060/2020号

2-2

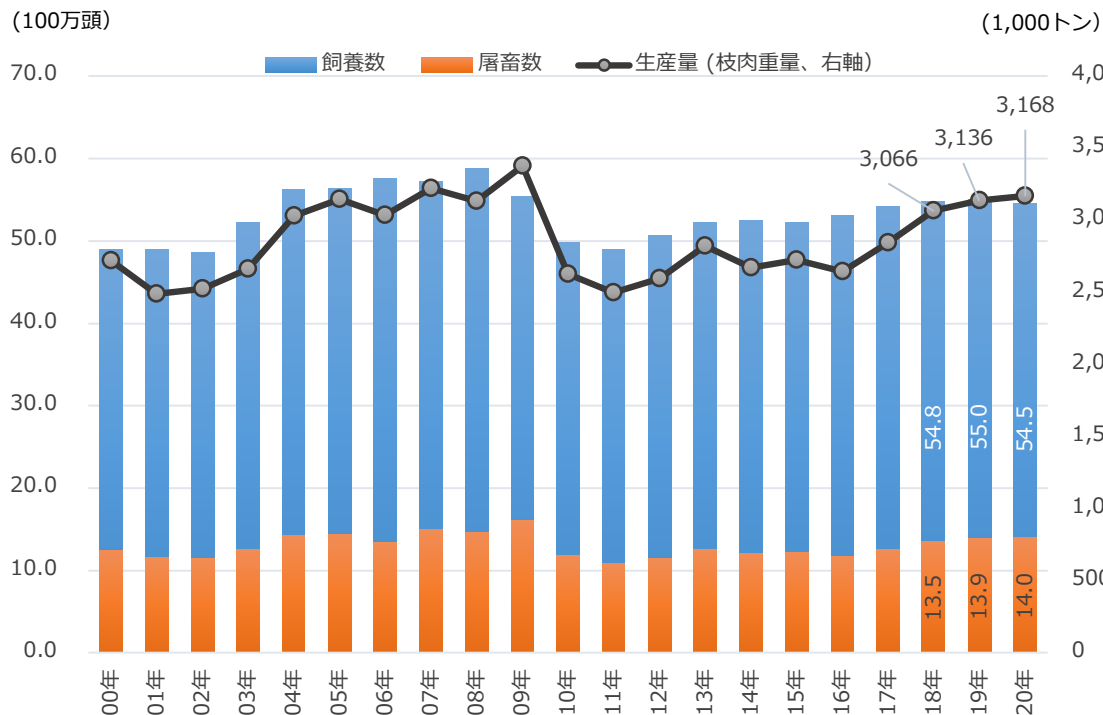
農畜産業・食肉産業



アルゼンチンにおける牛肉産業

- 2020年の全国の肉牛飼養頭数は約5,446万頭で、前年比1.0%減となった。農牧水産省によると、2008年に5,880万頭に達して以来、2011年まで減少が続き、その後は徐々に増加している。2020年の牛の屠畜数は1,400万だった（図3）。
- 2020年の牛肉生産量は316万8,000トンとなり、前年比で1.0%増加した。
- 牛肉産業は主にブエノスアイレス州、サンタ・フェ州、コリエンテス州、コルドバ州、エントレ・リオス州で展開される。近年では、北部地域のチャコ州、フォルモサ州、サルタ州、サンティアゴ・デル・エステロ州などにも拡大している。

図3. 肉牛の飼養数、屠畜数、牛肉生産量の推移（2000年～）



(出所) 農牧水産省、国家農畜産品衛生管理機構 (SENASA)

- 品種は、主にアバディーン・アンガス、ヘレフォード、ショートホーン、ブラフォード、ブランガスなどが国内で飼養されている。
- CICCRAによると、2020年の牛肉生産量の71.1%は国内市場向け、28.9%は輸出に向けられた。2011年から2016年までは国内市場向けが生産量の90%以上を占めていた。
- 政府は2021年5月17日、国内市場の牛肉価格高騰を抑制する目的で30日間の輸出禁止措置を発表。再び農業団体との対立が深まった。

表1. アルゼンチンにおける主な牛肉パッカー（屠畜数順）

パッカー名	所在地	2020年屠畜数
スウィフト・アルゼンチン	サンタ・フェ州	375,622
コト	ブエノスアイレス州	338,691
フリゴリフィコ・リオプラテンセ	ブエノスアイレス州	316,253
アーレ・ビーフ	ブエノスアイレス州	286,756
フリゴリフィコ・ゴリナ	ブエノスアイレス州	286,218
コンパニア・ベルナル	ブエノスアイレス州	226,656
エコカルネス	ブエノスアイレス州	195,851
フリアール	サンタ・フェ州	189,601
フィンラール	サンタ・フェ州	174,044
フリゴリフィコ・フォルス・ベルトラン	サンティアゴ・デル・エステロ州	173,295

(出所) 農牧水産省

2-3

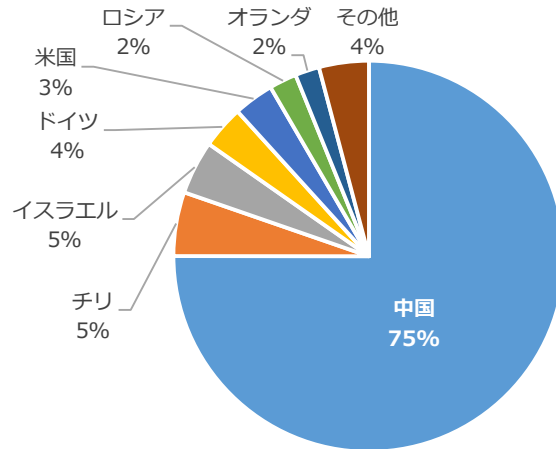
農畜産業・食肉産業



アルゼンチンにおける牛肉輸出

- 農牧水産省によると、2020年の牛肉輸出量（枝肉重量、骨付き）は90万トン（前年比6.5%増）で、過去最高を記録した。しかし、輸出額は27億1,900万ドルと前年比で12.4%減少した（図4）。
- 国家統計センサス局（INDEC）の統計によると、2020年の牛肉輸出量は61万6,248トン（前年比8.5%増）。仕向け地別では中国向けが46万2,000トン（前年比8.3%増）で最も多く、全体の75%を占めた（図5）。次にチリ向けが3万2,595トン（同7.9%増、全体の5.3%）、イスラエル向けが2万7,310トン（同15.1%増、全体の4.4%）だった。2020年は米国向け輸出が大幅に増加した一方で、ドイツ、オランダ、イタリアなどEU向け輸出が落ち込んだ。新型コロナウイルス感染拡大が影響したとみられている。

図5. 2020年の牛肉輸出先国の割合（数量ベース）



参考 欧州における牛肉の低関税輸入枠

ヒルトン枠：EUが高級牛肉の輸入に対して輸出国に割り当てる低関税輸入枠で、放牧肥育であることが条件。アルゼンチンへの年間割り当て数量は2万9,500トンで世界最大。2020年の同枠の消化率は94%。

QUOTA481：同じくEUにおける高級牛肉の無関税枠で、一定期間の穀物給与（穀物肥育）が条件。

図4. 牛肉の輸出額、数量の推移

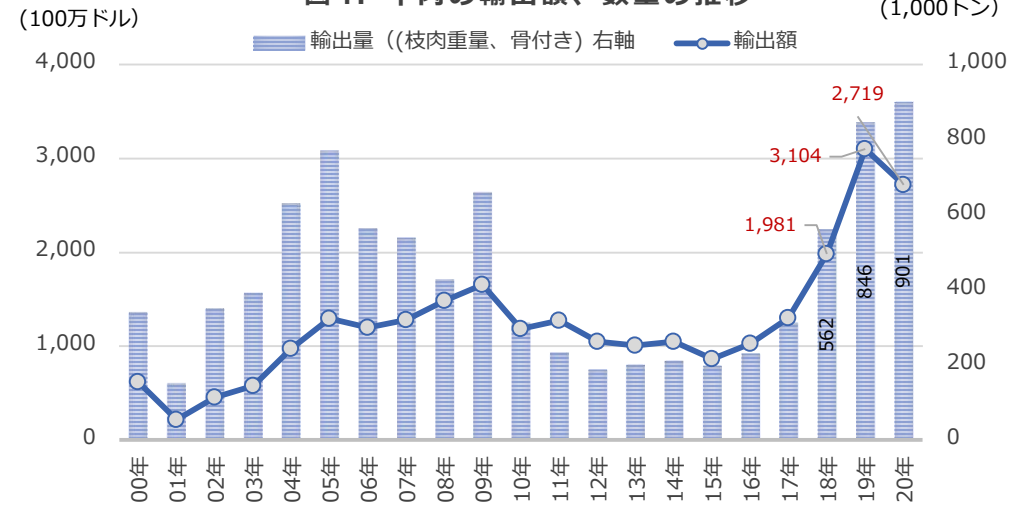


図6. OIE認定のアルゼンチンにおける口蹄疫ステータス状況

- 国際獣疫事務局（OIE）は、アルゼンチン南部のパタゴニア地域を口蹄疫ワクチン非接種清浄地域と認定している。
- 日本とアルゼンチン政府は2018年6月にアルゼンチン・パタゴニア産牛肉・羊肉と日本産牛肉が相互に輸出が可能となったと発表。
- パタゴニア地域の肉牛飼育頭数がアルゼンチン全体の5%未満とされることから、アルゼンチン側は口蹄疫ワクチン接種清浄地域の北部地域の日本側の輸入解禁に向けて手続きを進めている。



出所：図4～6とともに農牧水産省

2-4 農畜産業・食肉産業

アルゼンチンにおける豚肉産業

- 近年、豚肉生産量は増加傾向にある。国内消費の拡大が主な要因として挙げられる。他にも、2011年から2014年にかけて政府が導入した豚肉に対する輸入規制強化が影響したとされる。
- 豚肉産業は、ブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタ・フェ州などに分布。飼料となるトウモロコシや大豆の生産地域に集中している。
- 2020年の豚の屠畜数は約700万頭、生産量は65万5,000トン記録した(図7)。
- 生産された豚肉の多くは、国内で消費される。国内供給用豚肉の90%は、ハム・ソーセージなど加工用で使用される。これら加工品の国内需要を満たすことができないため、長年豚肉の輸入に頼っている。
- 2020年の1人当たりの豚肉年間消費量は14.3キログラム。10年前と比較して77%増加した。

アルゼンチンにおける豚肉の輸出入

輸入：

- 2020年の輸入量は前年比33.8%減の2万2,500トン、輸入額は前年比20.7%減の約6,912万ドル。2014年に輸入規制が解除され、その後は増加傾向だったが、2018年以降は再び減少している(図8)。輸入額全体の約98%はブラジルからの冷凍品である。

輸出：

- 輸出は2016年以降、輸出税が引き下げられたことや新たな輸出先市場が開拓されたことにより、増加傾向にある。
- 2020年の輸出量は、前年比61.3%増の4,127万トンと過去最高を記録。輸出額は前年比65.7%増の7,012万ドルとなった。
- 仕向け地別ではロシア向けが42%、香港18%、中国10%、南ア10%など。
- 農牧水産省によると、僅か5つの豚肉加工会社が豚肉の輸出量全体の82%を占めている。輸出されているのは主に冷凍豚肉、次にハム・ソーセージなどの加工品。
- 2018年には、国内の約20の豚肉生産業者が豚肉輸出コンソーシアム(アルヘンポーク)を形成。現在では国内の最大の輸出団体。

トピックス 中国の大型投資計画

- アルゼンチンと中国の両国政府は、中国向けの豚肉輸出拡大を目指し、2020年から今後6年間で25の豚肉加工工場を設置する投資計画を進めている。
- 新工場設立により年間90万トンの豚肉生産が可能になるという。北部のチャコ州などへの設置が計画されているが、環境保護団体が強く反発しているようだ。

図7. アルゼンチン豚肉産業の推移

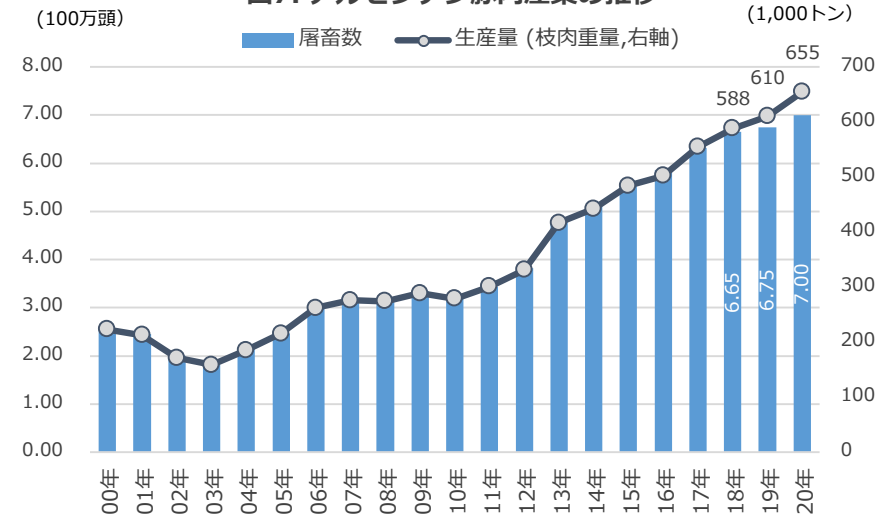
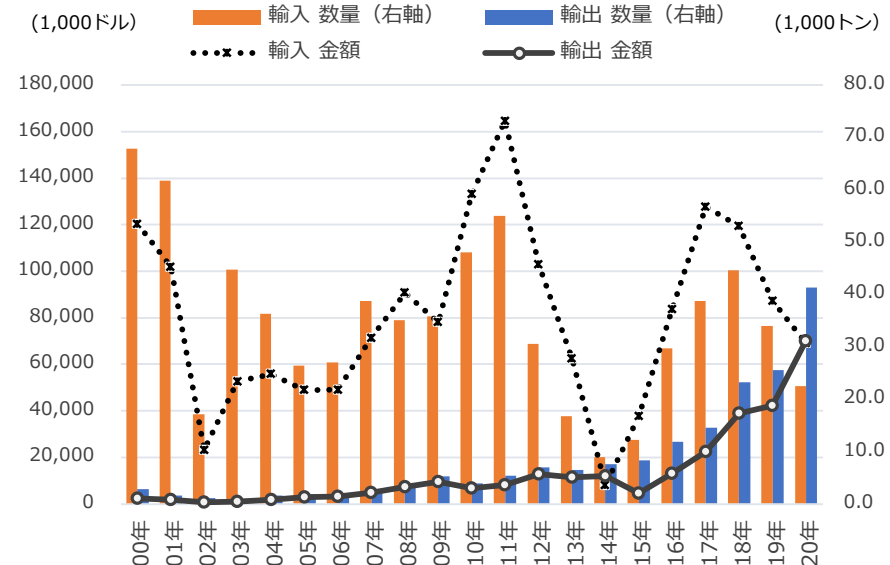


図8. 豚肉の輸出入額・数量の推移



(出所) 図7、8ともに農牧水産省

2-5

農畜産業・食肉産業



アルゼンチンにおける鶏肉産業

- 鶏肉生産量は緩やかな増加傾向にある。2020年は221万9,000トンで前年比0.7%増加した(図9)。
- 国内生産は、エントレ・リオス州とブエノスアイレス州に集中しており、両州で全生産業者の86%、鶏肉加工会社の76%が立地している。鶏肉加工会社は主に地場企業であり、うち僅か5社が全屠畜頭数の48%を占めている。
- アルゼンチン養鶏加工協会(CEPA)によると、2020年の鶏肉の1人当たり年間消費量は約50キロと過去最高を記録した。消費量が大きく減少した牛肉と同じ水準になるのは初めて。
- 鶏肉業界団体等は、2025年までに生産および輸出の拡大を目指す計画だったが、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けた。2020年は輸出が減少し、国内市場向けを拡大せざるを得ない状況になったことで、国内市場価格の引き下げに繋がった。一方、飼料用穀物類の価格が高騰し、生産コストの上昇に繋がっている。

アルゼンチンにおける鶏肉の輸出

- 2020年の輸出量は、前年比14%減の22万9,000トンとなった。輸出額は、前年比26.8%減の3億1103万ドル(図10)。
- 仕向け地別では、中国向けが53%、南ア18%、チリ11%、その他が18%を占めた。
- CEPAによると、輸出量全体の42%を僅か1社が占めている。輸出量の22%は5社に集中する。その他に約26社が輸出が可能な状況にあるが、輸出には至っていない。輸出を拡大するための政策が必要不可欠である。

アルゼンチンにおける鶏卵の生産、輸出

- CEPAによると、2020年の鶏卵の生産量は約138億6,200万個。前年比で5.2%増加した。一方、輸出は2億2,180万個、前年比で56%減少した。
- 1人当たりの鶏卵年間消費量は約300個。政府が国内消費を優先し、価格統制を行っていることから、国内生産者は厳しい状況にある。
- 選挙年である2021年は、政府主導の従業員の賃金引上げにより労働コスト等の上昇が見込まれることから、生産者の収益回復は見込めない、とCEPAは分析している。

図9. 鶏の屠畜数、鶏肉の生産量の推移

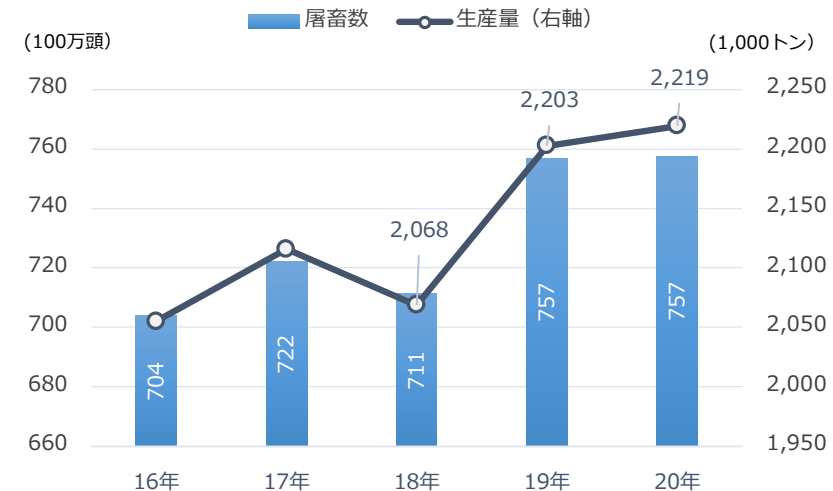
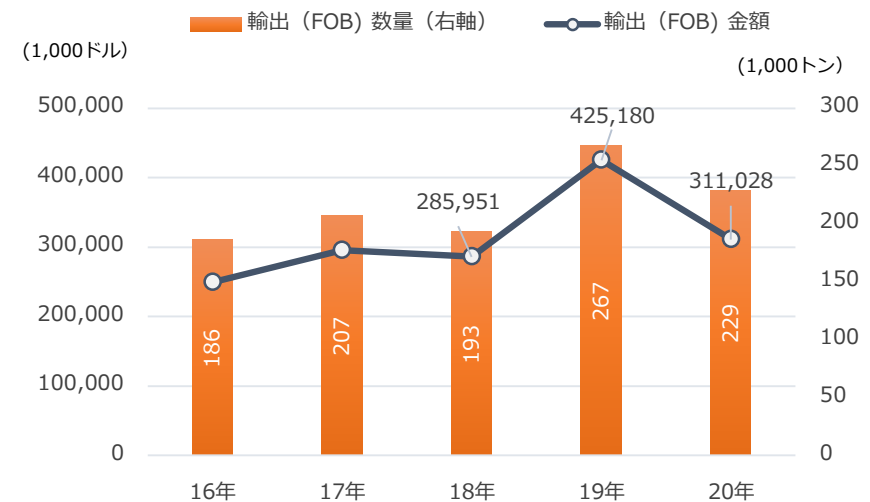


図10. 鶏肉の輸出額・数量の推移



(出所) 図9、10ともに農牧水産省

2-6

農畜産業・食肉産業



アルゼンチンにおける馬肉産業

- 生産量は、2018年以降減少傾向。2020年の生産量は2万トンと前年比17.5%減少した（図11）。
- 国内での馬肉消費は無く、全てが輸出用。
- 馬肉加工業者は、主にブエノスアイレス州（屠畜数全体の47%）、コルドバ州（同40%）、リオ・ネグロ州（同12%）に集中する。農牧水産省によると、馬肉加工業者は4社で、ブエノスアイレス州のフリゴリフィコ・ラマール社（屠畜数全体の40%）、コルドバ州のランドル社（同40%）、リオ・ネグロ州のソレマール・アリメンタリア社（同12%）、ブエノスアイレス州のインフリバ社（同7%）となっている。
- 2020年1～11月の馬肉輸出量は1万3,000トンだった。主な輸出先は、ベルギー、イタリア、ロシア、日本、オランダ、カザフスタン、フランス。



アルゼンチンにおける羊肉産業

- 2020年の生産量は1万4,000トン。近年は僅かだが増加傾向にある（図12）。生産量の約63%はラム肉となっている。
- 2020年の輸出量は4,000トンで同じく増加傾向。主な輸出先は、EU、オマーン、中国、イスラエル、ブラジルなど。

図12. アルゼンチンの羊肉生産と輸出

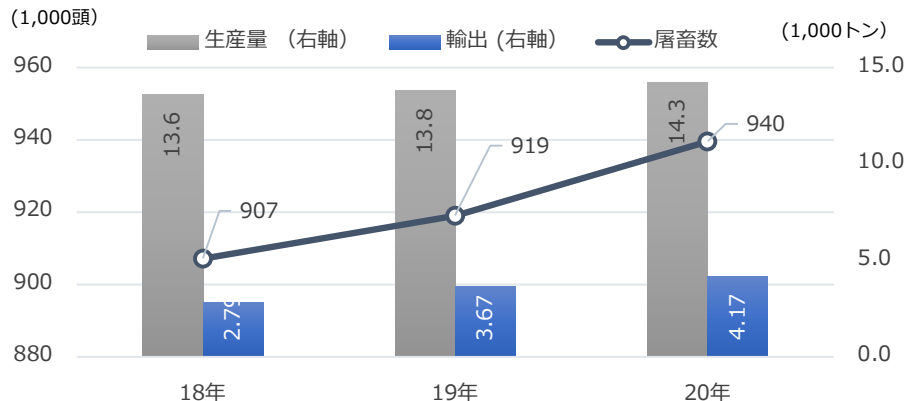
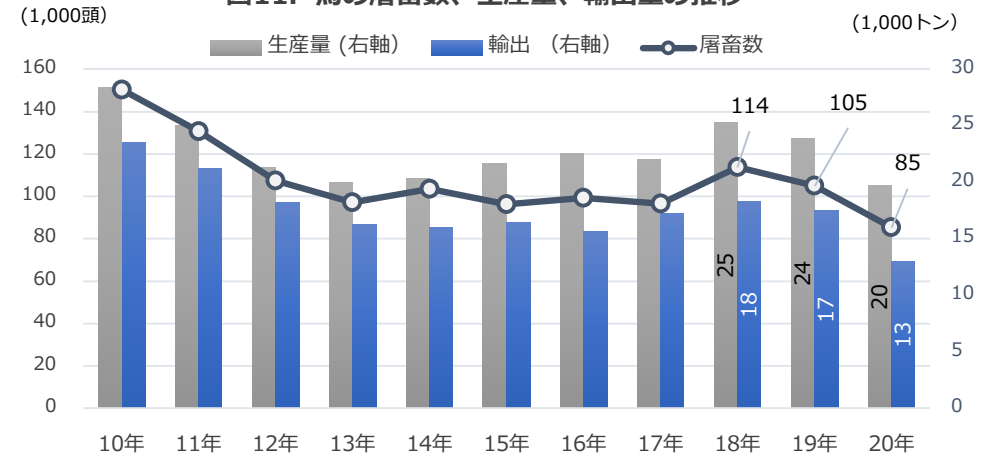


図11. 馬の屠畜数、生産量、輸出量の推移



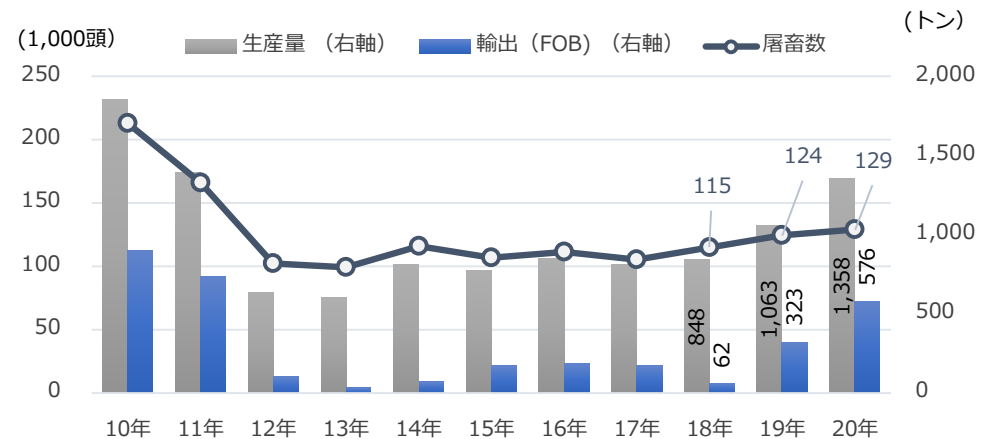
(注) 2020年の輸出は11月までの累計値。



アルゼンチンにおける山羊肉産業

- 2020年の生産量は1,358トン、前年比27.8%増（図13）。
- 輸出は、576トンで前年比78.3%増加した。輸出先の詳細は開示されていない。

図13. 山羊の屠畜数、山羊肉の生産量、輸出量の推移



(出所) 図11～13ともに農牧水産省

3-1 漁業

アルゼンチンにおける漁業の動向

- アルゼンチンの漁業は、内水面漁業と海面漁業に分かれる。全体の98%は海面漁業で、排他的経済水域（EEZ、自国の基線から200海里）の水域内で行う沿岸漁業と沖合漁業が中心。
- 漁業連邦制度法律第24,922号に基づき、領海の基線からその外側12海里の線までの海域およびEEZに生存する資源は、いかなる場合も連邦政府の主権と管轄内にある。EEZにおける漁業は国内で設立された法人に限られ、または国内の港での水揚げが必要である。各漁船は、漁獲許可、漁獲枠などが必要である。
- 国内の主な海面漁業水揚げ用の港は、マル・デル・プラタ港（2019年の水揚げ量全体の53%）、プエルト・マドリン（同15%）、プエルト・デセアド（同10%）、ウシュアイア（同6%）（図1）。
- 漁業が2020年のGDPに占める割合は0.3%に留まる。産業分野別実質GDP成長率をみると、漁業は2019年に前年比マイナス10.1%、2020年に同マイナス20.9%とマイナス成長が続いている。水揚げ量はほぼ横ばいで推移している（図2）。
- 1人当たりの魚介類の年間消費量は5〜6キロで、世界の平均年間消費量（19〜20キロ）を大きく下回る。アルゼンチンの食文化では、牛肉を好むためとされる。

図2. 海面漁業の水揚げ量の推移

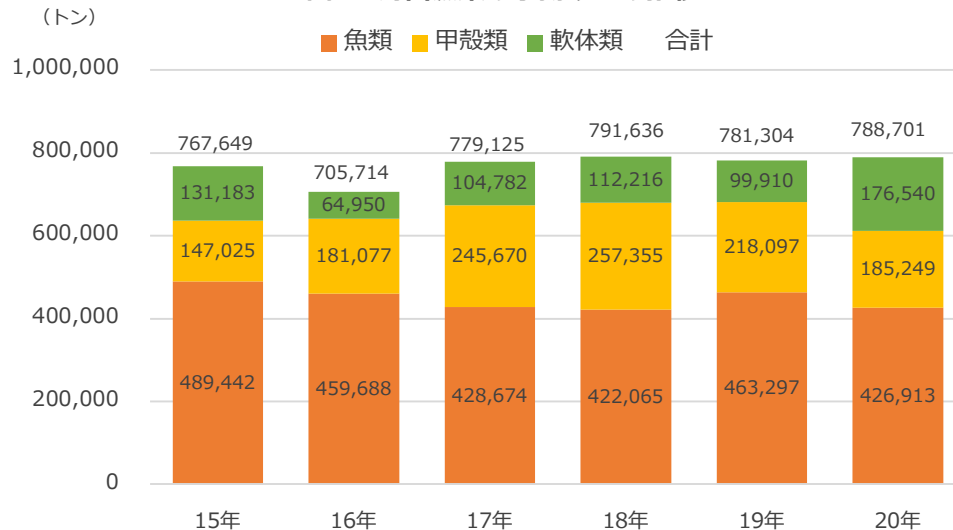


図1. アルゼンチンの主な漁獲水域と主要港の位置



(注) 濃い水色はEEZ。ただし、参考用のイメージ図であり、正確な水域を表していない。

(出所) 図1は農牧水産省を基にジェットロ作成、図2は農牧水産省

3-2 漁業

アルゼンチンにおける漁業の動向

- 2020年の年間漁獲量は78万8,701トン。うち魚類が54%、甲殻類が24%、軟体類が22%を占めた(図3)。
- アルゼンチンの海では豊富な魚介類の漁獲が可能。2020年の漁獲量全体の30.4%(23万9,714トン)をメルルーサ(タラ目メルルーサ科)が占め、次にエビ(アカエビ)が23.2%(18万2,911トン)、イカ(アルゼンチンマツイカ)が21.7%(17万1,162トン)を占めた(表1)。

図3. 2020年の漁獲量の内訳

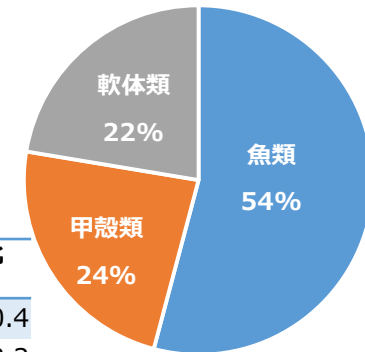


表1. 2020年の魚類別漁獲量

順位	魚類	スペイン語名	学名	漁獲量 (トン)	構成比 (%)
1	アルゼンチンメルルーサ「S41」	Merluza hubbsi S 41	Merluccius hubbsi	239,714.3	30.4
2	アルゼンチンアカエビ	Langostino	Pleoticus muelleri	182,910.7	23.2
3	アルゼンチンマツイカ	Calamar Illex	Illex argentinus	171,161.6	21.7
4	デコラ/ホキ	Merluza de cola	Macruronus magellanicus	34,211.4	4.3
5	コルビナ (ニベの仲間)	Corvina blanca	Micropogonias furnieri	31,219.4	4.0
6	アルゼンチンメルルーサ「N41 ZEEA」	Merluza hubbsi N 41 ZEEA	Merluccius hubbsi	22,147.0	2.8
7	タイセイヨウウマサバ	Caballa	Scomber colias	13,532.1	1.7
8	ガンギエイ目	Rayas nep	Rajiformes	11,801.9	1.5
9	ニベ	Pescadilla	Cynoscion guatucupa	10,198.8	1.3
10	パタゴニアミナミダラ	Polaca	Micromesistius australis	9,736.7	1.2
11	アルゼンチンカタクチイワシ	Anchoíta	Engraulis anchoita	8,266.0	1.0
12	アルゼンチンメルルーサ「GSM」	Merluza hubbsi Golfo San Matías	Merluccius hubbsi	6,671.7	0.8
13	ヨーロッパマダイ	Besugo	Pagrus pagrus	5,847.1	0.7
14	ベスパロ/ブラジルフラットヘッド	Pez palo	Percophis brasiliensis	5,616.2	0.7
15	パタゴニアホタテ貝	Vieira, callos	Zygochlamys patagonica	4,621.7	0.6
16	アルゼンチンメルルーサ「N41 ZEEA ZCPAU」	Merluza hubbsi N 41 ZCPAU	Merluccius hubbsi	3,873.4	0.5
17	マジエランアイナメ	Merluza negra	Dissostichus eleginoides	3,784.9	0.5
18	キングクリップ	Abadejo	Genypterus blacodes	2,932.2	0.4
19	カレイ	Lenguados nep	Pleuronectiformes	2,548.6	0.3
20	ナローノーズホシザメ	Gatuzo	Mustelus schmitti	2,485.9	0.3
21	その他			15,419.5	2.0
合計				788,701.3	100.0

(出所) 表1、図3ともに農牧水産省

3-3 漁業

アルゼンチンにおける魚介類の輸出

- 魚介類の輸出額は17億2,899万ドルで前年比7.2%減少したが、輸出数量は増加した(表2)。甲殻類はアカエビ、軟体類はマツイカ、魚類はメルルーサが最も輸出された(表3)。主な輸出先は中国、スペイン、米国。日本は第5位で、アカエビ、魚肉・フィレ、マツイカが主に輸出されている(次頁図4)。

表2. アルゼンチンの魚介類輸出

(単位：トン、1,000ドル、%)

魚介類関連品目	2019年		2020年		20年/19年増減率	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
甲殻類	167,081	1,079,465	131,045	851,888	△ 21.6	△ 21.1
軟体動物	87,750	248,520	152,765	435,116	74.1	75.1
魚のフィレその他の魚肉	85,575	269,278	74,897	207,916	△ 12.5	△ 22.8
冷凍魚(フィレとその他の魚肉除く)	117,681	229,974	116,386	200,413	△ 1.1	△ 12.9
食用に適しない魚の粉、ミールおよびペレット	15,607	16,447	18,213	18,027	16.7	9.6
魚、キャビア、魚卵など調整し保存処理したものに限る	1,966	8,190	1,886	7,313	△ 4.1	△ 10.7
乾燥・塩蔵・塩水付け・くん製した魚、魚の粉、ミールおよびペレット(食用)	2,749	8,331	2,195	6,304	△ 20.2	△ 24.3
甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物など調整し保存処理したものに限る	62	1,574	47	737	△ 24.4	△ 53.2
魚又は海棲哺乳動物の油脂及びその分別物	346	536	513	696	48.4	29.8
生鮮・冷蔵魚(フィレとその他の魚肉除く)	82	299	112	259	36.7	△ 13.3
その他(食用に適しない)	922	482	379	165	△ 58.9	△ 65.7
肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物のエキス及びジュース	10	87	19	153	92.0	75.9
合計	479,831	1,863,183	498,457	1,728,987	3.9	△ 7.2

表3. アルゼンチンの品目別魚介類の輸出

(単位：トン、1,000ドル、%)

魚介類	2019年		2020年		20年/19年増減率	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
アルゼンチンアカエビ	165,475	1,052,173	129,757	829,968	△ 21.6	△ 21.1
アルゼンチンマツイカ	84,419	210,360	148,255	395,842	75.6	88.2
アルゼンチンメルルーサ	110,491	276,098	100,282	221,100	△ 9.2	△ 19.9
マジエランアイナメ	3,002	54,725	2,800	42,770	△ 6.7	△ 21.8
コルビナ(ニベの仲間)	24,477	35,320	24,920	30,739	1.8	△ 13.0
ガンギエイ	5,866	18,924	6,520	22,669	11.2	19.8
南タラバガニ	1,606	27,292	1,300	22,471	△ 19.0	△ 17.7
サバロ(プロキロダス、淡水魚)	22,695	27,278	13,541	12,689	△ 40.3	△ 53.5
デコラ/ホキ	4,066	10,309	4,191	8,405	3.1	△ 18.5
キングクリップ	808	4,796	1,129	5,825	39.7	21.4
その他	56,926	145,908	65,763	136,509	15.5	△ 6.4
合計	479,831	1,863,183	498,458	1,728,987	3.9	△ 7.2

(出所) 表2、3ともに農牧水産省

トピックス パタゴニアホタテの人气が急上昇

近年、フランス、米国、カナダなど欧米諸国でパタゴニアホタテ(学名: *Zygochlamys Patagonia*)の人气が上昇している。1996年からアルゼンチンでは捕獲枠が定められており、米ワンチズ、地場資本のグラシアル・ペスケラ社の2社のみが漁獲許可を取得。1トン当たり1万ドルで輸出されている。

参考 魚介類の輸出税

2021年3月現在、2020年3月5日付け政令230/2020号、2020年12月31日付け政令1060/2020号に基づき、魚介類及び副産物など品目によって0%、4.5%、7.0%、9.0%の輸出税が課される。

3-4 漁業

アルゼンチンにおける魚介類の輸出

- 2016年時点の国内の大手輸出業者は表4のとおり。

表4. 主な輸出業者一覧

輸出業者名	取扱品目	創設年	従業員数
ニューサン・フード	主にアカエビ、メルルーサ、マツイカなど	2012年	約5,500人
グルポ・コナルペサ	アカエビ、マツイカ	1977年	約1,000人
アルヘンノバ	アカエビ、メルルーサ、マツイカ	1988年	約800人
グルポ・モスクッサ	メルルーサ、アカエビ、マツイカなど	1920年代	約800人
ソリメノSA	イカ、ホキ、カレイ、アカエビ、メルルーサ、キングクリップなど	1999年	約1,000人

(出所) 農牧水産省、各社ウェブサイト、報道

アルゼンチンにおける魚介類の輸入

- 2020年の魚介類輸入量は4万1,743トン、輸入額は14万5,416ドルに留まる。主に、保存処理された製品と鮮魚が輸入されている。主な輸入先は、エクアドル、チリ、タイ (図5)。

図5. 2020年の魚介類の国別輸入 (生鮮・冷凍、油・ペレットなどを含む)

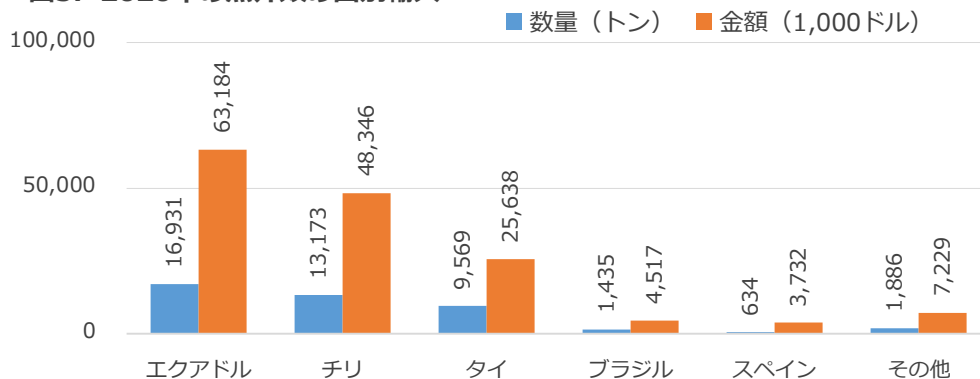
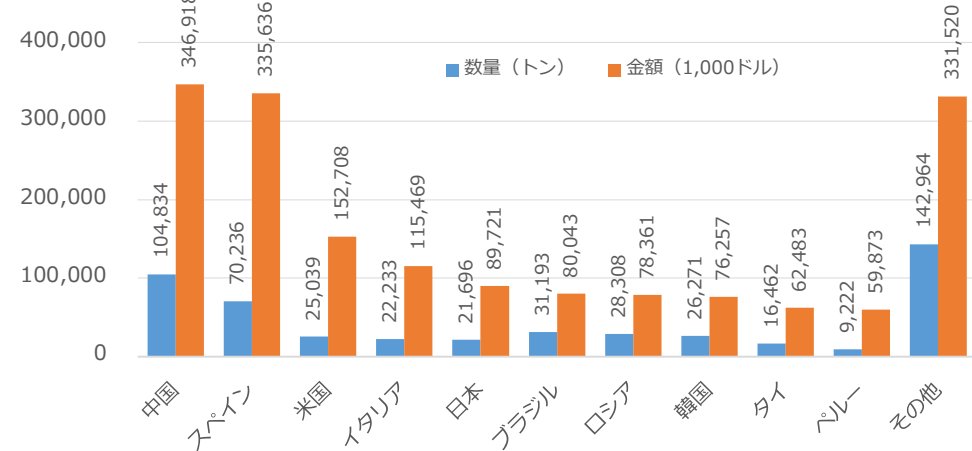


図4. 2020年の魚介類の国別輸出

(生鮮・冷凍、油・ペレットなどを含む)



アルゼンチンにおける水産養殖の状況

- 国内の水産養殖産業は1990年代に始まったが、現時点でも発展途上だ。2014年には年間生産量が4,027トンに達したが、その後は減少傾向にある。2019年は2,592トンまで落ち込んだ。経済状況の悪化や気候要因、付加価値不足、人材育成難、魚介類の国内消費量が少ないことなどが要因。
- 主な生産地域は、ニジマスはネウケン州、ティエラ・デル・フエゴ州。その他の品種は北部のチャコ州、ミシオネス州、サンタ・フェ州、フォルモサ州など。

表5. 品種別水産養殖量 (2019年)

品種名	生産量 (トン)	品種名	生産量 (トン)
ニジマス	1,202	ナイルティラピア	24
パクー	1,063	マガキ	15
コイ	104	ドラド	12
スルビ (ナマズ的一种)	87	ボガ	10
川サーモン (ブリコン属)	55	食用カエル	9

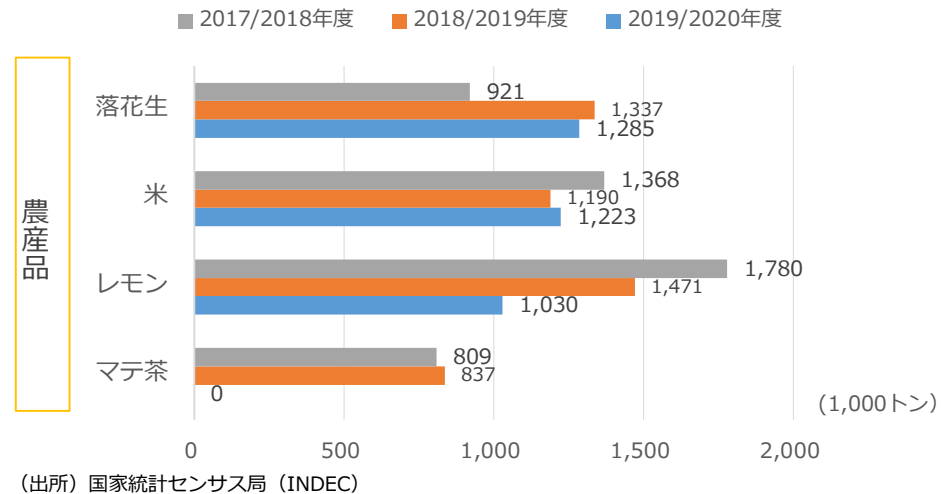
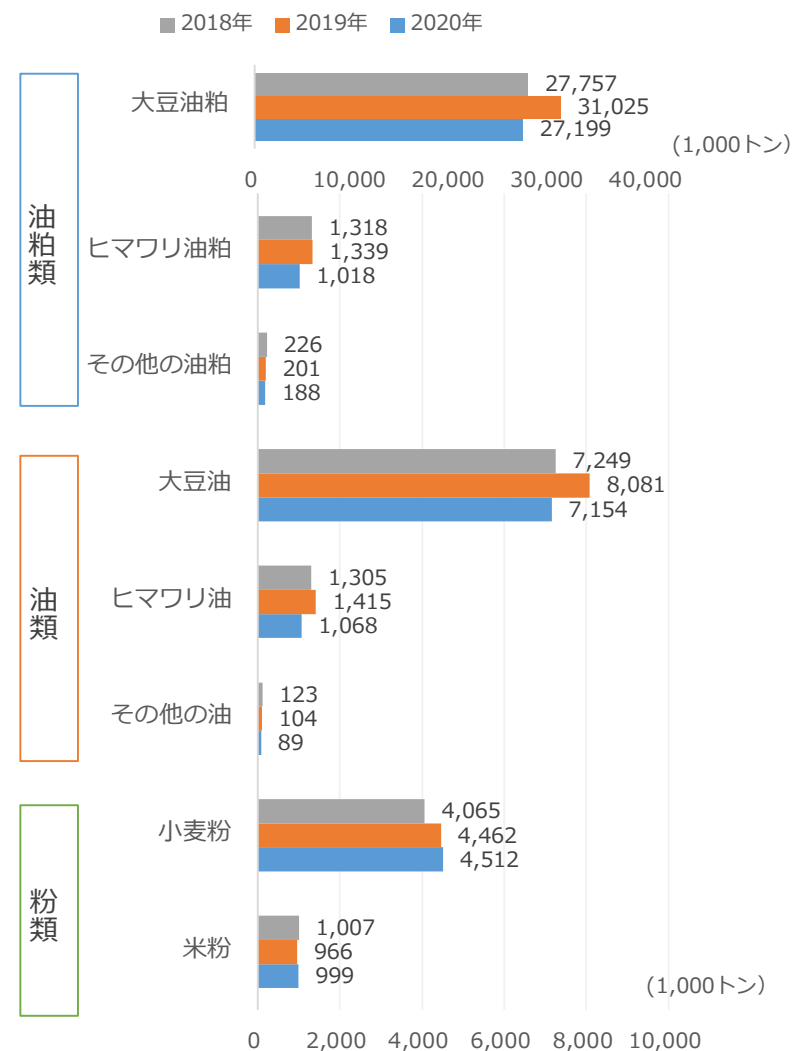
(出所) 図4、5、表5ともに農牧水産省

4-1 食品および農産品

アルゼンチンにおける主な食品・農産品の生産動向

- 2020年の食品・飲料の生産額は製造業全体の29.7%を占めた。

図1.主な油粕、油類、粉類の生産量



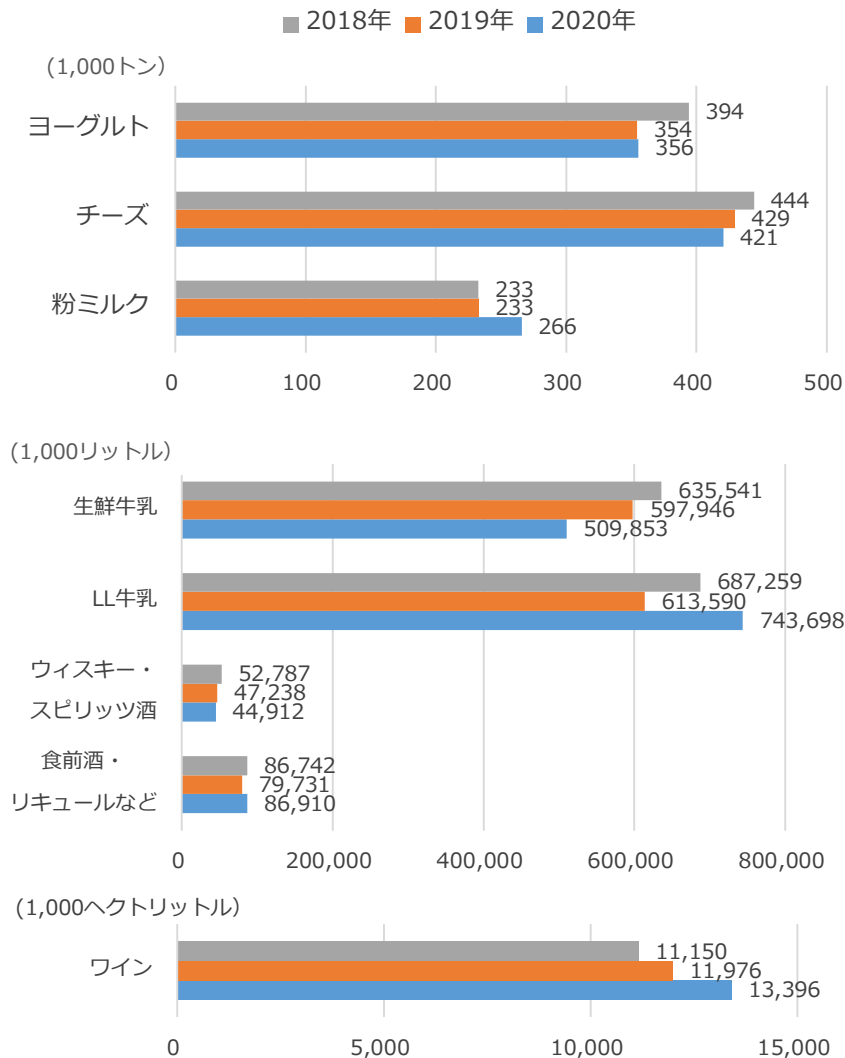
- アルゼンチンは、ブラジルに次ぐ世界最大規模の大豆油かす生産国。大豆油かすの輸出は世界第1位で、アルゼンチン最大の輸出品目である。2020年の生産量は約2,720万トンで、前年比12.3%減少した。
- 油類では大豆油の生産が最も多く、2020年は715万4,000トンと前年比24.0%減少した。ヒマワリ油、その他の油（ピーナッツ油、アマニ油、綿の実油）も重要な産業となっている。統計には含まれていないが、オリーブ油生産も発展しており、世界第7位のオリーブ油の輸出国である。主に西部メンドサ州で生産されている。
- 粉類では主に小麦粉が生産されている。2020年の生産量は451万2,000トンに達した。
- 落花生の80%以上は中央部のコルドバ州で生産されている。
- 米は、主に北東部のエントレ・リオス州で生産されている。2020年の生産量は122万3,000トン。
- かんきつ類では、北部トゥクマン州で生産されるレモンが同地の主要産品。アルゼンチンは世界有数のレモン輸出国である。
- マテ茶は南米特有の製品であり、アルゼンチンでは北部ミシオネス州などが主要産地。16万ヘクタール以上の栽培面積を有する。

4-2

食品および農産品

アルゼンチンにおける主な食品・農産品の生産動向

図2. 主な油粕、油類、粉類の生産量



- アルゼンチンには約1万の酪農家が存在する。生産工場は約685に上る。主な生産地域は、中央部のブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタフェ州。主に粉ミルク、ホエイ、チーズが輸出されている。チーズは、19世紀後半から20世紀初めのヨーロッパからの移民によりその製造方法などが受け継がれてきた。
- アルコール飲料では、西部メンドサ州やサン・フアン州においてワインが生産されている。
- アルゼンチンにおける主要な食品関連企業は表1のとおり。

表1. アルゼンチンにおける主な食品関連企業（順不同）

- アルコル（菓子類・アグリビジネス、など）
- モリノス・リオ・デ・ラ・プラタ（油・食品全般）
- モリノス・トレス・アロージョス（乾燥パスタ類）
- アセイテラ・ヘネラル・デエサ（食油・ピーナッツなど）
- グルポ・パルメサノ（菓子類）
- 5 イスパノス（スナック菓子、コーヒー）
- セルベセリア・キルメス（ビール）
- RPB（果汁、ノンアルコール飲料、食油、乳製品など）
- ボデガス・エスメラルダ（ワイン）
- グルポ・ペニャフロール（ワイン）
- サルトス・デ・ラス・ロサス（ワイン）
- セパス・アルヘンティナス（ワイン）
- マステローネ・エルマノス（乳製品）
- サプト（乳製品）
- ウィリネエル（乳製品）
- プンタ・デル・アグア（乳製品）
- ベロニカ（乳製品）
- ラ・ビルヒニア（茶類・コーヒー）
- ドス・アングラス（調味料など）

(出所) FRUCTUS CAPITAL SAS

4-3 食品および農産品

アルゼンチンにおける主な食品・農産品の輸出動向

表2. 主な食品および農産品の輸出 (2019年)

品目	数量 (トン)	金額 (1,000ドルFOB)	主要輸出先	前年比伸び率	
				数量	金額
エッセンシャルオイル	6,695	214,117	-	△10.8%	△15.7%
レモン・エッセンシャルオイル	6,122	206,780	米国	△10.7%	△14.6%
食油	6,697,726	4,544,515	-	29.3%	19.1%
大豆油	5,392,164	3,496,647	インド	27.3%	18.1%
ヒマワリ油	951,516	685,717	記載なし	33.2%	19.6%
ピーナッツオイル	118,772	124,392	中国	47.3%	40.1%
調味料・ドレッシング類	20,235	22,642	-	0.1%	△2.3%
食品添加物	351,539	141,912	-	9.4%	△25.1%
レシチン	171,182	69,404	オランダ	19.2%	△4.8%
グリセリン	118,199	54,421	記載なし	5.8%	△34.8%
ベントナイト	61,615	12,750	ブラジル	△2.5%	0.1%
ハチミツ	65,242	146,447	米国	△7.8%	△16.4%
米	412,333	166,529	-	5.0%	△3.1%
バルサム	5,875	5,851	-	△11.0%	△10.2%
アルコール飲料	450,743	853,517	-	4.6%	△4.6%
ワイン	304,169	795,362	米国	10.7%	△3.6%
ビール関連粕	88,952	11,508	ウルグアイ	△11.6%	△23.1%
ビール	34,488	16,626	記載なし	38.4%	13.4%
エチルアルコール	10,458	13,342	記載なし	20.8%	26.9%
ブドウ果汁	691	733	日本	△36.4%	△61.6%
ノンアルコール飲料	42,206	25,729	-	△4.7%	△20.5%
調製食料品	1,176	13,436	-	199.4%	132.8%
たんぱく性物質	27,661	19,701	-	△2.0%	△4.0%
糖類	240,872	103,292	-	86.9%	48.0%
サトウキビ	225,150	94,679	記載なし	91.6%	52.4%
粉類	1,472,358	654,832	-	10.8%	11.8%
小麦粉	646,121	214,552	ブラジル	6.7%	10.0%
麦芽粉	594,100	283,893	ブラジル	26.6%	24.4%
果物	851,611	703,834	-	△2.3%	△20.6%
ナシ	310,131	242,807	ブラジル	△3.3%	△18.3%
レモン	234,422	183,398	ロシア	△14.2%	△34.3%
リンゴ	111,011	81,826	ブラジル	15.2%	△12.8%
オレンジ	84,929	31,206	スペイン	41.5%	8.6%

(出所) 農牧水産省

品目	数量 (トン)	金額 (1,000ドルFOB)	主要輸出先	前年比伸び率	
				数量	金額
ベリー類	28,400	102,012	-	11.3%	△8.5%
ブルーベリー	12,468	59,716	米国	△16.1%	△28.1%
サクランボ	4,956	24,138	中国	26.8%	42.6%
ナッツ類	8,206	25,268	-	66.9%	45.5%
くるみ	7,855	23,092	イタリア	60.0%	33.7%
菓子類	34,723	138,410	-	△5.0%	△16.2%
アイスクリーム	1,944	5,036	-	△2.2%	△2.4%
香辛料・ハーブ類	6,032	7,198	-	△35.8%	△24.3%
コリアンダーのタネ	5,205	4,131	記載なし	△37.3%	△20.8%
野菜・豆類	966,230	630,196	-	18.0%	3.9%
ささげ・いんげんまめ	459,251	381,805	ブラジル	27.1%	28.2%
タマネギ	170,412	32,101	ブラジル	92.3%	50.3%
ひよこ豆	106,752	50,202	パキスタン	△24.0%	△58.5%
茶類	118,375	176,683	-	△0.4%	△9.9%
茶	76,368	89,238	米国	0.6%	△5.5%
マテ茶	39,932	80,759	シリア	△2.7%	△15.0%
乳製品	263,629	788,056	-	△13.2%	△12.3%
粉ミルク	118,590	349,247	アルジェリア	△25.3%	△23.4%
ホエイ	58,073	82,137	記載なし	0.2%	18.3%
モッツァレラチーズ	31,723	109,517	記載なし	0.1%	△1.8%
酵母・イースト	23,055	50,225	パラグアイ	△15.2%	△14.3%
落花生	358,218	432,382	オランダ	176.1%	179.0%
卵類	1,930	10,021	-	△17.2%	△20.5%
乾燥した殻付きでない鳥卵	1,643	8,416	記載なし	△0.6%	△18.2%
野菜・果実などの調製品	788,516	998,933	-	△6.3%	△16.3%
ジャガイモの調理したもの	231,976	218,857	ブラジル	28.5%	27.3%
落花生の調理したもの	201,023	281,080	オランダ	△41.1%	△41.0%
ぶどうジュース	134,444	143,311	米国	29.5%	△0.1%
食品工業の残留物	31,680,070	9,482,032	-	16.1%	△4.7%
大豆油かす	27,871,278	8,801,333	記載なし	15.1%	△4.2%
その他の油類	77,607	42,188	チリ	△6.4%	△19.8%
食塩	1,995	769	-	△21.5%	△13.3%
食品・農産品輸出の総計	46,552,100	26,305,073	-	16.9%	3.4%

4-4

食品および農産品

アルゼンチンにおける主な食品・農産品の輸入動向

表3. 主な食品および農産品の輸入 (2019年)

品目	数量 (トン)	金額 (1,000ドルCIF)	主要輸出先	前年比伸び率	
				数量	金額
エッセンシャルオイル	866	15,966	-	△14.1%	△27.1%
オレンジ・エッセンシャルオイル	471	4,789	ブラジル	1.0%	△20.6%
非環式テルペンアルコール	200	2,883	ドイツ	△29.8%	△42.9%
食油	35,984	54,778	-	△9.5%	△26.5%
主要食油以外のもの	20,185	19,292	マレーシア	△4.1%	△31.4%
混合油	12,436	29,411	ウルグアイ	△5.4%	△14.3%
菜種油	2,836	4,709	ベルギー	1.2%	△2.2%
調味料・ドレッシング類	4,731	8,576	-	△19.1%	△31.6%
ケチャップ	2,679	3,602	チリ	△15.1%	△18.8%
ソース類	919	3,063	ウルグアイ	△17.8%	△40.2%
醤油	425	447	ブラジル	△30.5%	△43.7%
食品添加物	145,499	169,393	-	△9.0%	△8.3%
硫酸アンモニウム	52,591	10,140	中国	△10.0%	△11.4%
カルシウムその他のりん酸塩	36,563	21,215	ブラジル	1.0%	2.3%
プロピレングリコール	9,270	13,160	ブラジル	△8.6%	△7.4%
キャロブパウダー	21	362	スペイン	40.9%	77.8%
ハチミツ関連品	90	308	-	78.4%	51.1%
米	8,437	7,321	-	△3.4%	△24.1%
調理されていない米	5,490	2,932	パラグアイ	293.0%	194.2%
バルサム	98	1,291	-	45.8%	53.8%
アルコール飲料	44,995	69,658	-	△57.3%	△48.3%
ビール	35,125	29,768	メキシコ	△46.1%	△48.6%
蒸留酒・リキュール	6,266	31,098	英国	△26.9%	△27.7%
ノンアルコール飲料	10,532	12,702	-	△3.6%	△26.6%
肉類	95,837	296,531	-	△19.9%	△26.6%
魚類	38,292	156,940	エクアドル	△20.4%	△28.8%
豚肉	31,371	80,772	ブラジル	△22.4%	△20.0%
牛肉	12,617	34,641	ブラジル	△8.0%	△4.3%
調整食料品	582	10,003	米国	△52.8%	△49.0%
たんぱく性物質	8,174	21,997	-	△3.3%	△2.1%
繊維状にしたたんぱく質系物質	4,545	10,268	ブラジル	△9.7%	△6.9%
大豆たんぱく	3,629	11,718	ブラジル	6.2%	2.5%
糖類	10,971	28,665	-	△10.2%	△14.3%
その他の糖類	6,214	24,597	中国	△2.9%	△9.2%
てん菜糖およびサトウキビ糖	4,555	1,966	チリ	△15.2%	△14.7%
粉類	49,084	48,975	-	25.0%	9.3%
麦芽粉	17,935	12,968	カナダ	192.9%	114.1%
でん粉およびイヌリン	9,287	7,119	パラグアイ	△34.1%	△32.1%

(出所) 農牧水産省

品目	数量 (トン)	金額 (1,000ドルFOB)	主要輸出先	前年比伸び率	
				数量	金額
果物	491,719	265,148	-	△3.7%	△11.1%
バナナ	434,698	196,080	エクアドル	△3.6%	△10.1%
アボカド	18,016	35,024	チリ	25.7%	7.9%
パイナップル	14,003	7,452	エクアドル	2.6%	△6.9%
ベリー類	1,667	3,346	-	△31.1%	△35.8%
ラズベリー・桑の実	1,380	2,897	チリ	△5.8%	△13.4%
ナッツ類	2,864	19,583	-	△11.1%	△18.2%
アーモンド	1,540	11,302	チリ	△27.3%	△24.8%
菓子類	48,990	182,009	-	△15.5%	△21.2%
カカオなど	37,830	148,916	ブラジル	△12.8%	△19.0%
アイスクリーム	206	673	ブラジル	44.8%	246.0%
香辛料・ハーブ類	8,394	30,791	-	3.8%	△17.9%
ペッパー	1,551	4,867	ブラジル	26.9%	△10.7%
バレリアン	1,525	5,633	チリ	△5.0%	0.1%
とうがらし	1,450	3,063	中国	31.6%	14.8%
野菜・豆類	28,369	18,121	-	△52.4%	△35.1%
レンズ豆	6,685	3,515	カナダ	△28.4%	△44.5%
サツマイモ	4,453	589	ブラジル	△34.1%	△48.2%
タマネギ	4,143	2,581	インド	△60.3%	△14.6%
茶類	41,134	118,273	-	11.7%	△19.5%
コーヒー	30,852	79,232	ブラジル	6.4%	△16.4%
コーヒーのエキス	3,899	18,538	ブラジル	△16.1%	△38.2%
マテ茶	3,716	4,652	パラグアイ	1089.9%	267.6%
乳製品	13,486	42,088	-	△19.7%	△11.0%
その他の乳製品	5,027	11,956	オーストラリア	△19.8%	△12.8%
粉ミルク	2,441	7,609	ウルグアイ	328.6%	327.4%
プロセスチーズ	1,485	6,387	ウルグアイ	△44.4%	△45.8%
酵母・イースト	24,581	82,158	-	8.5%	△4.2%
酵母エキス	19,697	70,327	オランダ	7.0%	△5.2%
落花生	321	280	パラグアイ	△55.7%	△65.9%
卵類	48	223	-	147.1%	713.8%
野菜・果実などの調製品	77,410	98,871	-	△28.8%	△35.8%
トマトの調理したもの	29,107	24,968	チリ	△15.4%	△14.2%
トウモロコシの調理したもの	9,646	9,881	ブラジル	△1.5%	△7.5%
パイナップルの調理したもの	7,395	6,910	インドネシア	△28.7%	△31.9%
その他食品・飲料の調製品	6,907	29,320	-	△31.1%	△26.4%
ジュース調製品	3,377	19,746	ウルグアイ	△14.8%	△14.4%
キヌア	447	1,042	ペルー	24.9%	57.9%
食品工業の残留物	111,745	68,144	-	23.2%	6.3%
ふすま・穀物類かす	48,064	949	ウルグアイ	△5.2%	3.9%
飼料	33,269	57,521	ブラジル	△8.0%	△6.8%
大豆油かす	26,450	9,487	パラグアイ	4539.9%	1327.5%
その他食油	188	337	ブラジル	△35.6%	△35.2%
食塩	6	16	イタリア	△91.6%	△82.4%
食品・農産品輸入の総計	1,274,386	1,706,950	-	△11.6%	△20.4%

5-1 鉱業

アルゼンチンにおける鉱業の動向

- アルゼンチンの鉱業は大きなポテンシャルを秘めているものの、開発が不十分と指摘されている。鉱物資源が豊富で開発が有望な面積は約75万km²とされるが、開発のための権利を取得している面積は18万3,000km²に留まる。
- アルゼンチンで産出される主な鉱物資源は、金、銀、銅、亜鉛、鉛、リチウム（図1～5）。
- 本調査時点で生産段階にあるプロジェクトは約17件、アドバンスステージにある探鉱・開発プロジェクトは約40件以上、その他、初期段階の探鉱プロジェクトが多数存在する（次頁表1、2）。
- 1997年にカタマルカ州で開始した大型事業のバホ・デ・ラ・アルンプレーラ鉱山（金・銅）により金の生産が大幅に拡大した。2010年には金の生産量が6万3,562キロを記録したが、それ以降は生産量が減少した。2018年にバホ・デ・ラ・アルンプレーラ鉱山の露天掘りの採掘は終了した。銀の生産は、2008年にフワイ州でチンチャス鉱山（銀、亜鉛、スズなど）が生産を開始したことによって拡大した。
- リチウムは、アルゼンチンの北西部フワイ州、カタマルカ州、サルタ州が、チリおよびボリビアと共に「リチウムトライアングル」を構成し、世界第3位のリチウム埋蔵量を有すると推定される。1997年からカタマルカ州オンブレ・ムエルト塩湖で生産を開始した。
- アルゼンチンで鉱業開発が遅れている理由の一つとして、政治経済的な要因のほか、活発な環境保護活動のためだとされている。環境保護団体は、鉱業による土壌、水質汚染、先住民の人権損害、開発の事前協議がないこと、適切な可能性調査が実施されていないと常に訴えている。

図2. 金の生産量 Au

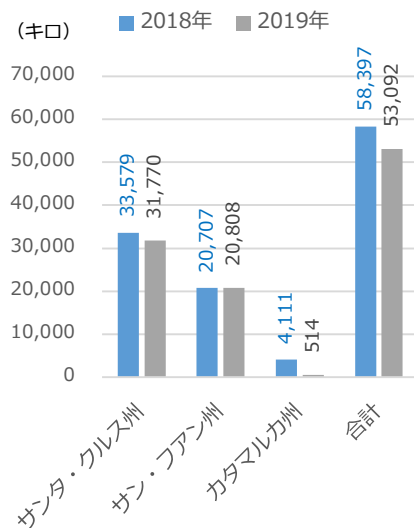


図3. 銀の生産量 Ag

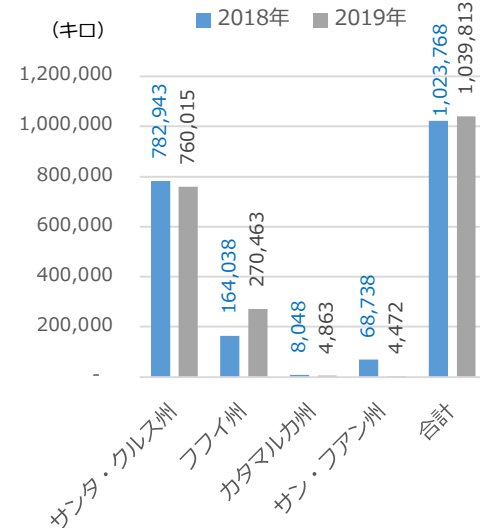


図4. リチウムの生産量 Li

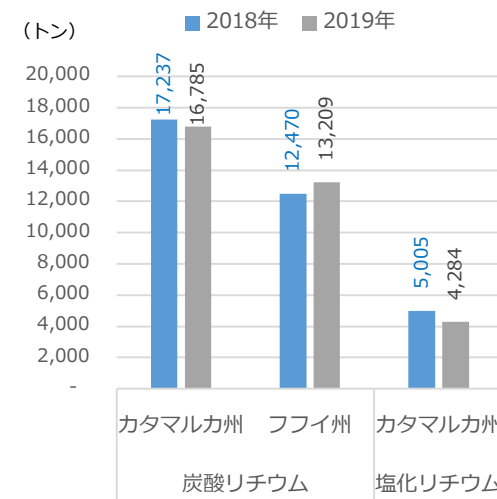


図5. 銅、亜鉛、鉛の生産量 Cu Zn Pb

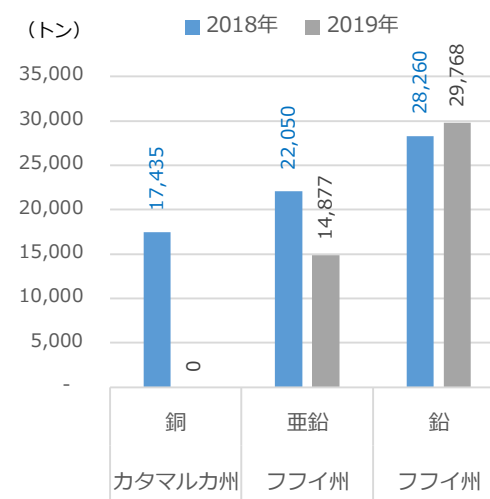
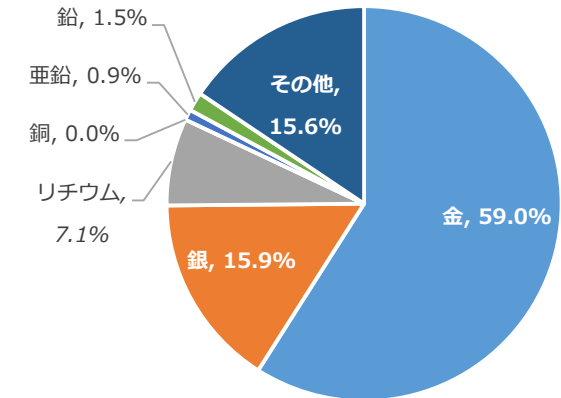


図1. 2019年の鉱物別の年間生産額の構成比 (ペソ建て、2006年価格ベース)



(注) 暫定値

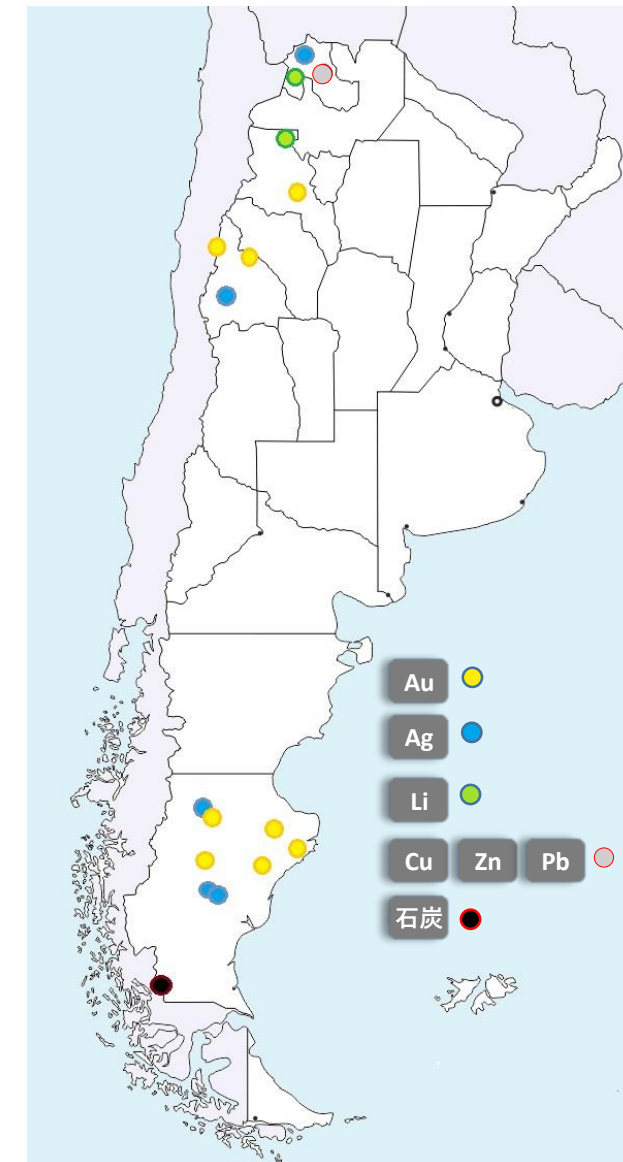
5-2

鉱業

表1.アルゼンチンにおける主なプロジェクトおよびプレーヤー（順不同）

オペレーター・グループ名	国籍	プロジェクト名	金属鉱物	位置（州名）
SSRマイニング、ゴールデン・アロー・リソーシズ、プナ・オペレーションズINC	カナダ	チンチジャス・ピルキタス	銀、亜鉛、鉛	フファイ
グレンコアPLC、ミネラ・アギラール	スイス	ミナ・アギラール	銀、亜鉛、鉛	フファイ
オロコブレ、豊田通商、ジェムセ・サレス・デ・フファイS.A.	オーストラリア、日本、アルゼンチン	オラロス	リチウム	フファイ
ライベント・コーポレーション、ミネラ・デル・アルティプラノS.A.	米国	フェニックス	リチウム	カタマルカ
YMAD・ジャシミアントス・ミネロス・アグアス・デ・ディオニシオ	アルゼンチン	ファラジョン・ネグロ	金	カタマルカ
ミネロスS.A.、ミナス・アルヘンティーナスS.A.	コロンビア	グアルカマジヨ	金	サン・ファン
アウストラル・ゴールドLtd.、トロイ・リソーシズ・アルヘンティーナLtd.	オーストラリア	カスポソ	金、銀	サン・ファン
ホスチャイルド・マイニングCorp、マッキュアン・マイニングInc、ミネラ・サンタ・クルスS.A.	英国、カナダ	サン・ホセ	金、銀	サンタ・クルス
ハント・マイニングCorp、セーロ・カサドルS.A.	カナダ	ミナ・マルタ	金、銀	サンタ・クルス
パナメリカン・シルバーCorp、ミネラ・トリトン・アルヘンティーナS.A.	カナダ	マナンティアル・エスペホ	金、銀	サンタ・クルス
バーリック・ゴールドCorp、山東金グループ、ミネラ・アルヘンティーナ・ゴールドS.R.L.	カナダ、中国	ベラデロ	金、銀	サン・ファン
ニューモント、ゴールドコープ、オロプラタS.A.	米国、カナダ	セーロ・ネグロ	金、銀	サンタ・クルス
シミナス、ミネラ・ドン・ニコラス	アルゼンチン	ドン・ニコラス	金、銀	サンタ・クルス
パタゴニア・ゴールドPLC、フォミクルス	英国、アルゼンチン	エル・トランキーロ	金、銀	サンタ・クルス
ヤマナ・ゴールドInc、エステラール・リソーシズLtd.アルヘンティーナ	カナダ	セーロ・モロ	金、銀	サンタ・クルス
アングロゴールド・アシャンティLtd.、フォミクルス、セーロ・バングアルディアS.A.	南アフリカ、アルゼンチン	セーロ・バングアルディア	金、銀	サンタ・クルス
ジャシミアント・カルボニフェロ・リオ・トゥルビオ	アルゼンチン	リオ・トゥルビオ	石炭	サンタ・クルス

図6.主なプロジェクトの位置



(出所) FRUCTUS CAPITAL SAS

(出所) 鉱業庁データを基にジェトロ作成

5-3 鉱業

表2.アドバンスステージにある鉱物資源別の探鉱開発プロジェクト一覧（順不同）

リチウム Li		銅 Cu		金 Au	
プロジェクト名	州名	プロジェクト名	州名	プロジェクト名	州名
1 サル・デ・ビダ	カタマルカ	1 タカ・タカ	サルタ	1 タグアス	サン・ファン
2 パストス・グランデス	サルタ	2 リオ・グランデ	サルタ	2 ラマ	サン・ファン
3 サラール・デル・リンコン	サルタ	3 アグア・リカ4	カタマルカ	3 ハグエリト	サン・ファン
4 トレス・ケブラダス	カタマルカ	4 フィロ・デル・ソル	サン・ファン	4 デル・カルメン	サン・ファン
5 カウチャリ	フファイ	5 ホセマリア	サン・ファン	5 ドン・シクスト	メンドサ
6 マリアナ	サルタ	6 バジエ・デ・チタ	サン・ファン	6 サン・ロケ	リオ・ネグロ
7 ポスエロス・パストス・グランデス	サルタ	7 ロス・アスレス	サン・ファン	7 カルカトレウ	リオ・ネグロ
8 サル・デ・ロス・アンヘレス	サルタ	8 アルタル	サン・ファン	8 ラス・カランドリアス	サンタ・クルス
9 サラール・デル・リンコン（アルゴシ）	サルタ	9 パチョン	サン・ファン	9 ピングイノ	サンタ・クルス
10 オンブレ・ムエルト・ノルデ	サルタ	10 サン・ホルヘ	メンドサ	10 ラ・ホセフィナ	サンタ・クルス
11 サル・デ・オロ	サルタ	銀 Ag		11 ラ・マンチュリア	サンタ・クルス
12 リンコン	サルタ	1 エル・ケバル	サルタ		
13 プラール	サルタ	2 ディアブリジョス	サルタ		
14 リオ・グランデ	サルタ	3 レハノ	サンタ・クルス		
15 カチ	カタマルカ	4 ビルヒニア	サンタ・クルス		

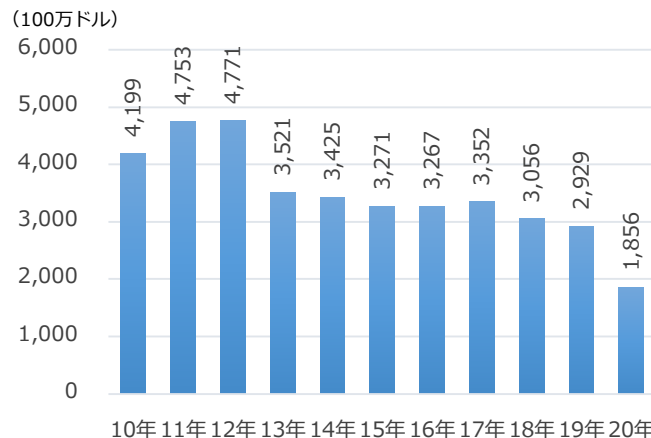
（注）各プロジェクトの詳細は[鉱業庁ウェブサイトのプロジェクトカタログ](#)で閲覧可能。

（出所）鉱業庁データよりFRUCTUS CAPITAL SAS作成

アルゼンチンにおける鉱物資源の輸出

- 2020年の金属鉱物の輸出額は18億5,600万ドルで、前年比36.6%減少した（図7）。非金属鉱物の輸出額は1億9,700万ドルで、前年比で36.2%減少した。
- 金属鉱物の輸出額は年々減少する傾向にあるが、2008年以降のコモディティ価格の低下が主な原因とされている。
- 2019年は、銀を除き輸出額が大きく落ち込んだ（表3）。
- リチウムの輸出は、主に炭酸リチウムが中国、米国、日本、韓国向けられている。
- 輸出税は、炭酸リチウムが4.5%、金が12%（一部8%）、銀が4.5%など。[政令785/2020号](#)、[政令1060/2020号](#)を参照。

図7. 鉱物資源の輸出額の推移



最近の動きと今後の見通し

- 2019年、2020年にリチウムの国際価格が大きく落ち込んだが、連邦政府は、2021年は世界のリチウム電池需要が改善し、価格は回復すると見ている。そのため、2021年中にリチウム関連の工場建設や拡張を目的とした約4億7千万ドルの投資を見込んでいる。また、全てのリチウムプロジェクトが生産を開始すれば、年間30万5千トンの炭酸リチウムの生産が可能となるとしている。
- 2021年5月、米ライベント社はBMWと提携し、リチウムの生産拡大に向けて6億4,000万ドルの投資を発表。
- 2021年に入っても金、銀の国際価格の回復は見られず、減少傾向が続く見通し。

表3. 2019年の主な鉱物の輸出額

	輸出額 (100万ドル)	前年比 (%)
リチウム Li	166.5	△ 34.8
金 Au	2213	△ 0.9
銀 Ag	623.6	61.6
鉛 Pb	39	△ 45.4

（出所）図7、表3ともに鉱業庁

6-1 オイル&ガス

アルゼンチンにおける石油・天然ガス産業の動向

- アルゼンチンは、在来型および非在来型炭化水素（石油・天然ガス）の豊富な埋蔵量を有する。米国エネルギー情報局（EIA）によると、アルゼンチンの非在来型天然ガス埋蔵量は中国に次ぎ世界第2位。非在来型石油埋蔵量は、ロシア、米国、中国に次ぎ世界第4位となっている。
- 国内最大のシェールオイル・ガス田は、中央西部に位置するネウケン堆積盆地（ベイسن）の「バカ・ムエルタ」鉱区である（図1）。その面積は3万km²に及ぶ。

図1. 主要な堆積盆地の位置



(出所) エネルギー庁データを基にジェトロ作成

図2. 堆積盆地別の石油の確認埋蔵量の推移

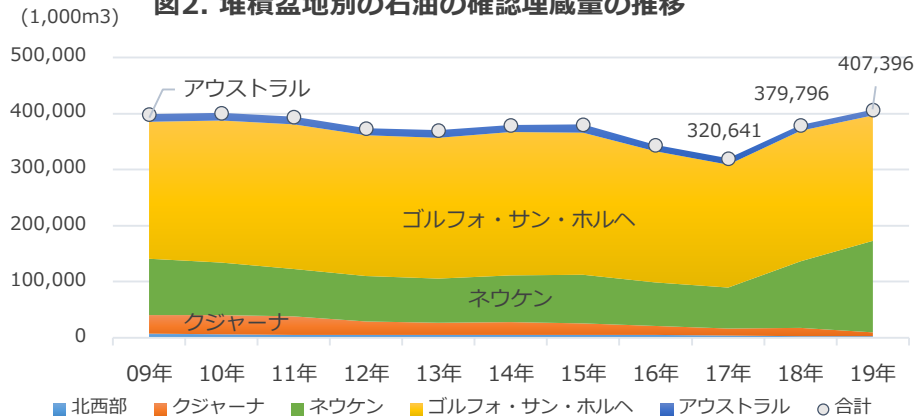
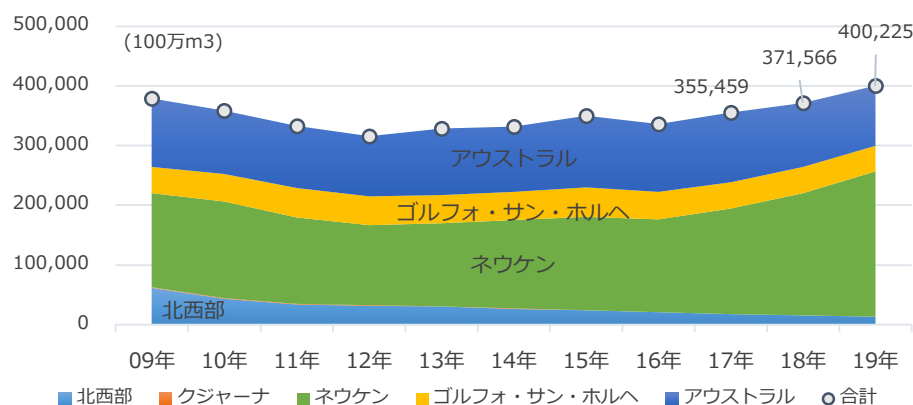


図3. 堆積盆地別の天然ガスの確認埋蔵量の推移



- 2019年は、10年前の石油の確認埋蔵量と比較すると、2.0%増加した（表1、図2）。2019年の確認埋蔵量は約4億740万m³で、前年比7.3%増加した。ただし、堆積盆地別にみると、増加傾向にあるのはネウケンのみ。2019年の在来型石油の確認埋蔵量は2億9,739万m³（全体の72.9%）、非在来型は1億1003万m³（同27.1%）となっている。
- 天然ガスの確認埋蔵量は、過去10年間で5.7%増加した（表2、図3）。2019年は約4,002億m³で、前年比7.7%増加した。石油と同じく増加傾向にあるのはネウケンのみ。2019年の在来型天然ガスの確認埋蔵量は約2,081億m³（全体の52.0%）、非在来型は約1,921億m³（同48%）となっている。

表1. 2019年の石油の確認埋蔵量

(単位: 1,000m³, %)

ベイسن名	埋蔵量	構成比	前年比	10年前比
合計	407,396	100.0	7.3	2.0
アウストラル	10,180	2.5	△ 5.0	△ 25.4
ゴルフォ・サン・ホルヘ	224,866	55.2	△ 3.3	△ 8.0
ネウケン	162,287	39.8	36.8	61.8
クジャーナ	7,060	1.7	△ 52.1	△ 79.0
北西部	3,003	0.7	△ 6.7	△ 58.8

表2. 2019年の天然ガスの確認埋蔵量

(単位: 1,000m³, %)

ベイسن名	埋蔵量	構成比	前年比	10年前比
合計	400,225	100.0	7.7	5.7
アウストラル	101,040	25.2	△ 6.2	△ 11.4
ゴルフォ・サン・ホルヘ	42,464	10.6	△ 3.0	△ 4.4
ネウケン	242,940	60.7	18.7	54.1
クジャーナ	206	0.1	△ 50.7	△ 77.7
北西部	13,575	3.4	△ 8.9	△ 78.1

(出所) 図2、3、表1、2ともにエネルギー庁

6-2 オイル&ガス

アルゼンチンにおける石油・天然ガスの生産動向

- 石油生産量は、過去10年間で18.3%減少した（表3、図4）。2018年から2019年にかけて生産量は増加傾向にあったが、2020年は約2,796万m³と前年比5.3%減少した。減少要因は、新型コロナウイルス感染拡大による生産活動への影響とされている。
- 非在来型石油の生産は2014年辺りから拡大し始め、2020年の生産量は697万2千m³と、生産量全体の24.9%を占めた（図5）。内訳は、タイトオイルは僅か38万4千m³、シェールオイルが658万8千m³と大部分を占めた。

- 2020年の天然ガス生産量は450億9,600万m³で、前年比8.6%減（表4、図5）。2010年比では4.3%減少したが、2014年から2019年にかけては増加傾向。2020年に減少した主な要因は新型コロナウイルス感染拡大の影響とされている。
- 天然ガス生産量の61%はネウケン盆地で生産されている。
- 在来型天然ガスが減少傾向にある中、非在来型天然ガスの生産は2020年を除き、堅調に伸びている（図7）。2020年のシェールガスおよびタイトガスは、天然ガス生産量全体の42.8%を占める。シェールガスの生産量は109億7,600万m³、タイトガスは83億3,500万m³だった。

図4. 石油の体積盆地別生産量の推移

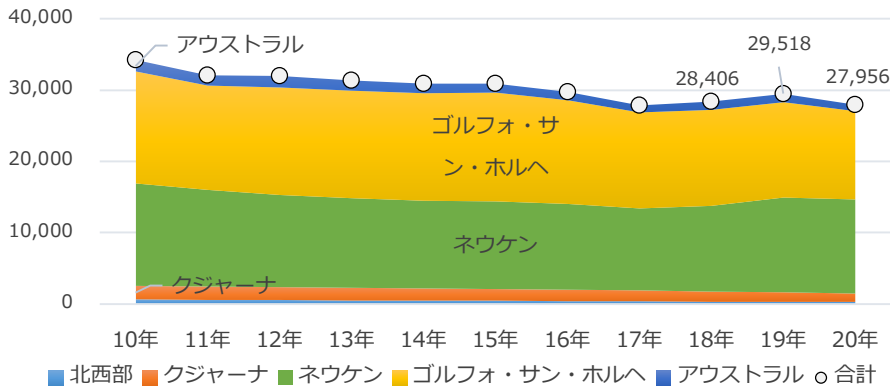


表3. 2020年の石油生産量

(単位: 1,000m³, %)

バイン名	生産量	前年比	10年前比
合計	27,956	△ 5.3	△ 18.3
アウストラ	919	△ 26.6	△ 41.9
ゴルフ・サン・ホルヘ	12,350	△ 7.3	△ 21.6
ネウケン	13,217	△ 0.6	△ 7.7
クジャーナ	1,184	△ 12.6	△ 37.1
北西部	286	0.9	△ 56.4

図5. 在来型・非在来石油の生産量

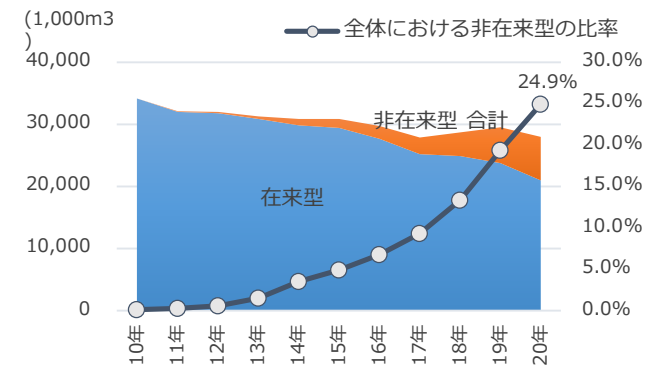


図6. 天然ガスの体積盆地別生産量の推移

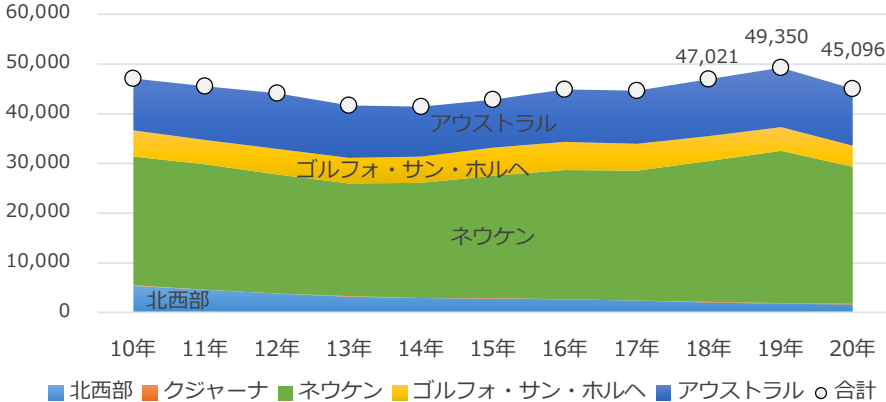
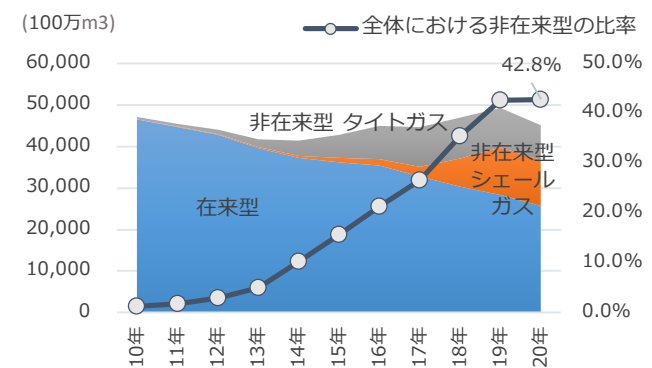


表4. 2020年の天然ガス生産量

(単位: 100万m³, %)

バイン名	2020年	前年比	10年前比
合計	45,096	△ 8.6	△ 4.3
アウストラ	11,534	△ 4.2	10.5
ゴルフ・サン・ホルヘ	4,158	△ 11.2	△ 20.5
ネウケン	27,651	△ 10.0	6.4
クジャーナ	49	△ 1.9	△ 17.0
北西部	1,704	△ 7.5	△ 68.5

図7. 在来型・非在来天然ガスの生産量



(出所) 図4～7、表3、4ともにエネルギー庁

6-3 オイル&ガス

表5. 2020年石油生産量ランキング上位15社 (単位: 生産量1,000m3、構成比%)

会社名	国籍	生産量	構成比
合計		27,956	100.0
1 YPF	アルゼンチン	12,859	46.0
2 パン・アメリカン・エナジー SL	アルゼンチン	6,504	23.3
3 プルスペトル S.A.	アルゼンチン	1,483	5.3
4 ビスタ・オイル & ガス・アルヘンティーナ SAU	メキシコ	1,042	3.7
5 シノペック・アルヘンティーナ・E&P INC.	中国	897	3.2
6 テックペトル S.A.	アルゼンチン	701	2.5
7 シェル・アルヘンティーナ S.A.	オランダ	589	2.1
8 トタル・アウストラル S.A.	フランス	519	1.9
9 ペトロキミカ・コモドロ・リバダビア S.A.	アルゼンチン	503	1.8
10 カベックス S.A.	アルゼンチン	427	1.5
11 シェブロン・アルヘンティーナ S.R.L.	米国	295	1.1
12 エクソンモービル・アルヘンティーナ S.R.L.	米国	281	1.0
13 ペトロレオス・スダメリカノス S.A.	アルゼンチン	190	0.7
14 コンパニア・ヘネラル・デ・コンプスティブレス S.A.	アルゼンチン	152	0.5
15 プレシデント・ペトロレウム S.A.	英国	108	0.4
16 その他		1,406	5.0

表6. 2020年天然ガス生産量ランキング上位15社 (単位: 生産量100万m3、構成比%)

会社名	国籍	生産量	構成比
合計		45,096	100.0
1 YPF	アルゼンチン	12,337	27.4
2 トタル・アウストラル S.A.	フランス	11,898	26.4
3 テックペトル S.A.	アルゼンチン	4,997	11.1
4 パン・アメリカン・エナジー SL	アルゼンチン	4,798	10.6
5 パンパ・エネルヒア S.A.	アルゼンチン	2,217	4.9
6 コンパニア・ヘネラル・デ・コンプスティブレス S.A.	アルゼンチン	1,836	4.1
7 プルスペトル S.A.	アルゼンチン	1,644	3.6
8 エナップ・シペトル・アルヘンティーナ S.A.	チリ	1,385	3.1
9 カベックス S.A.	アルゼンチン	643	1.4
10 ビスタ・オイル & ガス・アルヘンティーナ SAU	メキシコ	570	1.3
11 エクソンモービル・アルヘンティーナ S.R.L.	米国	501	1.1
12 プルスペトル・エナジー S.A.	アルゼンチン	428	0.9
13 シノペック・アルヘンティーナ・E&P INC.	中国	373	0.8
14 オイルストーン・エネルヒア S.A.	アルゼンチン	319	0.7
15 ペトロキミカ・コモドロ・リバダビア S.A.	アルゼンチン	287	0.6
16 その他		863	1.9

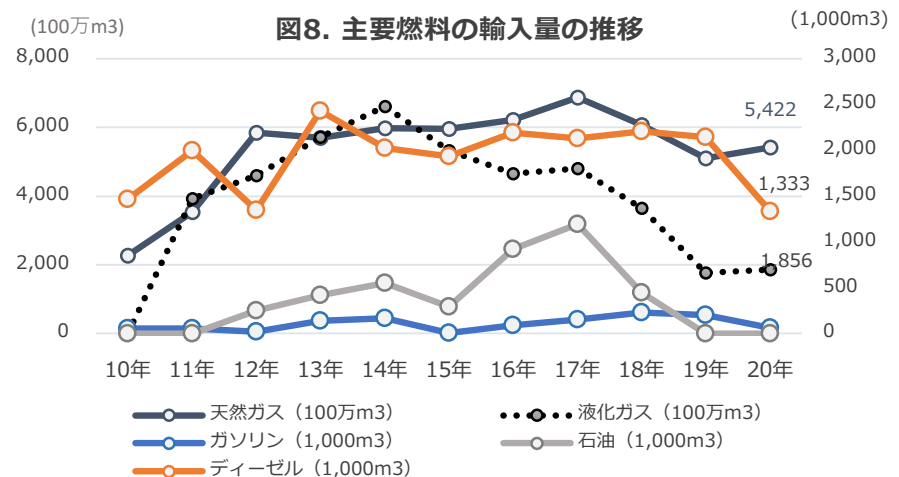
(出所) 表5~7、図8ともにエネルギー庁

石油および天然ガス生産の貿易動向

- 2020年の輸入は、ボリビアからの天然ガス輸入が54億2,200万m³と、前年比6.4%増加。輸入量を押上げた。液化ガスも同4.9%増(表7)。
- 2020年の輸出は、チリ向けを中心に石油輸出が増加。天然ガスは前年比減となった(表7)。

表7. 石油および天然ガスの輸出

	石油 (1,000m3)	天然ガス (100万m3)
18年	3,592	422
19年	3,808	1,848
20年	4,503	1,320



最近の動きと今後の見通し

- アルゼンチン・エネルギー研究所 (IAE) (通称: ヘネラル・モスコニ) によると、アルゼンチンの炭化水素生産は長年に渡り衰退し続けている。主な要因は、過去20年間で本格的な探鉱事業が実施されず、既存の石油・ガス田で生産が継続しているためだ。非在来型天然ガスの生産は拡大しているものの、政府の補助金なしではビジネスとしては成り立たないとしている。シェールガスなどの輸出拡大を目指すのが、輸送、港などインフラの不足と高コストにより実現は厳しいとも指摘している。
- IAEによると、政府のエネルギー分野への補助金は、2014年に約198億7,600万ドルと過去最高を記録した後に減少したものの、2020年は再び増加。最近10年間は累計で約1,296億ドルだった。

7-1 バイオ燃料

アルゼンチンにおけるバイオ燃料産業の動向

- アルゼンチンは1980年代、ブラジルに追随し、自動車燃料にアルコールを添加する「アルコナフタ」プランを開始した。しかしその後、生産コストの上昇や増税により同プランの継続は断念された。2006年には再びバイオ燃料の使用を促すため、法律第26093号（バイオ燃料の持続可能な生産と利用のための規制と推進体制に関する法律、通称バイオ燃料法）が制定された。その後、現在までに約30億ドルの関連する投資が行われた。
- 国内では、大豆油から製造するバイオディーゼルとトウモロコシとサトウキビから製造するバイオエタノールが生産されている。主な生産者は次頁の表1、2参照。生産地域は、バイオディーゼルは中央部、バイオエタノールは中央部から北部に分布（図3、4）。
- 自動車燃料への混合率は、バイオディーゼル10%、バイオエタノール12%が義務付けられている。
- 2020年のバイオディーゼル生産量は115万7,000トン、前年比46.1%減少した。バイオエタノールは80万9,000m³、前年比24.6%減少した（図1、図2）。
- 生産量の減少は、主に3年連続の景気後退や新型コロナウイルス感染拡大による外出禁止措置の影響で、国内の燃料需要が大幅に減少したことによる。

図1. バイオディーゼル生産量の推移

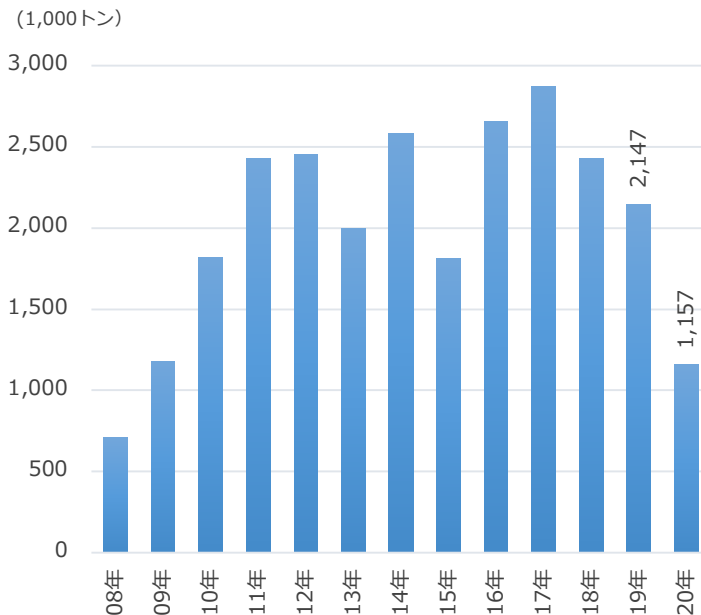
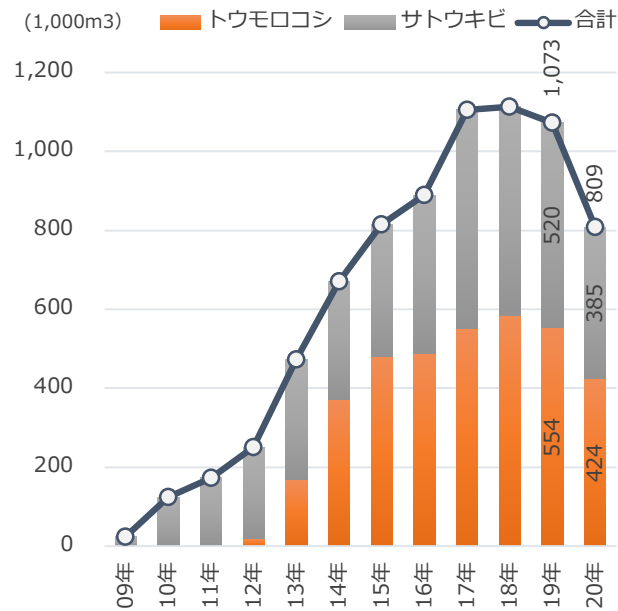


図2. バイオエタノール生産量の推移



最近の動きと今後の見通し

- 2021年は、人や貨物の移動、経済活動の回復により、燃料需要が増加するとみられる。ロサリオ穀物取引所（BCR）は、バイオエタノールの自動車燃料への混合率12%が維持されれば、トウモロコシから製造するバイオエタノールの生産量は2020年比で48%増加するとの見通しを発表した。
- バイオ燃料法は2021年5月に満期を迎え、暫定的に延長されている。関連企業・団体は、同法の延長を議会に要請したものの、与党下院議員らは同法の延長と混合率の引き下げ（バイオディーゼルは10%から5%へ、バイオエタノールは12%から10%へ）を提案。業界側は、混合率を増やす世界の動きに反する、中小企業の破綻が増えると訴えている。混合率の引き下げは石油精製業者からの要望と圧力によるともなされている。

図3. バイオディーゼル生産地域（生産量シェア別）

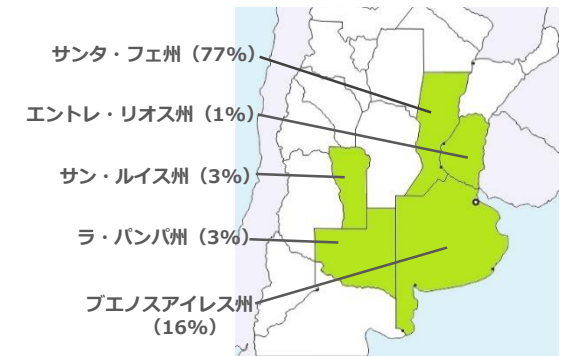
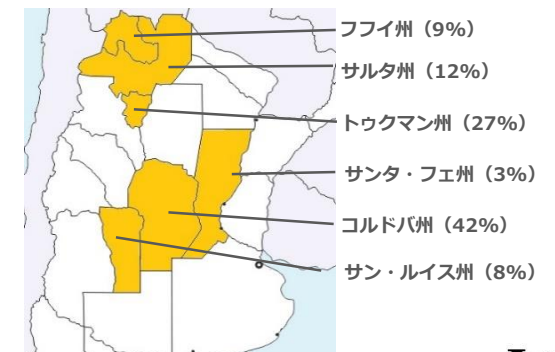


図4. バイオエタノール生産地域（生産量シェア別）



(出所) 図1~4ともにエネルギー庁

7-2 バイオ燃料

アルゼンチンにおけるバイオ燃料の輸出動向

- バイオエタノールは全て国内で消費されており、輸出されていない。
- 2020年のバイオディーゼルの輸出は、59万7,000トンで前年比41.2%減少した(図5)。大幅な減少の要因として、世界的な需要の低迷と価格競争力がないことの2つが挙げられている。バイオディーゼル主な輸出先はオランダ、マルタなどEU諸国。
- 2021年5月現在、バイオディーゼルの輸出税率は29% (政令790/2020号)。
- 米国政府は2017年末、アルゼンチン産バイオディーゼルが米国の同産業に損害を与えているとして、2022年12月まで相殺関税72.28%を賦課した。ペルーも2016年から17~32%のアンチダンピング税を賦課し、アルゼンチン産バイオディーゼルの輸入を制限している。

図5.バイオディーゼル輸出量の推移

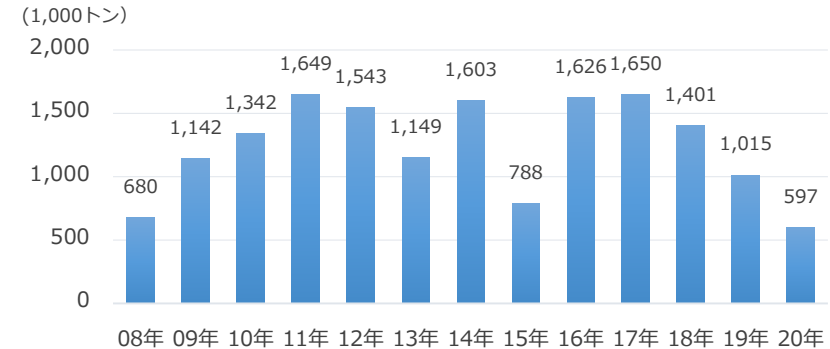


表1.バイオディーゼル生産者一覧表(生産規模別)

大規模	中規模	小規模
カーギル S.A.C.I	アドバンス・オーガニック・マテリアルズ S.A.	アグロ M y G S.A.
L.D.C. アルゼンチン S.A.	アリバル・セラアレス S.A.	BHビオコンプスティブレ S.R.L.
モリノス・リオ・デ・ラ・プラタ S.A.	ビオバイア S.A.	コララオ・デル・バジェ S.A.
コフコ・アルゼンチン S.A.	ビオピンS.A.	ドブレ L ビオエネルギー S.A.
レノバ S.A.	ビオ・ノゴジャ S.A.	エネルギー・レノバプレス・アルヘンティナスS.R.L.
T 6インドウストリアル S.A.	ビオ・ラマージョ S.A.	ヘクトル A. ボルザン y Cia. S.R.L.
ビセンティン S.A.I.C.	クレメル・イ・アソシアードス S.A.	ニューフェエルS.A.
ビルコ S.A.	ディアセル S.A.	ソイエエネルギー S.A.
エクスプロラ S.A.	ディフェルオイル S.A.	
パタゴニア・ビオエネルギー S.A.	エネルギー・レノバプレ S.A. (ENRESA)	
ウニテック・ビオ S.A.	エスタプレシメント・エル・アルバルドン S.A.	
	ラティン・ビオ S.A.	
	パンパ・ビオ S.A.	
	ロサリオ・ビオエネルギー S.A.	
	ビオコルバ S.A.	
	ビオバル・エネルギー S.A.	
	レフィナル・ビオ S.A.	

表2.バイオエタノール生産者一覧表(生産量別)

企業名	所在地(州名)	生産量(m3)
プロミス S.A. (トウモロコシ)	コルドバ	138,892.91
ACAビオ・ココペラティバ Ltda (トウモロコシ)	コルドバ	123,336.44
シーボード S.R.L (サトウキビ)	サルタ	94,966.51
ビオエネルギー・ラ・フロリダ S.A. (サトウキビ)	トゥクマン	83,189.83
バイオエタノール・リオ・クアルト S.A. (トウモロコシ)	コルドバ	73,419.28
ディアセル S.A. (トウモロコシ)	サン・ルイス	63,369.00
ビオ・レデスマ S.A. (サトウキビ)	フファイ	55,932.01
ビオ・アタール S.A. (サトウキビ)	トゥクマン	49,336.81
ビオエネルギー・サンタ・ロサ S.A. (サトウキビ)	トゥクマン	25,831.07
ビオエネルギー・レアレス S.A. (サトウキビ)	トゥクマン	25,119.36
ビセンティン S.A.I.C. (トウモロコシ)	サンタ・フェ	19,838.45
ビオエネルギー・ラ・コロナ S.A. (サトウキビ)	トゥクマン	16,074.02
ビオトリニダS.A. (サトウキビ)	トゥクマン	13,957.01
リオ・グランデ・エネルギー S.A. (サトウキビ)	フファイ	13,576.39
フロンテリタ・エネルギーS.A. (サトウキビ)	トゥクマン	5,726.05
ミス・エネルギー S.A. (トウモロコシ)	サン・ルイス	4,718.75
ビオエネルギー・アグロペクアリアス S.A. (サトウキビ)	サンタ・フェ	1,440.64
合計		808,724.53

(出所) 表1、2、図5ともにエネルギー庁

8-1 電力

アルゼンチンにおける電力の動向

- 電力分野の基本的なルールは、1992年の法律第24065号（いわゆる電力民営化法）に基づき定められている。それまで国が運営していた発電・送電・配電の機能を分割し、民営化または州政府などに運営を移した。同法によってサービスの質や競争力の向上、効率化、民間投資が促された。また、国家電力事業監督機構（ENRE）と卸電力市場（MEM）が設置された。
- MEMは、卸電力市場管理会社（CAMMESA）によって運営されている。CAMMESAは、国が20%、民間が80%の出資して設立された。民間による出資比率は、大口需要家、発電、送電、配電関連の協会がそれぞれ20%
- CAMMESAの主な機能は、国内の電力系統「アルゼンチン相互接続システム（SADI）」への適切な電力供給の管理、電力の輸出入を通じた売買電、発電所が必要とする燃料の入手と管理など、となっている（図1）。
- 発電部門には、発電会社428社、自家発電事業者28社、コジェネ事業者7社が存在する。
- 送電部門は2つのシステムに分かれており、超高圧送電会社1社（TRANSENER）、地域送電会社6社（TRANSBA, TRANSPA, TRANSNEA, TRANSNOA, TRANSCOMAHUE, DISTRICUYO）で構成されている。
- 配電部門はコンセッション方式であり、国家（ENRE）の管理を受けるEDENOR社とEDESUR社は首都圏で電力を配電する主な配電会社。ブエノスアイレス州政府がコンセッションを与えるEDELAP社を含め、この3社で国内電力市場の40%を占める。その他地域は、各州政府の管轄。電気料金および配電コストは連邦政府が定める。

- 発電設備容量は2020年に41,952MWに達し、前年比で5.8%拡大した。10年前と比較して47.6%拡大した（図2）。
- 2020年の発電設備容量の60.5%は火力、水力が25.8%、再生可能エネルギーが9.5%、原子力が4.2%（図3）。
- 火力と再生可能エネルギーが拡大しており、2020年はそれぞれ前年比3.3%と56.9%拡大した。再生可能エネルギーの国際入札プログラム「RenovAR」、民間取引市場「MATER」の創設やパンパ・エネルギー社のGENELBA 発電所の稼働開始の影響による。

図3. 2020年の発電設備容量

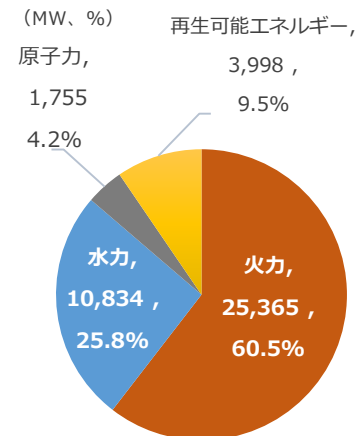
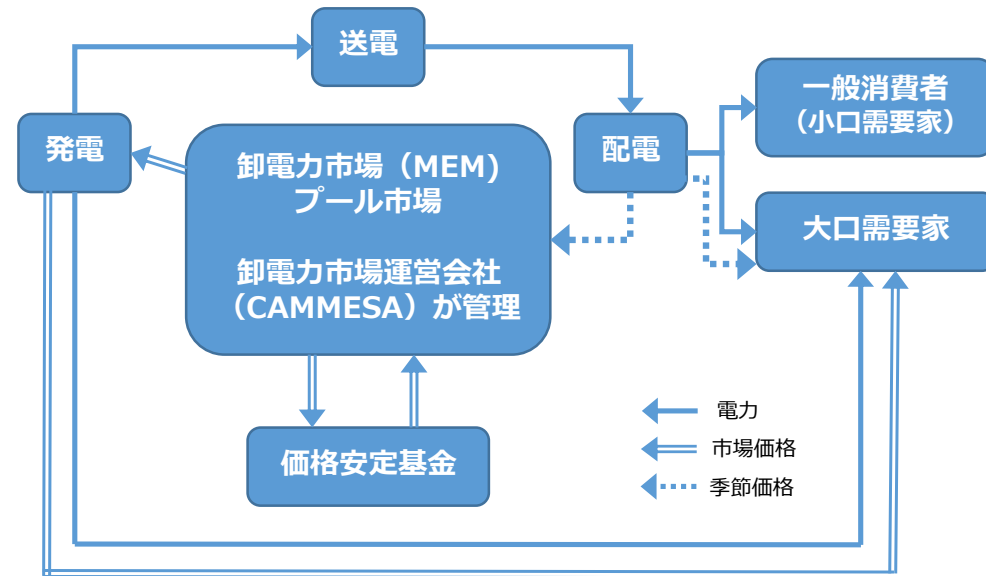
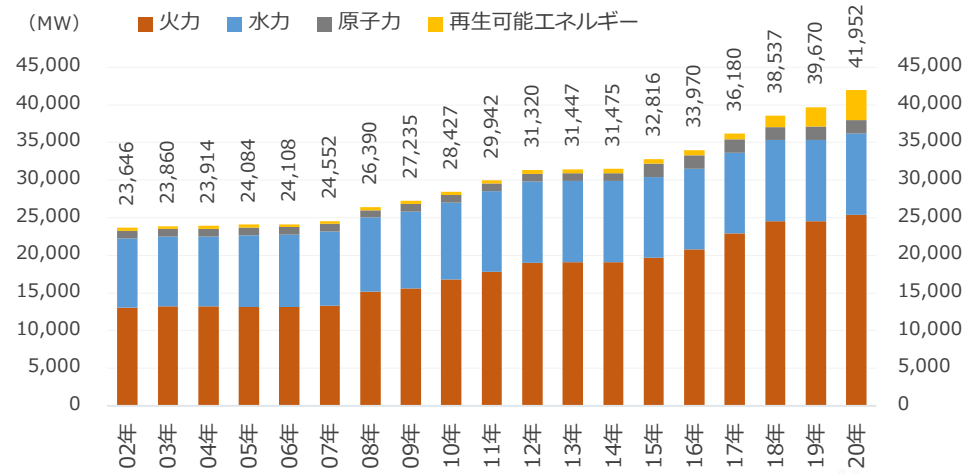


図1. アルゼンチンの電力事業体制



※市場価格はスポット価格で1時間単位で需給状況によって設定。季節価格は四半期毎に設定される。価格安定基金は市場価格と季節価格の差から生じた利益・損失を調整する。

図2. アルゼンチンの発電設備容量の推移



(出所) 図1~3ともにCAMMESA

8-2 電力

アルゼンチンにおける発電量の動向

- 2020年の発電量は13万3,583GWh(輸入を含むと13万4,787GWh)で、前年比1.8%増加した(図4)。火力発電が8万2,333GWhで、発電量の61.1%を占めた。水力発電が2万8,505GWhで全体の21.1%、再生可能エネルギーが1万2,734GWhで9.4%、原子力発電が1万11GWhで7.4%を占めた。火力発電の燃料に最も利用されているのは天然ガスである(表1)。
- 水力発電による発電量は2019年に比べ19.4%減少したが、干ばつによりヤシレタダムおよびサルト・グランデ・ダムが影響を受けたためである。その減少分は、再生可能エネルギーと原子力発電の拡大によりカバーされた。原子力発電は、エンバルセ原発が寿命延長・改修工事を終え、2019年から再稼働している(図5)。

図4.アルゼンチンの電力供給量の推移

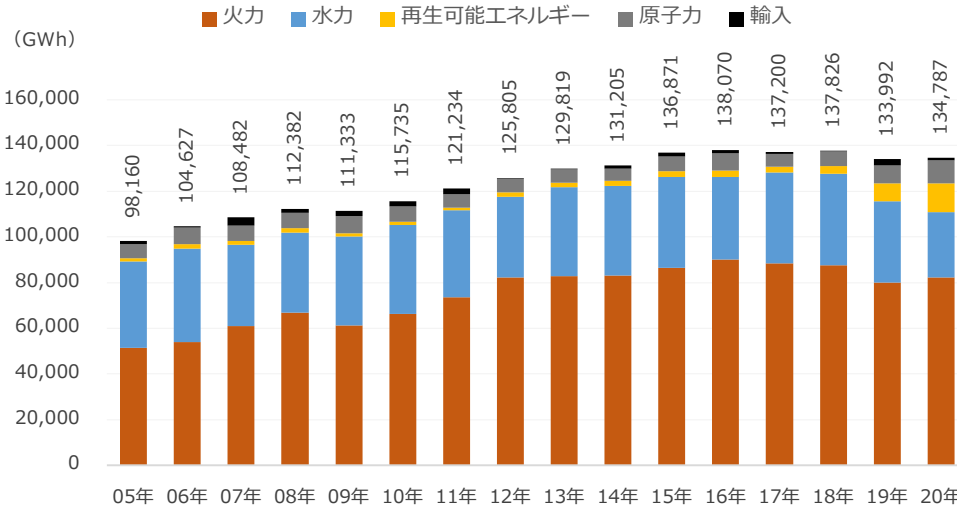


表1.火力発電に利用される燃料

燃料	単位	2020年	前年比
天然ガス	1,000dam3	16,292	△ 5.3%
重油 (Fuel Oil)	1,000トン	582	212.9%
軽油 (Gas Oil)	1,000m3	851	110.6%
石炭	1,000トン	475	113.0%

- アルゼンチンは豊富な再生可能エネルギー源を有している(図6)。
- 再生可能エネルギー発電量では風力発電の拡大が堅調である。2020年の風力による発電量は9,406GWhで、前年比89.5%拡大した(図7)。
- 2015年に制定された法律第27191号(再生可能エネルギー法)により再生可能エネルギーの発電シェアを2025年までに20%とする目標が設定された。

図5.アルゼンチンの電力系統(一部)における主な水力・原子力発電所の位置

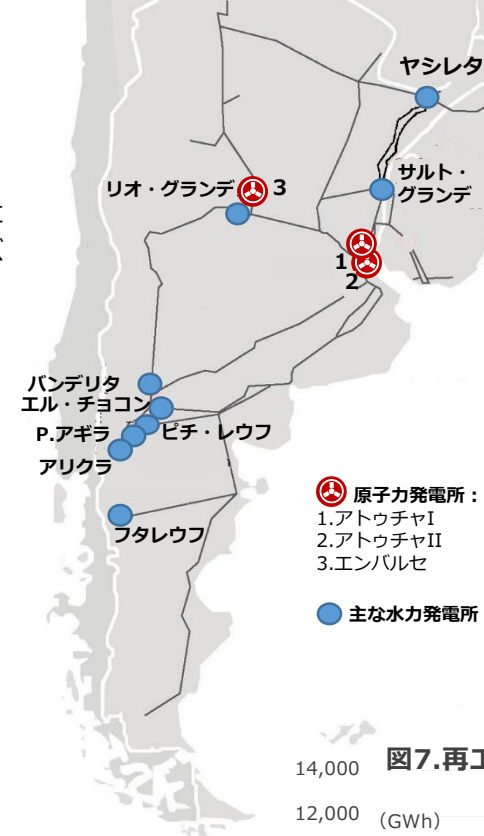


図6.再生可能エネルギー発電に適した地域(おおよそ位置)

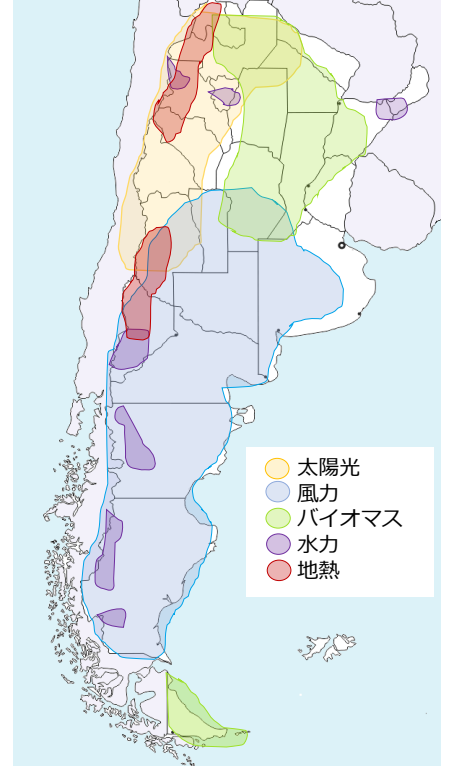
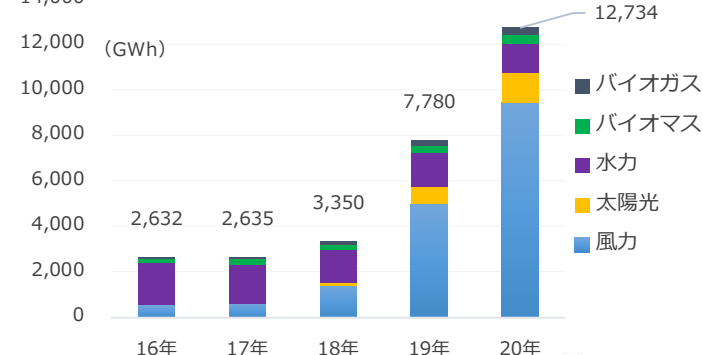


図7.再生可能発電量の推移



(出所) 表1、図4、7ともにCAMMESA。図5、6はCAMMESA, ENREなどよりジェトロ作成

8-3 電力

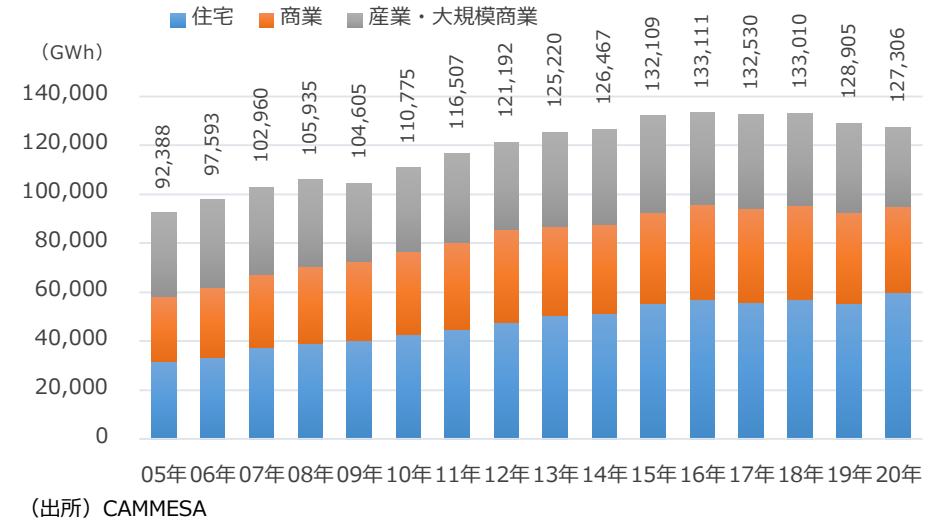
アルゼンチンにおける電力需要量の動向

- 電力需要は2016年をピークに減少しており、特に2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年比で大きく減少した（図8）。
- 産業および大規模商業の電力需要は需要全体の25.3%を占めるが、2020年は前年比で11.3%減少した。他方、新型コロナウイルス感染拡大による巣籠の影響を受け、住宅の電力需要が増え、2020年には需要全体の47.1%を占めた。

表2. 主な発電会社（発電量別、2019年）

企業・グループ名	発電所名	発電供給量 (GWh)	シェア (%)
連邦政府管轄	合計（水力、火力、原子力、RE）	28,920	22.0
	水力 ヤシレタ	16,078	
	原子力 アトゥチャI	2,393	
	原子力 アトゥチャII	1,748	
	原子力 エンバルセ	3,786	
	水力 サルト・グランデ	4,709	
セントラル・プエルト	合計（火力、水力、RE）	18,832	14.3
	火力 セントラル・プエルト	7,109	
	水力 P.アギラ	3,920	
パンパ・エネルヒア	合計（水力、火力、RE）	15,735	12.0
	火力 GENELBA	5,550	
	火力 ロマ・デ・ラ・ラタ	5,096	
ENEL	合計（火力、水力）	12,988	9.9
	火力 コスタネラ	6,243	
	水力 チョコン	2,504	
	火力 ドックスッド	4,241	
AES	合計（水力、火力、RE）	12,461	9.5
	水力 アリクラ	1,706	
YPF LUZ	合計（火力、RE）	7,291	5.6
	火力 トウクマン	1,478	
州政府管轄	合計（水力、火力、RE）	5,572	4.2
カベックス	合計（火力、RE）	4,337	3.3
アルバネシ・エネルヒア	合計（火力）	3,383	2.6
ALUAR	合計（水力、火力）	3,476	2.6
	水力 フタレウフ	2,375	

図8. アルゼンチンの電力需要量の推移



最近の動きと今後の見通し

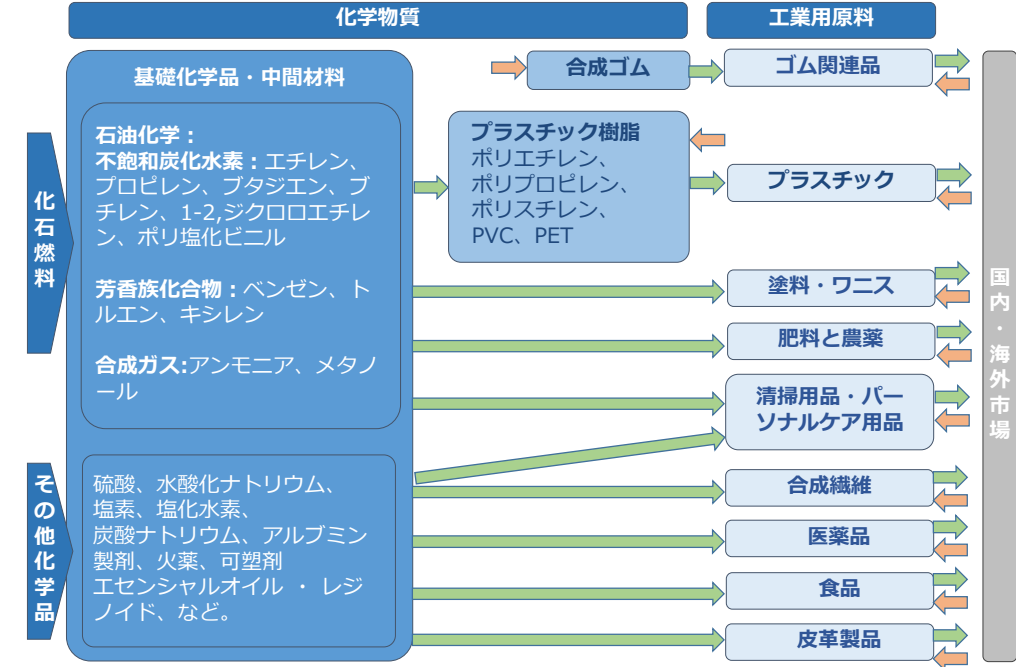
- ・ アルゼンチン・エネルギー研究所（IAE）（通称：ヘネラル・モスコニ）によると、景気後退と電気料金の凍結が配電会社の経営悪化、設備とサービスの質の悪化につながっている。また、発電量全体の60%以上を占め、炭化水素を燃料とする火力発電から水力や再生可能エネルギー発電にシフトする必要性を指摘している。
- ・ IAEや専門家などは、政府が長年継続している電力分野への補助金による支援策は、国の財政に大きな負担となっている旨指摘している。
- ・ 2020年、CAMMESAは国から約2,930億ペソ（前年比145%増）の補助金を受け取り、発電所が必要とする燃料の支払いや配電業者による発電所への未払金の負担などに充てられたようだ。20年12月時点の発電コストは1MWh当たり4,467ペソで、消費者が支払う1MWh当たりの季節価格（2021年5月現在、価格凍結を継続）2,159ペソに対して明らかに赤字。
- ・ 三井物産株式会社は2021年2月、100%出資の子会社を通じて、仏企業と共にアルゼンチン南部の風力発電事業の操業開始を発表した。同社にとってアルゼンチンで初めての発電事業で、20年にわたってCAMMESAに売電する計画。
- ・ 2021年4月の報道によると、中国とロシア政府はそれぞれ、アルゼンチンで新たな原子力発電所の建設計画を連邦政府に持ち掛けている。正式な発表はないが、実現すればそれぞれ80億ドル、100億ドルの投資が見込まれる。
- ・ 南部サンタ・クルス州では、2014年に中国の葛洲壩集団が水力発電ダム建設プロジェクトを落札。「ネストル・キルチネル」および「ホルヘ・セペルニック」（現在はコンドル・クリフとラ・バランコサに変更）と名付けられた2基のダムの2023年半ばまでの総建設コストは、41億ドルと伝えられている。

9-1 化学・石油化学

アルゼンチンにおける化学・石油化学産業の動向

- アルゼンチンでは、基礎化学品・中間材料が生産されている（図1）。鉱業、食品産業、農業、林業などに使用されるもので、硫酸98%、酒石酸、過酸化水素 100%、ホウ素10、炭酸ナトリウム（ソーダ灰）、塩素、フルフラール、ゼリー、水酸化ナトリウム100%（苛性ソーダ）、パラフィンなどが生産されている。その他に、アルブミン製剤、接着剤、酵素、なめしエキス、エッセンシャルオイル、レジノイド精油、石鹼、医薬品など動植物由来の化学物質、火薬、リンなどのミネラルも生産されている。
- 中南米の石油化学産業では、ブラジル、アルゼンチンの2カ国が重要な位置づけ。同産業は、技術的な特性から大きな投資が必要とされるため、アルゼンチン国内でプラスチック樹脂の生産を行っているのは少数の大手多国籍企業に限られる。
- 国内の石油化学品の生産量は2000年代初頭にピークに達して以降、減少傾向にある（表1）。冬季の天然ガスの供給不足による原材料不足が、主な要因とされている。

図1. アルゼンチンの化学・石油化学産業の構造



(出所) 経済省経済政策庁マクロ経済企画局

表1. アルゼンチンの化学品・石油化学品生産量の推移

(単位: 1,000m3、トン、%)

	酸素	窒素	ベンゼン	エチレン	アンモニア	メタノール	O-キシレン	二硫化炭素	2-ブタノール	イソプロパノール	スチレン	PVC	ポリエチレン	尿素	ランプラック(油煙)	合成ゴム
2013年	-	-	96,540	694,995	734,205	365,358	10,172	12,000	5,697	32,853	121,665	205,964	585,071	1,125,489	76,040	48,744
2014年	-	-	118,108	722,905	639,848	402,622	10,772	11,500	6,053	27,301	121,272	204,882	622,142	990,954	62,452	39,539
2015年	-	-	127,061	718,038	608,529	425,043	14,908	10,200	5,513	26,052	115,783	204,045	582,473	932,230	63,714	31,488
2016年	182,511	250,644	119,426	771,232	740,893	389,031	13,663	10,800	5,825	21,711	115,463	212,579	599,920	1,205,736	52,601	28,151
2017年	198,783	246,318	113,433	726,352	856,961	350,990	14,998	12,000	1,261	2,779	119,140	187,361	622,299	1,494,962	61,144	32,443
2018年	207,129	251,059	86,127	718,057	627,093	472,337	7,544	11,600	0	0	97,767	184,077	629,893	1,016,007	77,657	25,426
2019年	220,893	255,430	99,547	546,109	729,766	456,430	8,800	10,000	0	0	87,487	161,511	507,483	1,178,398	68,294	25,939
2020年	165,212	220,960	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伸び率 20/19	△25.2	△13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 酸素および窒素の単位は1,000m3、その他はトン。

(出所) 国家統計センサス局 (INDEC)

9-2 化学・石油化学

図2.アルゼンチンの主な石油化学工業地帯の位置



(出所) 関連団体データおよび報道よりジェトロ作成

表2.アルゼンチンの主な化学品製造関連企業

企業名	主な生産品	所在地
メラノール	硫酸98%	ブエノスアイレス州
リオ・テルセロ軍事工場 (FM)	硫酸98%	コルドバ州
アクゾノーベル・アルヘンティーナ	硫酸98%	サンタ・フェ州
ミネラ・サンタ・リタ	硫酸98%、 10水塩ホウ砂	サルタ州
デリドス・ピニコス	酒石酸	メンドサ州
アタノール	過酸化水素、塩素、 水酸化ナトリウム	コルドバ州
ボラックス・アルヘンティーナ	10水塩ホウ砂	サルタ州
アルカリス・デ・ラ・パタゴニア	炭酸ナトリウム	リオ・ネグロ州
クロロックス・アルヘンティーナ	塩素、 水酸化ナトリウム	ブエノスアイレス州
ファン・メシナ	塩素、 水酸化ナトリウム	メンドサ州
レデスマ	塩素、 水酸化ナトリウム	フバイ州
ペトロキミカ・ベルムデス	塩素、 水酸化ナトリウム	サンタ・フェ州
ペトロキミカ・リオテルセロ	塩素、 水酸化ナトリウム	コルドバ州
ソルバイ・インドウパ	塩素、 水酸化ナトリウム	ブエノスアイレス州
トランスコロル	塩素、 水酸化ナトリウム	ブエノスアイレス州
インドウノール	フルフラール	チャコ州
PBレイネル	ゼラチン	サンタ・フェ州
ルセロット・アルヘンティーナ	ゼラチン	ブエノスアイレス州
パラフィナ・デル・プラタ	パラフィン	ブエノスアイレス州
YPF	パラフィン	ブエノスアイレス州

表3.アルゼンチンの主な石油化学品製造関連企業

立地	企業名	主な生産品	国籍
パイア・ブランカ (ブエノスアイレス州)	プロフェルティル	アンモニア	アルゼンチン
	ソルバイ・インドウパ	塩化ビニル、 PVC、 コーポリマー	ベルギー、 アルゼンチン
	PBB ポリスール	エチレン、 ポリエチレン	米国 (ダウ・ ケミカル)
エンセナダ (ブエノスアイレス州)	ベトロケン	ポリプロピレン	オランダ
	マフィサ	PET (繊維)	アルゼンチン
ドックスッド (ブエノスアイレス州)	ブング・アルヘンティーナ	アンモニア、 尿素肥料	米国
	アイスラシオネス	発泡スチロール	アルゼンチン
カンパナ (ブエノスアイレス州)	バンパ・エネルヒア	ポリスチレン	アルゼンチン
	Dak アメリカス	PET	メキシコ
サン・ロレンソ (サンタ・フェ州)	バンパ・エネルヒア	スチレン、 エチレン	アルゼンチン
	アルト・パラナ	メタノール	アルゼンチン
ルハン・デ・クージョ (メンドサ州)	アイスランテ・デ・クージョ	発泡スチロール	アルゼンチン
ブラサ・ウインカル (ネウケン州)	YPF	メタノール	アルゼンチン

(出所) 表2、3ともに経済政策庁マクロ経済企画局、アルゼンチン石油化学協会、レビスタ・ペトロキミカなどのデータよりジェトロ作成

9-3 化学・石油化学

アルゼンチンにおける化学品・石油化学品の貿易動向

- アルゼンチンの化学品、石油化学品の貿易収支は長年に渡って赤字が続いている（図3～5）。
- 輸出入共に最大の貿易相手国はブラジル。
- 最近5年間の石油化学品の輸出額は、2018年をピークに減少傾向にある。

図3. 化学品および関連製品の輸出入額の推移

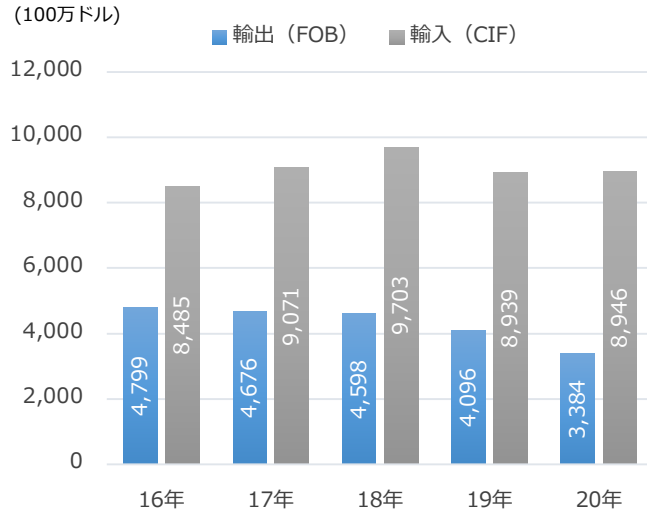


図4. 石油化学品の輸出 (FOB) の推移

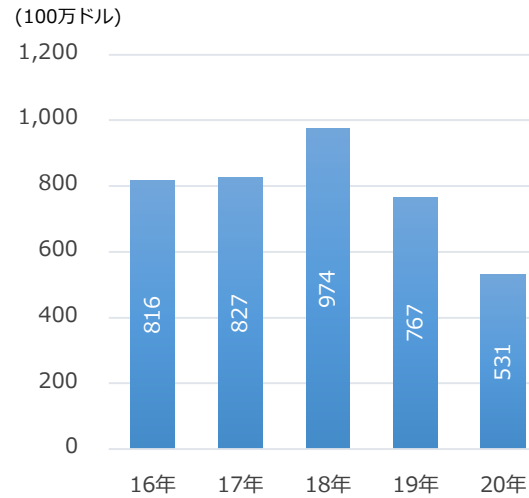
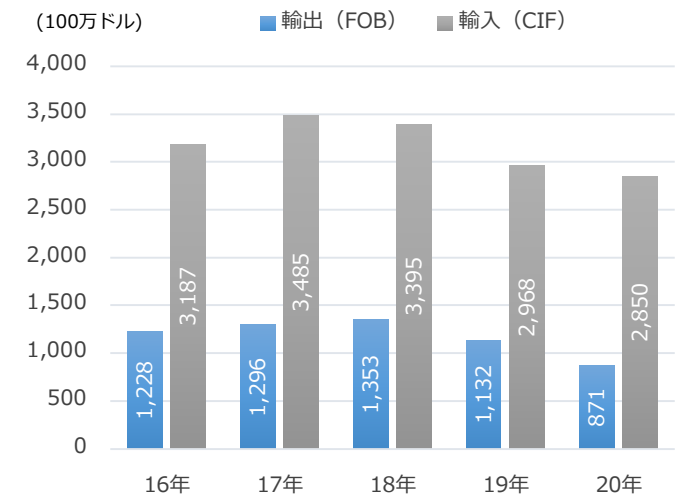


図5. プラスチック・ゴムおよび関連製品の輸出入額の推移



(注) 石油化学品の輸入は統計値を入手できなかった。
(出所) 図3～5ともに国家統計センサス局 (INDEC)

最近の動きと今後の見通し

- アルゼンチン化学・石油化学会議所によると、アルゼンチンの石油化学産業は、ネウケン州のバカ・ムエルタ鉱区の天然ガスなどの資源を利用することで大きく発展する混在力を秘めており、石油化学品の輸出額は50億ドルを目指すことができると言われている。特に、世界や周辺地域がからの需要により、競争力のあるメタノール、アンモニア、尿素、ポリエチレン、ポリプロピレンなどの大規模生産計画も実現が可能だとしている。
- 原料となる天然資源が安いアラブ諸国、米国、カナダなどと競合することになるが、バカ・ムエルタ鉱区のポテンシャルが利用できれば、約100億ドルの投資で、国内の化学・石油化学の生産能力を50%拡大が見込まれている。
- 国内産業向けの化学品は、政府による価格統制の影響を受けている。工業生産・開発省は2021年5月、石油化学産業が使用する消費財、消耗品などの価格を年末まで据え置くことで一部国内企業と協定を締結した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国内産業に予測可能な状況を提供するのが目的。今回は、プラスチック原材料、発砲ゴム、マットなどの製造に使用されるトルエンジイソシアネート (TDI 80/20) が価格統制の対象になっている。

10-1 建設

アルゼンチンにおける建設業界の動向

- 国家統計センサス局（INDEC）は、建設資材の消費傾向に基づき、建設業界の活動量の変化を示す指数「建設関連活動指数（ISAC）」を公表している。これによると、2020年の建設活動は前年比19.5%減と大幅に停滞した（図1）。新型コロナウイルス感染拡大の影響で4月には前年同月比76.2%減と大幅に落ち込んだものの、年末にかけて回復し、12月には前年同月比27.4%増の大幅な伸びを記録するなど回復基調にある（図2）。
- 2020年の主な建設資材の消費量は、生コンクリートが前年比55.1%減、アスファルトが同54.7%減、花崗岩・フライアッシュタイルが同41.8%減少した（図3）。2020年末には、ポルトランドセメントの需要が拡大した。また、バルクセメントよりも袋詰めセメントの需要の方が大きかった。
- 2020年12月の建設業の雇用主数は、前年同月比15.4%減の1万9,308社で、2005年以降で最も低い数となった（表1）。全体の59.2%はブエノスアイレス市およびブエノスアイレス州に位置している。また、全体の76.7%は従業員数が9人までの小規模事業者である。

図1. 建設関連活動指数（ISAC、前年比）の推移

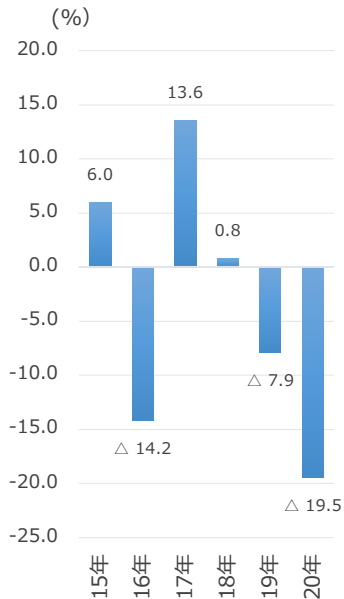
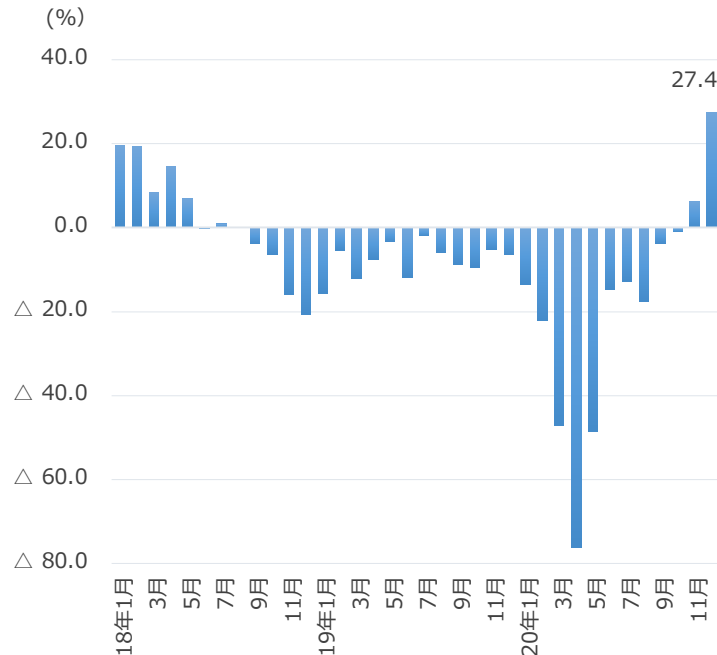


図2. 建設関連活動指数（ISAC、前年同月比）の推移

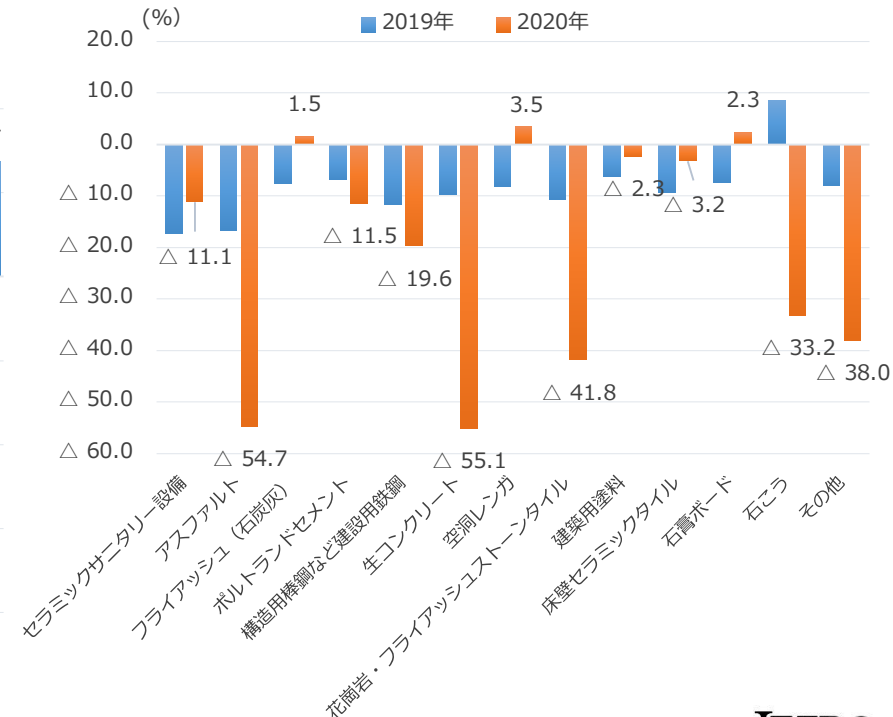


- 建設業の正規就業者数は、2020年12月時点で33万36人で、前年同月比で22.5%減少した（表1）。建設業は非正規雇用が多いとされている。
- 建設業における労働者の平均給与月額（賞与含む）は、2020年12月時点で6万5,678ペソで、前年同月比で27.9%上昇した。
- アルゼンチンの主な建設会社は表2のとおり。

表1. 建設業の雇用関連指標（2020年12月時点）

	指標	前年同月比 (%)
正規就業者数	330,036人	△22.5%
雇用主数	19,308社	△15.4%

図3. 主な建設用素材の消費の推移



(出所) 図1～3、表1ともに国家統計センサス局（INDEC）

10-2 建設

アルゼンチンにおける建設業界の動向

- 公共事業省によると、2020年の実行中の公共事業は767件で、事業総額は約5,184億ペソに上る。
- 2020年の全国60都市における民間の建設許可面積は563万7,038m²で、前年比37.0%減少した。2016年以降、緩やかな増加基調にあったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大幅減となった（図4）。
- ブエノスアイレス首都圏における建設資材価格、労務費、間接工事費を調査した建設物価指数をみると、2020年は前年比42.3%増となった。特に建設資材の価格が上昇しており、建設費の押し上げ要因となっている（図5）。
- 建設業登録・統計院（IERIC）によると、2020年の不動産売買も停滞した。ブエノスアイレス市では取引が前年比43.8%減少した。取引された物件の平均価格は9万ドル（並行レート換算では約5万2,500ドル）だった。ブエノスアイレス州では、同取引は前年比33.1%減で、平均額が約3万9,000ドル（並行レート換算では約2万2,400ドル）。

図4. 全国60都市の建設許可面積の推移

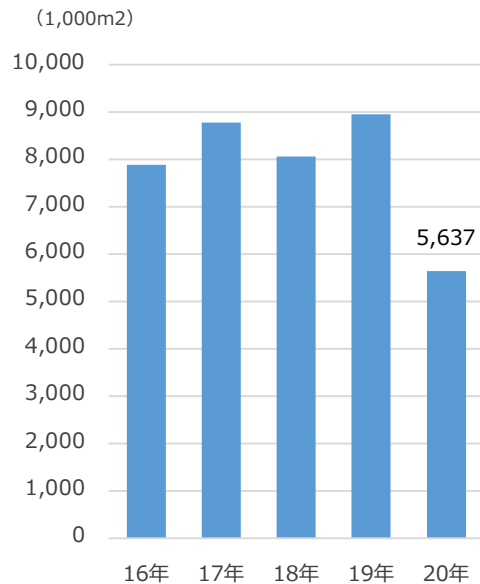
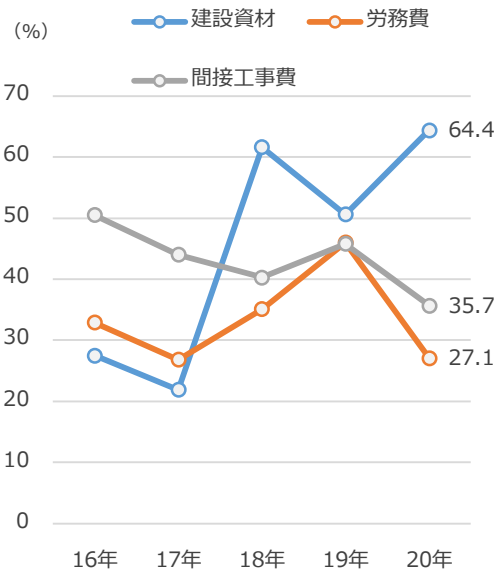


図5. 建設物価指数の推移



（出所）図4、5ともに国家統計センサス局（INDEC）

表2. アルゼンチンにおける主な建設企業（順不同）

企業名	従業員数	年間売上高
テチント	6,448人	171億6,500万ペソ（20年）
ロジオ・グループ	12,000人	542億ペソ（19年）
スペルセメント	-	45億4100万ペソ（18年）
TGLT	-	69億8800万ペソ（19年）
コンストラクタ・スダメリカーナ	約4,000人	約1億5千万ドル以上（20年）
クリバ	700人	45億ペソ（19年）
グルボ・オスタボピッチ	700人	50億ペソ（19年）
ホセ・カルテロネ	-	127億5千万ペソ（19年）
アエサ	-	322億7700万ペソ（19年）
ディカサ	約300人	60億900万ペソ（19年）
グルボ・バウテック	750人	25億ペソ（20年）

（出所）各種報道、各社ウェブサイトなどよりFRUCTUS CAPITAL SAS作成

最近の動きと今後の見通し

- 2020年は新型コロナウイルス感染拡大による長期に渡る外出禁止措置などが影響し、第4四半期を除いて建設業の活動は大幅に停滞した。しかし、2020年10月以降は回復基調にあり、2021年も堅調に推移する見通しだ。
- 現地通貨ペソの対ドルレートは、為替相場における公定レートと並行レートの乖離幅が大きいことから、ドルを保有している人にとってはペソ建ての建設費が割安となる。そのため、住宅の修繕や地方都市への移住が増え、戸建て住宅の建設需要の高まりが続くと見られる。
- 2021年度国家予算書では公共事業を拡大するとしている。ただし、新型コロナウイルス感染拡大による新たな活動制限措置があれば、非正規雇用が多い同産業は大きな影響受けると懸念されている。

11-1 自動車

アルゼンチンにおける自動車生産の動向

- 完成車メーカー10社が国内で自動車を生産している（図1、3）。国内で生産されているのは主に、国内の農業部門において一定の需要があるピックアップトラックと多目的車である（表1）。完成車工場は、ブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタフェ州の3州に集積している。日本企業では、トヨタが1997年にブエノスアイレス州のサラテ工場を建設し「ハイラックス」の生産を開始。ホンダが2011年に同州のカンパナ工場で四輪車の生産を開始したが、2020年に四輪車の製造から撤退。二輪車の製造に専念している。日産は、コルドバ州に立地するルノーのサンタ・イサベル工場において「フロンティア」を2018年から生産している。
- 国内が経済危機にみまわれた2018年以降、現地通貨ペソの対ドルレートが大きく下落し、自動車部品の多くを輸入に頼らざるを得ない完成車メーカーは、現地生産の採算が悪化している。
- 2020年のトラック・バスを除く自動車の生産台数は25万7,187台で、2004年以来初めて30万台を下回った（図2）。国別生産台数は世界第29位で、年々順位を落としている。
- 2020年のトラック・バスを除く輸出台数は13万7,891台で、2016年以来初めて20万台を下回った（図3）。輸出台数の7割はブラジル向け。その他の主な輸出先はチリ、ペルー、コロンビア、中米諸国で、中南米域内への輸出が中心となっている。

図2.自動車生産台数の推移

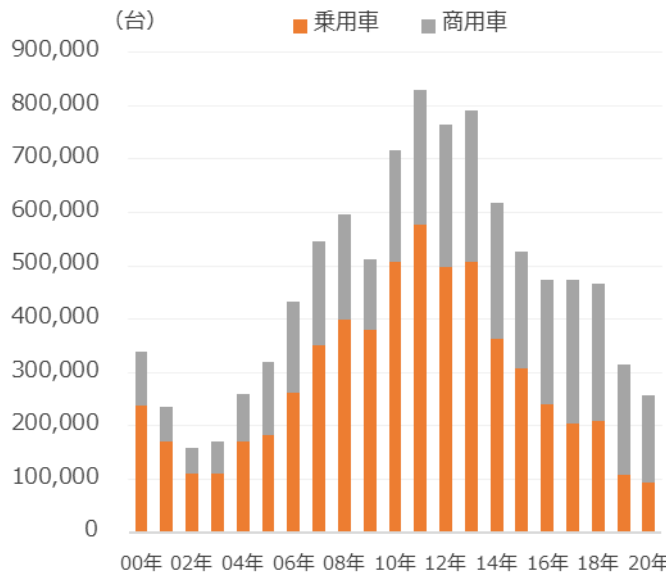


図3.仕向け地別自動車輸出台数の推移

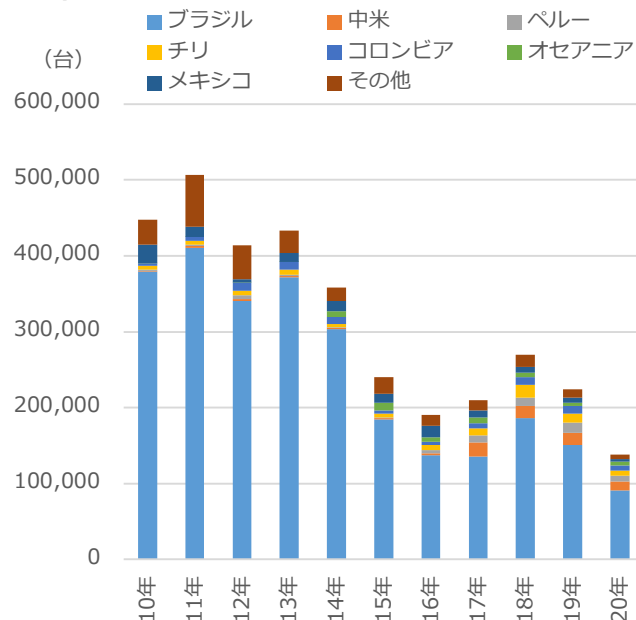
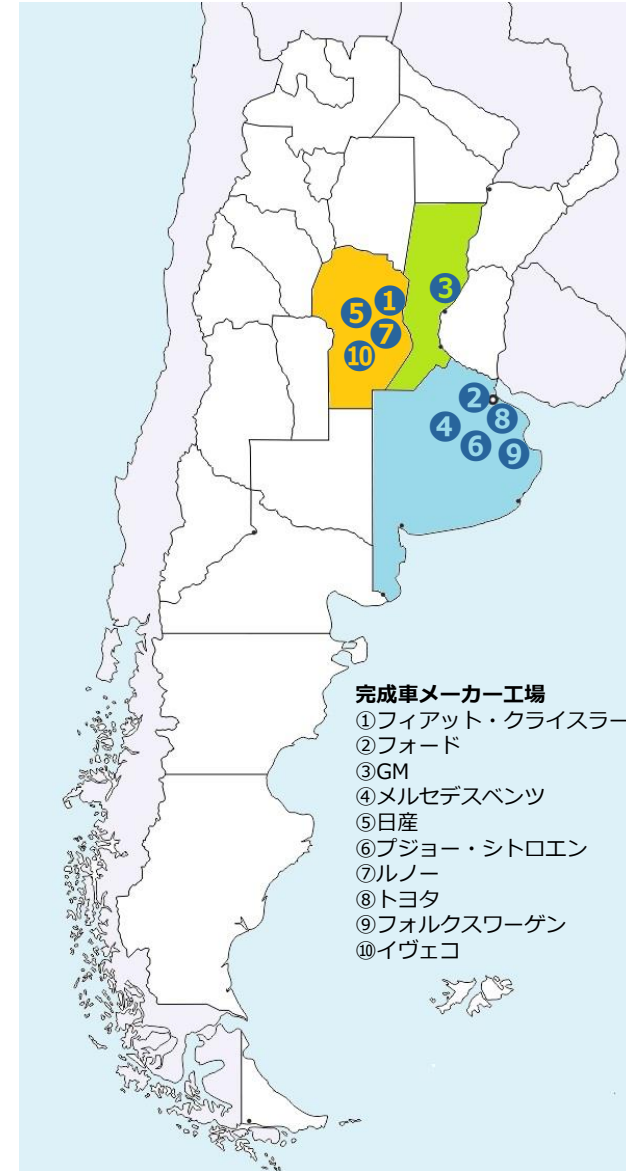


図1.完成車メーカー工場の立地状況



(出所) アルゼンチン自動車製造業者協会 (ADEFA) データよりジェトロ作成

11-2 自動車

アルゼンチンにおける自動車部品産業の動向

- アルゼンチンには365社の自動車部品メーカーが立地しており、そのうち212社がアルゼンチン自動車部品工業会（AFAC）に加盟している。AFACの加盟企業はTier1、Tier2の企業で構成されており、その95%がブエノスアイレス州、サンタフェ州、コルドバ州、ブエノスアイレス市に立地している。この他にスウェーデンの商用車メーカー・スカニアが、トゥクマン州でトランスミッションを生産している。
- 自動車部品の多くを輸入に依存している（図4）。2020年の輸入額全体に占める割合の大きい順に、ブラジル（全体の28.9%）、タイ（同19.1%）、ドイツ（同10.0%）、日本（同8.8%）、米国（同5.3%）となっている。

図4.自動車部品の品目別輸出入額（2020年）

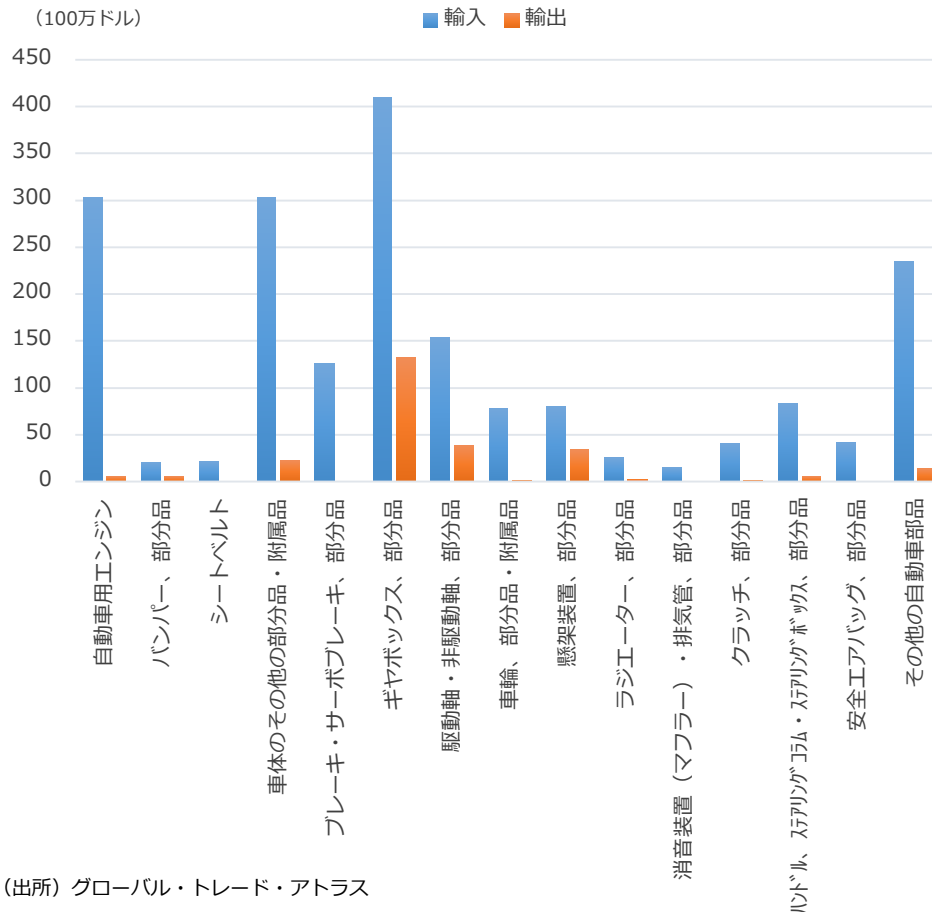


表1.完成車メーカー別の生産車一覧

メーカー名	車名	車種
フィアット・クライスラー	クロノス	乗用車
フォード	レンジャー	商用車
ゼネラルモーターズ	クルーズ	乗用車
メルセデスベンツ	スプリンター	商用車
	アクセロ	トラック
	アトロン (1735)	トラック
	アテーゴ (1721、1726)	トラック
	バスシャシー (OF1621、1721、OH1621、1721)	バス
日産	NP300フロンティア	商用車
プジョー・シトロエン	プジョー 308	乗用車
	プジョー 408	乗用車
	シトロエン C4ラウンジ	乗用車
	プジョー パートナー	商用車
	シトロエン ベルランゴ	商用車
ルノー	ロガン	乗用車
	サンデロ	乗用車
	サンデロ ステップウェイ	乗用車
	カンゲー	商用車
トヨタ	ハイラックス	商用車
	SW4	商用車
フォルクスワーゲン	アマロック	商用車
	タオス	乗用車
イヴェコ	テクター	トラック
	カーソル	トラック
	ストラリス	トラック
	トレーカー	トラック
	バスシャシー（ユーロカーゴ用）	バス

(出所) アルゼンチン自動車製造業者協会 (ADEFA)

11-3 自動車

アルゼンチンにおける自動車販売の動向

- 2020年のトラック・バスを含む自動車の販売台数（速報値）は、前年比26.1%減の33万4,254台だった。新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響を大きく受けた。しかし、30%を超える高インフレを背景に換物需要が高まり、特に外貨にアクセスできる消費者の購買意欲が刺激され、年後半の自動車販売は前年比で増加した（図5）。2020年は、ブランド別ではフォルクスワーゲン、車名別ではトヨタ・ハイラックスが最も売れた（表2、3）。
- 外貨準備高が減少し、輸入代金決済用外貨の取得が困難な状況から、自動車の輸入数量は減少している（図6）。その結果、納車に時間を要しており、新車の購入希望者がいても車をすぐに提供することが困難な状況にある。そのため、車名別の自動車販売実績の上位を国産車が占めるようになってきた。
- 自動車には内国税と呼ばれる奢侈税が車種により20~35%課税される。課税対象となる小売価格には下限が設けられており、下限を下回る場合には奢侈税は課税されない。自動車販売代理店は一部の車種について課税を避け、購買意欲を刺激するために小売価格を抑えることから苦しい状況にあるとされている。

図5. 自動車販売台数の推移

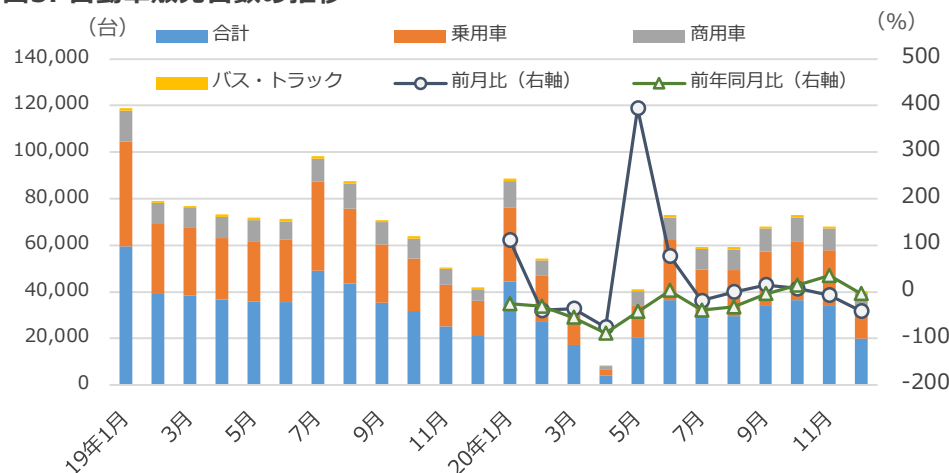
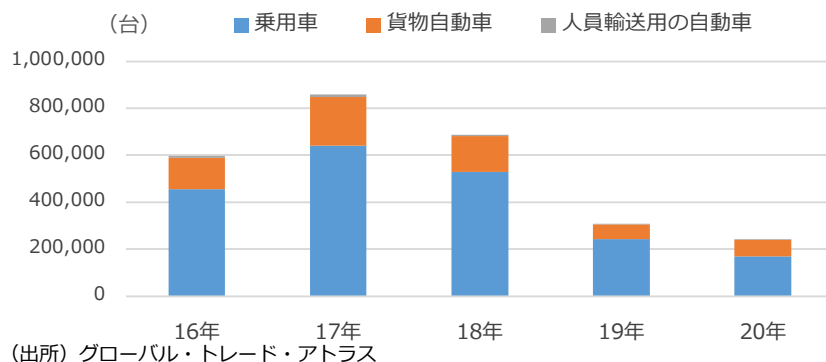


図6. 自動車輸入数量の推移



(出所) グローバル・トレード・アトラス

表2. 販売台数上位10ブランド（2020年）

ブランド名・車名	販売台数 (台)	シェア (%)
トヨタ	43,617	13.5
フォルクスワーゲン	55,725	17.2
ルノー	42,843	13.2
フィアット	37,685	11.6
フォード	32,017	9.9
シボレー	35,288	10.9
プジョー	21,968	6.8
日産	12,489	3.9
シトロエン	11,506	3.6
ジープ	9,818	3.0

表3. 販売台数上位10車種（2020年）

ブランド名・車名	車種	国産/輸入	販売台数 (台)	シェア (%)
トヨタ・ハイラックス	商用車	国産	19,064	5.9
シボレー・オニキス	乗用車	輸入	16,569	5.1
フィアット・クロノス	乗用車	国産	16,558	5.1
フォルクスワーゲン・ゴルフトレンド	乗用車	輸入	14,571	4.5
フォルクスワーゲン・アマロック	商用車	国産	12,929	4.0
フォード・レンジャー	商用車	国産	11,341	3.5
プジョー・208	乗用車	輸入	10,488	3.2
フォード・KA	乗用車	輸入	10,217	3.2
トヨタ・エティオス	乗用車	輸入	9,947	3.1
フォルクスワーゲン・Tクロス	乗用車	輸入	9,779	3.0

(出所) 図5、表2、3ともにアルゼンチン自動車販売代理店協会 (ACARA)

11-4 自動車

アルゼンチンにおける自動車政策を巡る動向

- 2017年3月にマウリシオ・マクリ政権下で政労使が結んだ「自動車協定」は、2023年の自動車の国内生産台数100万台、自動車部品の現地調達率の引き上げなど数値目標を掲げたが、その後の経済危機もあり、目標を達成するには至っていない。
- 2020年に入ると、自動車業界は「戦略プラン2030」を掲げた。自動車産業を取り巻く環境の変化、メキシコ・ブラジル自動車協定の存在などにより、アルゼンチンの自動車産業が危険な状況にあるとの認識に基づく。戦略プランは、大都市におけるモビリティの変化、環境保護の重要性の高まり、自動車のコネクティビティへの需要の高まり、カーシェアリング・カープールといった新たなモダリティの登場、人工知能やビッグデータなど新しい技術の登場により自動車の電動化が進む中、自動車生産国の中でもアルゼンチンは製品、サービスの両面において立ち遅れているとの認識を示した。また、域内の自動車生産国であるメキシコ、ブラジルと比較して、投資、税制優遇においても劣後しているとした。
- そのため、自動車業界は政府に対して自動車産業とそのバリューチェーン振興のための新たな法律の制定を提案し、政府はこれを受け入れた。新たな法律は新規投資への税制優遇措置の導入と、モビリティ研究所の創設の2つを柱としたものになる見込みで、自動車業界は新規投資を誘発することを期待している。
- 一方、政府は、電気自動車（EV）の生産やリチウムに関連するバリューチェーンなど、持続可能なモビリティ向けのインセンティブの導入に関する法案を検討している。アルベルト・フェルナンデス大統領は2021年3月の通常国会初日に行った施政方針演説において、リチウム電池を用いたEVや水素を用いた燃料電池車の導入が世界的に進む中、アルゼンチンもその道を徐々に進んでいかなければならないと述べた。自動車産業とそのバリューチェーン振興のための新たな法律と合わせて2021年中の立法化を目指すとしている。

自動車を巡る通商協定の動向

- ブラジルとアルゼンチンは、自動車および自動車部品の貿易不均衡是正のための均衡係数（Flex）を見直し、2029年以降の自由化を目指す。
- 両国が1990年に締結した経済補完協定（ACE）14号の追加議定書により自動車分野の関税撤廃を定めている。原産地規則などの要件に加えて両国間の自動車および自動車部品の貿易不均衡、つまりブラジルからアルゼンチンへの輸出超過を是正するために均衡係数（Flex）を定めている。
- 両国間の自動車分野の貿易においては、均衡係数はこれまで1.5※を超えない範囲で関税免除を認めていたが、2020年5月26日に発効した第44次追加議定書は、2029年7月1日以降の自由化に向けて、均衡係数を段階的に引き上げることを定めている。
※例えば、アルゼンチンからのブラジルの輸入額100万ドルに対して、ブラジルからアルゼンチンへの輸出額150万ドルまでの関税が無税となる仕組み。
- 2020年4月1日には、アルゼンチンとパラグアイ間の自動車協定（ACE13号第2次追加議定書）が発効した。これにより、これまで有税だったアルゼンチン製自動車への関税が撤廃された。
- チリとアルゼンチンは、特惠税率の適用条件となる域内原産割合（RVC）を見直した。
- チリとメルコスール4カ国は、1996年10月発効の経済補完協定（ACE）35号により域内関税を撤廃しており、第52次追加議定書の付属書5別添2によりアルゼンチンとチリの自動車分野の域内原産割合が定められている。アルゼンチン側の自動車および自動車部品のRVCは、製品の取引価格（FOB）に占める非原産材料の価額（CIF）の割合が40%を超えないこと、すなわち域内調達率が60%以上とされていたが、2021年4月13日発効の第65次追加議定書により、RVCを「50%を超えないこと」に見直した。すなわち域内調達比率は50%以上となり、自動車部品のメルコスール域外からの輸入が多いアルゼンチンにとってはより輸出がしやすくなった。

12-1 電気・電子機器

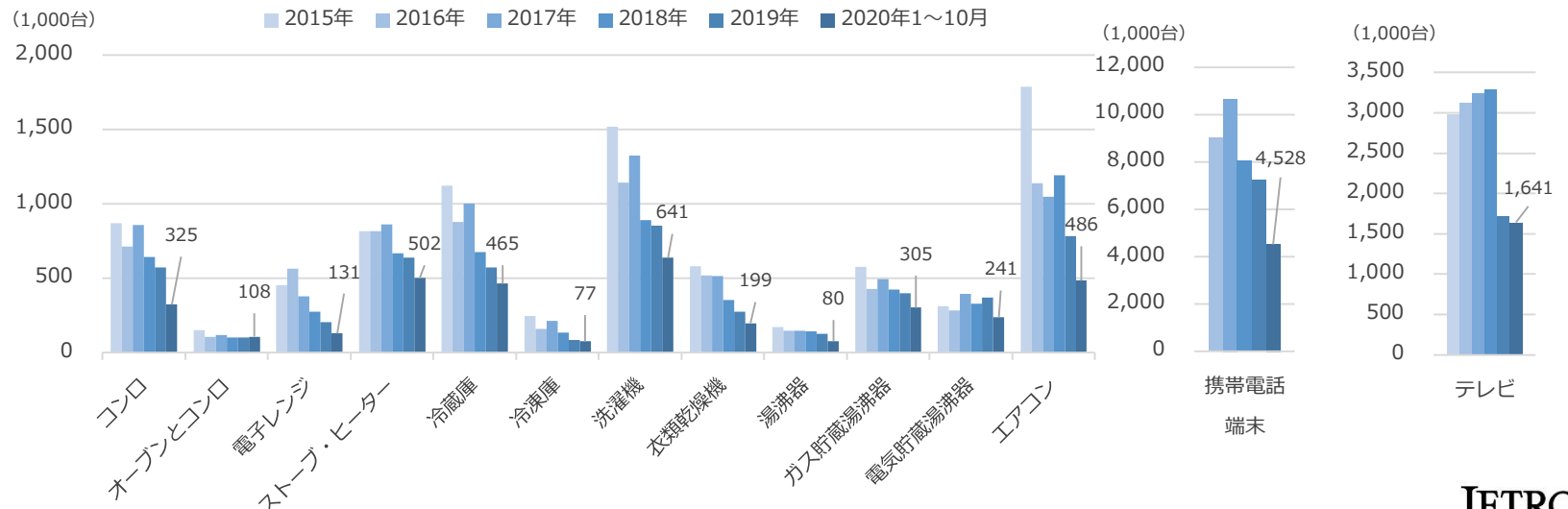
アルゼンチンにおける電気・電子機器の生産動向

- 2019年の工業生産省の調査によると、国内に161の電気・電子機器メーカーが立地。企業規模別の内訳は、零細企業が12社、小規模企業が33社、中規模企業が79社、大企業が37社。これらは主に、ブエノスアイレス州、エントレ・リオス州、サンタ・フェ州、コルドバ州、サン・ルイス州、そして特別関税地域指定のティエラ・デル・フエゴ州に立地している（図1）。
- 国家統計センサス局（INDEC）によると、国内の白物家電、電子機器の生産台数は近年、減少傾向にある（図2）。2019年は大半の品目で生産台数が前年比で減少した。
- 2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で厳格な外出禁止措置が実施された4月に工場の操業が停止し、生産がストップした。5月以降は再開されるも生産活動の制限が継続。9～10月によく生産が回復し始めた。
- 国内で販売されている家電製品、電子機器の多くは国産品だが、製造のための部品の多くを輸入に依存している。しかし、厳しい外貨規制を背景に、部品の不足など問題が生じている。

図1. 電気・電子機器メーカーの主な位置



図2. 白物家電、電子機器の生産台数の推移



参考 フエゴ島特別関税地域の存在（工業振興制度法律第19640号）

1972年に公布された同法は、ティエラ・デル・フエゴ州での工業振興を目的に、同州での工業製品の生産活動に係る所得税および付加価値税（IVA）、輸出入税が免除している。家電・電子製品メーカーの立地したが、裾野産業は育たず部品を輸入に頼らざるを得ないため、組み立てが中心となっている。同法の有効期限は2023年末だが、延長を求める声、財政コスト面から継続に反対する声がある。アルゼンチン電子端末製造協会によると、国内で使用されている携帯電話、テレビ、エアコン、電子レンジ、自動車用電子機器の94%はフエゴ島で製造されている。

参考 国内でのノート型パソコン生産事情

2017年まで、ノート型パソコンは、ブエノスアイレス州、サンタ・フェ州、コルドバ州、ティエラ・デル・フエゴ州で製造されていた。マウリシオ・マクリ政権（2016～2019年）は、国内のパソコン価格を引き下げる目的で輸入を促進した。しかし、価格を引き下げる効果がなかっただけでなく、輸入品の増加で国内生産が大幅に落ち込んだ。パソコン生産台数の最高記録は、2013年の340万台だったが、2019年は20万台にまで落ち込んだ。2019年発足のアルベルト・フェルナンデス政権は、国内生産の回復政策を打ち出し、2020年は80万台までの回復したと報じられている。2021年は100万台を目指す。今後、パソコンを対象とした輸入税の引き上げが検討される見通し。

12-2 電気・電子機器

アルゼンチンにおける電気・電子機器の販売動向

- 国家統計センサス局（INDEC）が四半期毎に実施している家庭用品・家電製品の販売店に対するアンケート調査によると、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、販売台数は多くの品目で前年に比べて減少した。
- 前年に比べて販売台数が増えた商品は、プリンター・スキャナー、オーディオ機器、デジタルカメラだった（表1）。
- 2020年の全カテゴリーの売上高は1,795億ペソと前年比49.9%増を記録した（表2）。通貨安、インフレが小売価格を押し上げ、名目の売上高は伸びた。iProupによると、エアコンは62%、電子レンジは66%、携帯電話端末は43%、スマートTVは51%値上がりした。

表1. 主な品目の販売台数の推移

(単位：台数)

	2018年	2019年	2020年
小型家電（注）	3,512,871	2,648,386	2,096,909
携帯電話	2,346,543	1,873,819	1,692,932
テレビ（LED、スマートTV、LCD、プラズマ）	2,316,727	1,300,833	1,145,424
扇風機	824,331	663,478	654,820
エアコン	795,392	739,444	602,527
電気ストーブ・ヒーター	870,393	620,366	477,891
冷蔵庫（冷凍庫付き、冷凍庫無し含む）	548,121	450,762	425,820
洗濯機	663,770	527,221	407,977
湯沸器・貯蔵式湯沸器	442,298	413,964	316,999
プリンター、スキャナー	472,904	301,170	311,881
電気コンロ、電気オーブン、電子レンジ	481,990	361,324	287,608
ガスコンロ	367,462	307,085	237,953
オーディオ機器	378,273	224,704	230,097
コンピューター（PC、ノートパソコンなど）	440,102	230,524	226,086
タブレット、Ipad	834,569	320,125	208,461
電話機および備品	653,459	427,875	205,272
ゲーム機・コンソールなど	608,310	244,426	184,967
ガスストーブ・ヒーター	236,352	136,368	112,659
衣類乾燥機、食洗器、食器乾燥機	217,394	164,564	105,357
デジタルカメラ	25,331	9,856	18,935
Ipod、Mp3、Mp4、Mp5	15,214	8,937	6,664
GPS	14,463	2,887	795

(注) アイロン、ジューサー、ミキサー、コーヒーメーカー、掃除機、トースターなどを含む。

図3. 家庭用品・家電品の売上高の推移（名目、月次）

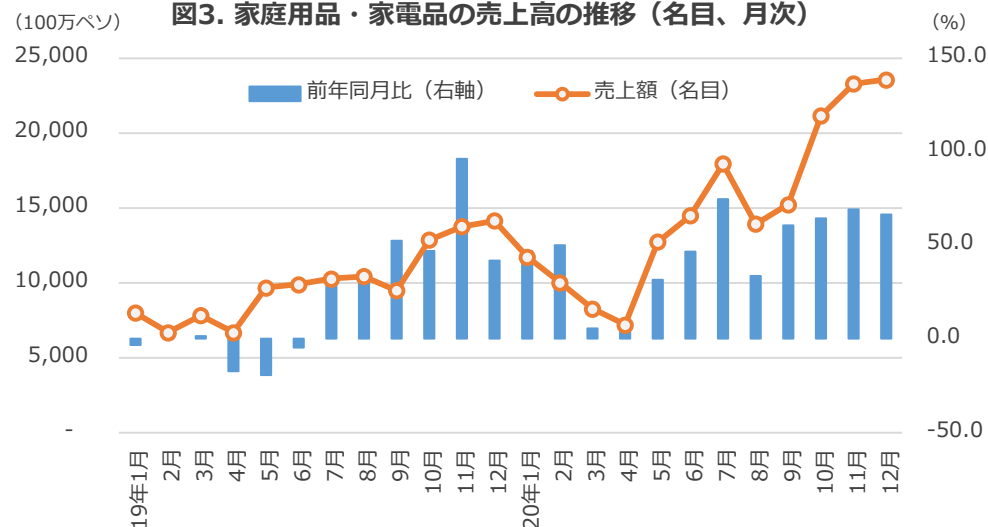


表2. 近年の売上高（名目）の主なカテゴリー別内訳

(単位：100万ペソ)

	2018年	2019年	2020年
テレビ、ビデオ、カメラ	23,395	20,446	32,420
電話機、携帯電話端末	12,866	18,730	31,826
冷蔵庫、冷凍庫	8,444	12,096	18,981
エアコン、空調機器	8,690	13,128	18,456
ガス・電気コンロ、電子レンジ、ヒーター、湯沸器など	9,315	12,593	17,178
その他家庭用品・家電	11,573	13,111	15,478
コンピューターおよび関連品	8,903	7,978	15,334
洗濯機、衣類乾燥機、食洗器	7,518	10,267	14,015
小型家電	4,291	5,417	7,987
オーディオ機器、ラジオなど	3,452	3,756	4,988
健康・パーソナルケア器具	1,825	2,149	2,841
合計	100,272	119,671	179,504

参考 内国税

2021年度国家予算書は、2021年1月1日から2025年12月31日までの期間、テレビ、携帯電話端末、エアコン、電子レンジ、モニターなどの電気・電子機器に内国税（奢侈税）を課すと定めた。税率は、輸入品は17%、フエゴ島特別関税地域で製造された製品は6.55%とした。

(出所) 表1、2、図3ともに国家統計センサス局（INDEC）

12-3 電気・電子機器

アルゼンチンにおける電気・電子機器の輸入動向

- 2020年に最も輸入された電子機器はノート型パソコンで、前年比45.5%増の4億5,200万ドルだった。ほぼ全量(97.4%)が中国からの輸入だった。
- 2番目に多かった携帯電話端末は、前年比45.6%減の4,519万ドル。3番目の冷凍・冷蔵庫は、前年比29.7%減の3,355万ドルだった。いずれも中国からの輸入が最も多い。
- その他の電気・電子機器についても輸入先として最も多いのは中国。
- 政府は国産化だけではなく輸出促進を進めるが、2020年は輸出実績がほとんどなかった。

参考 非自動輸入ライセンス

- 非自動輸入ライセンス制度(Licencia No Automatica)は、輸入の際に取得が求められる輸入許可の1つ。申請から承認まで最大60日だが、度々遅延する。ライセンスの有効期間は承認から90日間。対象品目は、2017年の工業生産省商業庁決議E523/2017号の別添(Anexo)にメルコスール共通関税分類番号(NCM)で示されており、随時更新される。
- 表3のアルゼンチンの主な電気・電子機器の輸入において赤字でHSコードが赤字で表示されている品目は、同ライセンスが必要な品目。

表3. アルゼンチンの主な白物家電・電子製品の輸入

(単位: 1,000ドル、%)

製品	HSコード	2019年	2020年	伸び率	輸入先国トップ5 (シェア%)				
					1位	2位	3位	4位	5位
ノート型パソコン	8471.30	310,631	451,913	45.5	中国(97.4)	ベトナム(2.1)	台湾(0.2)	米国(0.1)	ドイツ(0.1)
携帯電話端末	8517.12	83,125	45,194	△ 45.6	中国(75.5)	マレーシア(8.6)	ベトナム(5.9)	韓国(3.2)	メキシコ(2.9)
冷凍冷蔵庫	8418.10, 8418.21, 8418.29, 8418.30, 8418.40	47,698	33,553	△ 29.7	中国(46.2)	ブラジル(39.4)	メキシコ(4.2)	トルコ(2.9)	タイ(1.6)
エアコン	8415.10	19,061	20,002	4.9	中国(74.5)	タイ(11.3)	マレーシア(9.8)	インド(2.1)	日本(0.8)
テレビ	8528.72	13,287	12,960	△ 2.5	中国(80.8)	メキシコ(13.0)	韓国(2.9)	ブラジル(1.7)	スペイン(0.8)
瞬間・貯蔵式電気湯沸器	8516.10, 8516.21, 8516.29	7,293	9,373	28.5	中国(77.7)	トルコ(7.5)	ウルグアイ(2.7)	ブラジル(2.6)	米国(2.5)
瞬間・貯蔵式ガス湯沸器	8419.11, 8419.19	7,289	9,090	24.7	中国(58.6)	ドイツ(14.2)	チリ(10.5)	ブラジル(8.5)	米国(3.8)
洗濯機	8450.11, 8450.12, 8450.19	8,973	9,068	1.1	中国(62.1)	コロンビア(12.3)	イタリア(10.9)	トルコ(6.8)	タイ(3.4)
食洗器	8422.11	3,869	2,965	△ 23.4	ポーランド(80.4)	ドイツ(12.4)	中国(3.6)	イタリア(3.5)	トルコ(0.0)
フード	8414.60	1,931	2,556	32.4	中国(60.0)	イタリア(12.3)	トルコ(9.7)	スペイン(5.7)	ポーランド(2.8)
ストーブ(気体・液体燃料)	7321.81, 7321.82, 7321.89	2,434	2,341	△ 3.8	中国(89.3)	チリ(8.6)	ブラジル(0.8)	ブルガリア(0.7)	トルコ(0.2)
衣類乾燥機	8451.21	1,604	2,243	39.9	中国(41.8)	トルコ(27.8)	英国(21.7)	タイ(5.9)	米国(2.2)
ファン・扇風機	8414.51	3,048	2,092	△ 31.4	中国(71.8)	インド(16.9)	台湾(6.9)	スペイン(1.9)	オランダ(1.5)
電子レンジ	8516.50	1,480	1,064	△ 28.1	イタリア(45.6)	中国(33.9)	マレーシア(15.5)	マナオス(ウルグアイ, 4.8)	英国(0.2)

(注) 赤字のHSコードは非自動輸入ライセンスの取得が必要なもの。
(出所) 国家統計センサス局(INDEC)、グローバル・トレード・アトラス

12-4 電気・電子機器

アルゼンチンにおける主な電気・電子機器の製造、販売企業

- 主要な製造会社はフエゴ島に立地している（表4）。2020年には米ブライトスターが事業を地場資本のミルゴルに売却して撤退した。
- iProupによると、電気・電子機器の販売店は全国2,760店舗で2万7,000人を雇用している。主な家電量販店のガルバリーノが破綻し、2021年5月現在、売却プロセスにあると報じられている（表5）。

表4. 国内の主な製造会社

社名	従業員数	工場面積	概要
ミルゴル	3,000人以上	約5万m ² (合計)	1983年に創設。2020年10月に米ブライトスターの株式を100万ドルで買収し、同社がフエゴ島に有していた工場も手に入れた。ミルゴルは国内最大の携帯電話端末の製造（組立）業者で、ブライトスターを吸収したことで、国産携帯電話端末の50%を占めることになる。主にサムスン、LG製品を生産。
BGH	700人以上	約4万2,000m ²	1903年に創設。フエゴ島の工場は2009年に開設。エアコン、テレビ、電子レンジなどを製造する。他社ブランドの組立製造や輸入も行う。
メディア・キャリア	-	約6,000m ²	2009年にフエゴ島工場を開設。年間24万台のエアコン製造が可能。
ソルニック	約300人	約6,000m ²	2012年にフエゴ島に工場を開設。LGのエアコンおよびスマートフォンの他、大宇および現代エレクトロニクスのスマートTVを製造。
ラジオ・ビクトリア	700人以上	約2万m ²	創設から72年。現在はフエゴ島の工場で日立のテレビ、エアコン、オーディオ機器、RCAのテレビ、スマートフォン、TCL、ZTE、アルカテルの携帯電話端末を製造。
ニューサン	約7,500人	約11万5,000m ² (合計)	1991年に創設。フエゴ島に4工場、ブエノスアイレス州に2工場を有する。LG、サンヨー、ノブレックス、フィルコ、JVCなどの電子機器、家電製品を製造。
ビスアル	約500人	-	1992年にパナソニック製品の輸入業者として誕生。2012年にブエノスアイレス州に工場を開設し、サムスンの洗濯機製造を開始。2017年にはサムスンの冷蔵庫やその他小型家電の製造を開始。

表5. 国内の主な家電量販店

企業名	支店数	従業員数	創業年	マーケットシェア	販売地域
ガルバリーノ	240	約4,300人	1951年	15.29%	ブエノスアイレス市を中心に全国
フラベガ	120	約5,600人	1910年	13.16%	ブエノスアイレス市を中心に全国
ムシムンド・メガトネ	210	3,000人以上	1980年	7.93%	ブエノスアイレス市を中心に全国
グルポ・マルケス	150	約1,800人	1997年	-	ブエノスアイレス州および東北部の州
セトロガル	81	約2,000人	1980年	-	北部14州
ナルド・ロンバルディ	55	約1,000人	1962年	-	ブエノスアイレス市・州を含む中心部10州
パルド	46	約500人	1970年	-	ブエノスアイレス市・州を含む中心部6州
グルポ・ガオナ	45	-	1994年	-	ブエノスアイレス市と州が中心
その他：ロド、カスティジョ、ファバ、など					

(出所) 表4、5ともに報道、各社ウェブサイトよりジェトロ作成

13-1

スーパーマーケット

アルゼンチンにおけるスーパーマーケットの売上動向

- 国家統計センサス局（INDEC）によると、2020年のスーパーマーケットの名目売上高は、前年比45%増の9,959億5,330万ペソとなった。物価変動を除いた実質では前年比0.8%増の2,914億7,810万ペソだった（図1）。INDECは、全国101のスーパーマーケットチェーンの2,926店舗を対象にアンケート調査を行っている。
- 2020年は新型コロナウイルス感染拡大を受け、3月に厳しい外出禁止措置が導入された。多くの消費者が食料などの備蓄に走ったため、3月の売上高が急増した（図2）。
- 2020年の商品別の売上高の割合は、食品全般（28%）、日用品（14%）、チーズ・乳製品（11%）、飲料（11%）、肉類（11%）で、食品類が大部分を占めた（図3）。
- スーパーマーケットのEC化への対応は遅れている。スーパーマーケットの2020年の販売チャネルは、売上の96%が店舗、4%がオンラインショッピングとなっている（図4）。
- スーパーマーケットでの決済方法は、非現金化が進んでいる。36%がクレジットカード、31%が現金、27%がデビットカード、6%がその他の支払い方法となっている（図5）。

図1. スーパーマーケットの年間売上高の推移

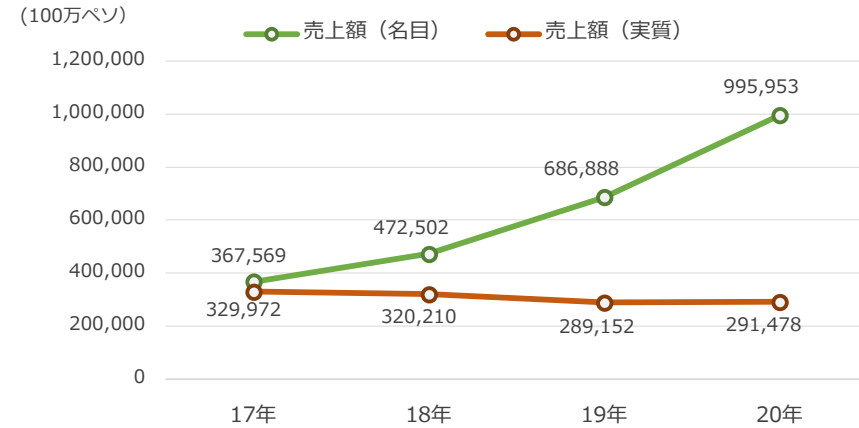


図2. スーパーマーケットの月別売上高の推移

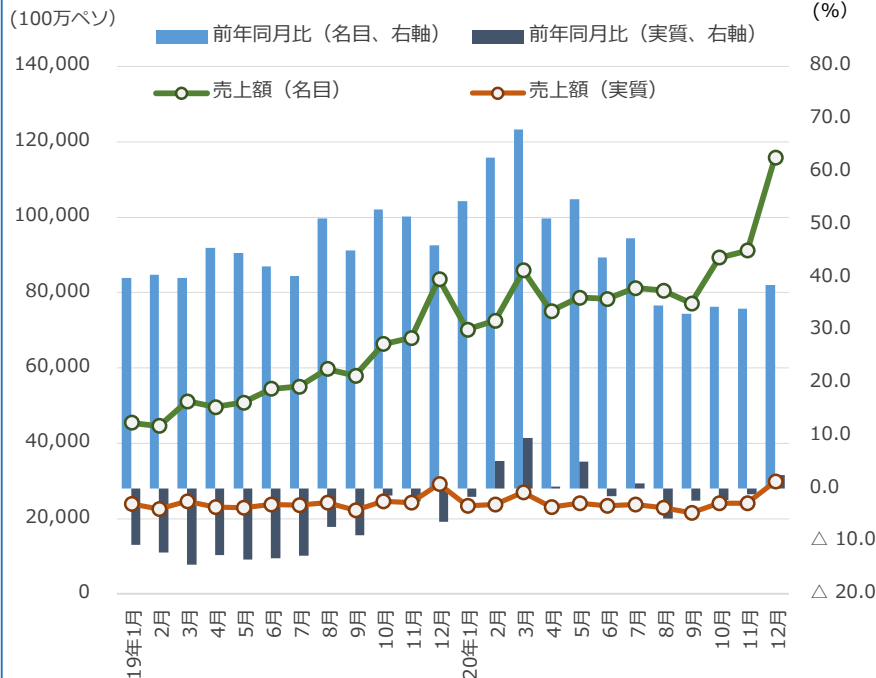


図3. 商品カテゴリー別の売上高の割合（20年）

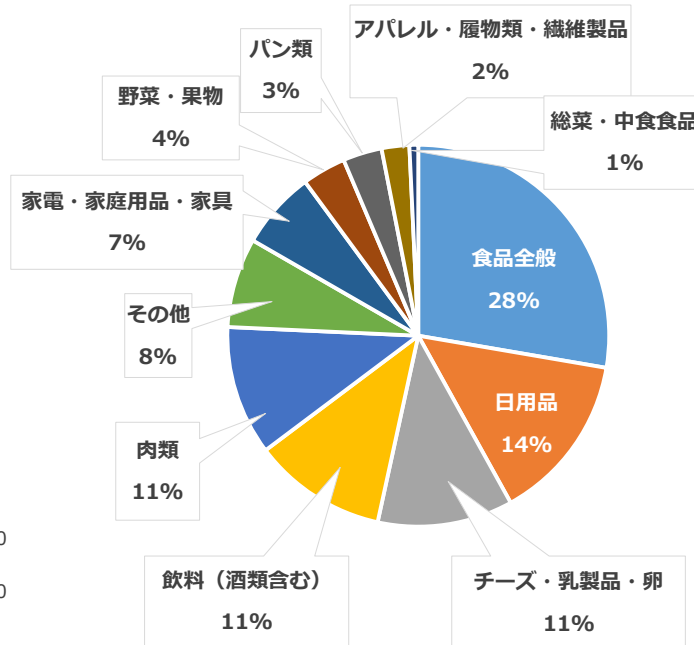


図4. 販売チャネルの構成比（20年）

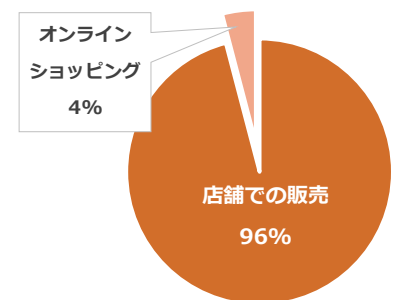
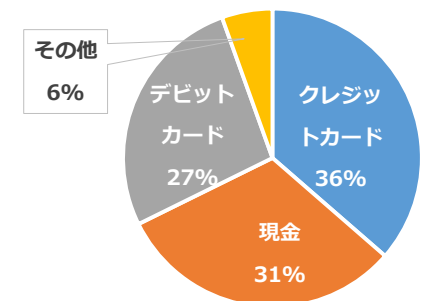


図5. 決済方法の構成比（2020年）



(出所) 図1～5ともに国家統計センサス局（INDEC）

13-2 スーパーマーケット

アルゼンチンにおけるスーパーマーケットの売上動向

- スーパーマーケットの売り上げは、人口が集中するブエノスアイレス市、ブエノスアイレス州の首都圏に集中しており、売上高全体の5割以上を占めている（表2）。

表2. 州別2020年の総売上（1,000ペソ）

州名	年間売上	全体年間売上の割合	店舗数
① 大ブエノスアイレス圏24区	235,743,172	23.67	526
② ブエノスアイレス市	162,304,734	16.30	890
③ ブエノスアイレス州その他の区	106,289,935	10.67	322
④ コルドバ	89,319,791	8.97	232
⑤ メンドサ	51,917,428	5.21	153
⑥ サンタ・フェ	46,398,982	4.66	101
⑦ ネウケン	37,642,194	3.78	70
⑧ リオ・ネグロ	33,578,820	3.37	81
⑨ チュブット	31,136,501	3.13	56
⑩ サンタ・クルス	23,118,148	2.32	35
⑪ エントレ・リオス	22,176,222	2.23	108
⑫ サルタ	18,690,078	1.88	51
⑬ トウクマン	18,609,879	1.87	32
⑭ フファイ	14,889,992	1.50	39
⑮ ミシオネス	13,941,455	1.40	15
⑯ コリエンテス	13,400,040	1.35	53
⑰ ティエラ・デル・フエゴ	11,424,691	1.15	16
⑱ サン・フアン	10,936,114	1.10	26
⑲ ラ・パンパ	10,274,489	1.03	25
⑳ チャコ	9,603,499	0.96	23
㉑ サン・ルイス	8,972,752	0.90	16
㉒ フォルモサ	7,728,645	0.78	17
㉓ サンティアゴ・デル・エステーロ	6,559,824	0.66	13
㉔ カタマルカ	6,450,923	0.65	11
㉕ ラ・リオハ	4,844,945	0.49	15
合計	995,953,253	100	

（出所）国家統計センサス局（INDEC）

新たな関連法や価格統制制度の動向

- アルゼンチンでは、慢性的な高インフレ抑制を目的とした政策が長年導入されている。経済情勢の悪化と新型コロナ感染拡大を受け、2020年以降は政策が強化されている。

陳列法：

- アルゼンチン政府は2020年12月、陳列法（法律第27,545号、「Ley de Gondolas」）を公布した。①大手スーパーが販売する商品の最低25%は、国内の零細・小規模企業が生産する商品を陳列するよう義務付け、②スーパーでの販売商品の多様化と価格抑制のため、各商品のサプライヤーは「最低5社」とすることを義務付けた。

価格統制制度：

- 「プレシオス・クイダドス」制度：政府が商業施設や生産者などと協定を結び、食品をはじめとした生活必需品の価格を統制する制度で、2014年から開始。2021年3月時点で約600品目が対象。
- 「プレシオス・マクシモス」制度：食料品をはじめとした生活必需品約2,300品目の一般消費者向け販売価格を2020年3月6日時点の店頭価格に据え置く制度。新型コロナ感染拡大により2020年3月20日に発令された外出禁止措置の前日から導入。期限は2021年3月31日だったが、物価が抑制がされないためその後も継続し、食品メーカー側から強く批判されていた。「スーパー・セルカ」制度の導入に伴い廃止された。
- 「スーパー・セルカ」制度：「プレシオス・マクシモス」制度を代替する形で、2021年6月8日、政府は新たに選定した食品・生活必需品約70品目の価格を180日間据え置く。

主要なスーパーマーケットの動向












- ハイパーマーケット、スーパーマーケット、ディスカウントストア、コンビニなどの小規模店舗を含むセルフサービス店は、全国に約1万7,000店存在する。
- 80年代に外資の参入、国外への利益送金が解放されたことで、国外からの投資の拡大が始まっており、スーパーマーケット業態では外資系の存在感が増している（次頁表2）。
- 2021年1月、チリの小売業大手のセンコスッドグループ（アルゼンチン国内ではスーパーのジュンボ、ディスコ、ベアを展開）は、新たな小売業形態「SPID35」を展開すると発表。18～30歳の若年層をターゲットに、1,600品目を35分以内に配達するサービスだと説明。2021年内にチリ、ペルー、ブラジル、コロンビア、アルゼンチンでEC販売を開始し、後に店舗も展開する。アルゼンチンでは今後3年間で1億6,000万ドルを投資する予定。

13-3 スーパーマーケット

主要なスーパーマーケットの動向

- 多くの外資系スーパーマーケットは、撤退と買収を繰り返してきた。ウルグアイのスーパー「ディスコ」が1967年に進出し、1991年に撤退。フランスの大型スーパー「オーシャン」が1997年に進出し、2007年にウォルマートに事業を売却。オランダの「ロイヤル・アホールド」が1998年に進出し、2003年にチリのセンコスッドに事業を売却した。最近では2020年11月、米ウォルマートが、アルゼンチンでの事業をグルポ・デ・ナルバエスに売却すると発表。グルポ・デ・ナルバエスはエクアドルやウルグアイでスーパーマーケット、アパレル専門店、薬局やECサイトを展開している。

表1. 主なスーパーマーケット一覧（順不同）

企業名	国籍	チェーン店名	店舗数	従業員数	概要
カルフル		「カルフル」、「カルフル・マーケット」、「カルフルエクスプレス」、「マクシ・カルフル」	590	約1万千	1982年にアルゼンチン進出。国内22州に店舗を有する。
ジュンボ・リテール・アルヘンティーナ		「ジュンボ」、「ディスコ」、「ベア」	274	52,557	チリの小売業大手センコスッドグループの関連企業。1982年にアルゼンチン進出。事業は国内主要地域のブエノスアイレス市、ブエノスアイレス州、コルドバ州、メンドサ州に集中。
コト		「コト」	120	15,234	70年代に肉屋として創業。1987年に小売店舗第1号を開店。ブエノスアイレス市、ブエノスアイレス州、サンタフェ州、メンドサ州、ネウケン州に集中。
ウォルマート		「ウォルマート」、「チャンゴマス」、「ミ・チャンゴマス」、「スーパーセントロ」、「プント・マジョリスタ」	91	10,453	1995年にアルゼンチン進出。国内21州に店舗展開。2020年11月、国内事業をグルポ・デ・ナルバエスへ売却。
スーパーメルカドス・ディア		「ディア・マーケット」、「ディア・マクシ」	850	4,517	1996年にアルゼンチン進出。フランチャイズ、小規模店舗の事業を展開するため、店舗数が多い。
ラ・アノニマ		「ラ・アノニマ」	160	10,310	1908年にパタゴニア地域で創業。現在もなお、事業は同地域に集中。
コーペラティバ・オブレラ		「コーペラティバ・オブレラ」	134	3,527	1920年にブエノスアイレス州南部の鉄道労働者がパン販売を開始したのが起源で、その後小売業に発展。ブエノスアイレス州、ラバンア州、ネウケン州、リオネグロ州に展開。
アトモ		「アトモ」	116	約3,500	メンドーサ州で創業。現在はコルドバ州、サンルイス州、サンファン州の西・中心地域で展開。
グルポ・エキシト/カジノ・グループ		「リベルタ」	40	3,083	1998年にアルゼンチン進出。地場のリベルタ社やサン・カジェタノ社を買収。
トレド		「トレド」	39	1,389	50年代にブエノスアイレス州海岸地域マル・デル・プラタ市で創業。現在は周辺都市のみで展開。
コルディエス		「コルディエス」	39	Na	70年代にコルドバ州で創業。カタマルカ州、サンティアゴ・デル・エステーロ州の3州で店舗を展開。

トピックス 中国系小規模スーパー

- 2001年末に発生した経済危機により、多くの伝統的な小売店が破綻した。当時は、それを引き継ぐ形で中国系移民が経営する小規模スーパーが急増した。商工団体によると、中国系移民経営の小規模スーパーは2011年時点でブエノスアイレス市およびその近郊で4,000店舗以上、2020年には全国で約8,000店舗が存在する。
- 2008年以降、カルフルが小規模店舗「カルフル・エクスプレス」を、ウォルマートが「チャンゴマス」の展開を始めたことで、中国系移民経営の小規模スーパーは、ブエノスアイレス市内を離れて地方都市へ移転しているとされている。また、新型コロナウイルス拡大の影響によって200店舗以上が閉店したとも報じられている。

14-1 ショッピングセンター

アルゼンチンにおけるショッピングセンターの売上高動向

- 国家統計センサス局（INDEC）によると、2020年の国内のショッピングセンター（SC）の名目売上高は、前年比4%減の1,023億5800万ペソ、物価変動を除いた実質では同61%減の318億3,700万ペソの大幅減を記録した（図1）。
- 2020年は、新型コロナウイルス感染拡大により、ブエノスアイレス市内のSCは2020年3月から7カ月に渡って営業が禁じられたことで売上高の大幅な減少につながった（図2）。2021年4月には感染がさらに拡大したことで、SCは再び営業を約2カ月間禁じられた。
- 2020年にSCで売上げが大きかった商品カテゴリーは、アパレル・履物類・皮革製品（39%）、スポーツウェア・関連用品（13%）、フードコート・食品・キオスク（12%）電子・電化製品（12%）となっている（図3）。
- 地域別の売上高は、ブエノスアイレス市が全体の26%を占め、25の自治体で構成する大ブエノスアイレス圏が25%、大ブエノスアイレス圏以外のブエノスアイレス州、コルドバ州、サンタ・フェ州、エントレ・リオス州、ラ・パンパ州が構成するパンパ地域が27%を占めた（次頁図4）。

図2. ショッピングセンターの月別売上額の推移

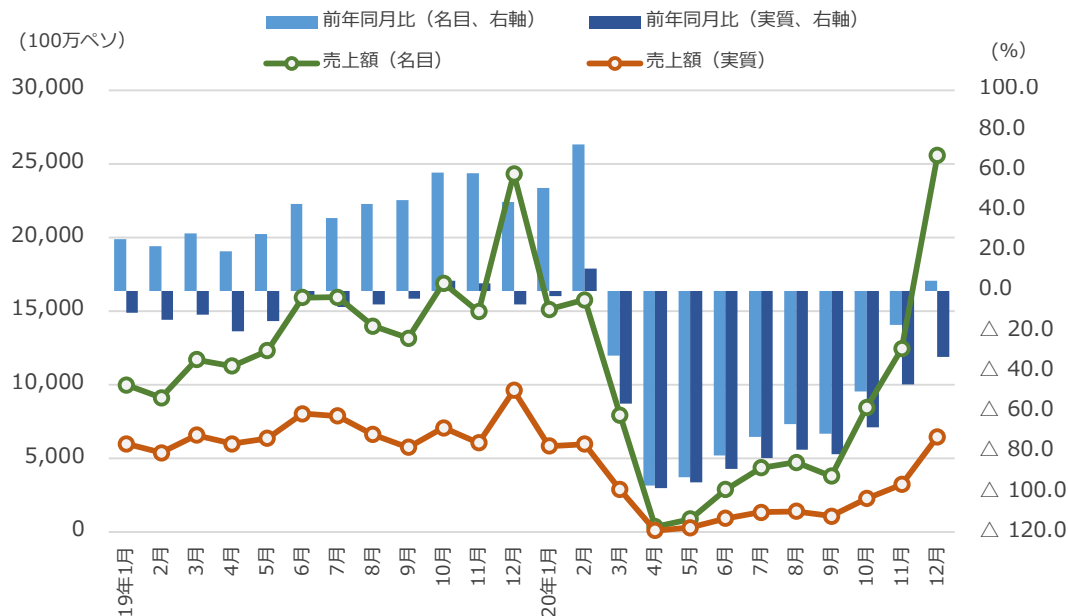


図1. ショッピングセンターの年間売上額の推移

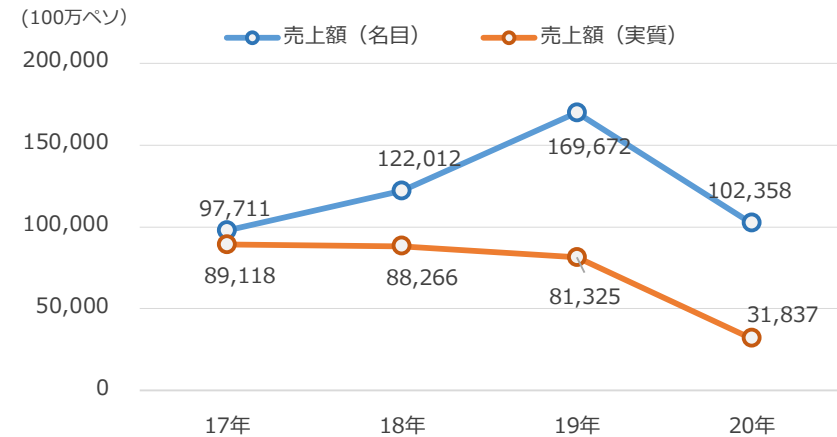
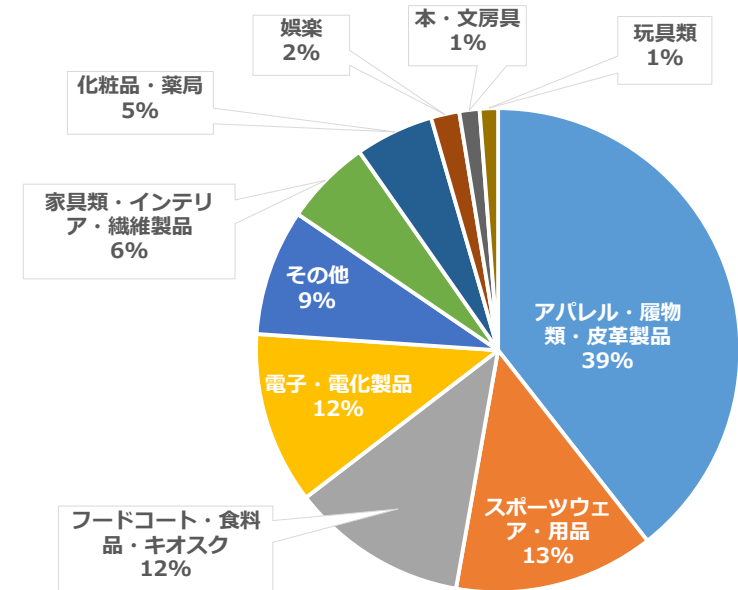


図3. 商品カテゴリー別の売上高の割合（2020年）






(出所) 図1~3ともに国家統計センサス局（INDEC）

14-2 ショッピングセンター

主要なショッピングセンターの動向

- アルゼンチンショッピングセンター会議所（CASC）によると、全国のSCの数は125を超える。
- 主要なSCは、地場不動産大手のIRSA社とチリ小売大手のセンコスッド社の2社が運営を手掛けている。延床面積が国内最大のショッピングセンターは、センコスッドが運営する「ウニセンター」（ブエノスアイレス州、延床面積220,000m²、300店舗）。

表1. 主なショッピングセンター（SC）の運営会社

運営会社	SC名	場所
IRSA  SC数：15 総面積： 333,460m ² 店舗数：1,554	ドット・ブエノスアイレス	BA市
	アルト・パレルモ	BA市
	アバスト・ショッピング	BA市
	アルコルト・ショッピング	BA市
	パティオ・ブル立地	BA市
	ディストリト・アルコス	BA市
	アルト・アベジャネーダ	BA州
	ソレイ・プレミアム	BA州
	アルト・ロサリオ	サンタ・フェ州
	リベラ・ショッピング	サンタ・フェ州
	コルドバ・ショッピング	コルドバ州
	パティオ・オルモス	コルドバ州
	メンドサ・ブラサ	メンドサ州
	アルト・コマウエ	ネウケン州
	アルト・ノア	サルタ州
センコスッド  SC数：14 総面積： 668,673m ² 店舗数：1,304	ウニセンター	BA州
	ブラサ・オエステ	BA州
	パルマス・デル・ピラール	BA州
	ポルタル・ロマス	BA州
	ポルタル・エスコバル	BA州
	ファクトリー・パルケ・ブラウン	BA州
	ファクトリー・サン・マルティン	BA州
	ファクトリー・キルメス	BA州
	ポルタル・ロサリオ	サンタ・フェ州
	ポルタル・トゥクマン	トゥクマン州
	ポルタル・サルタ	サルタ州
ポルタル・パタゴニア	ネウケン州	
ポルタル・ロス・アンデス	メンドサ州	
ポルタル・トレレウ	チュブット州	
グルボ・スットン・ダバー 	ガレリアス・パシフィコ	BA市

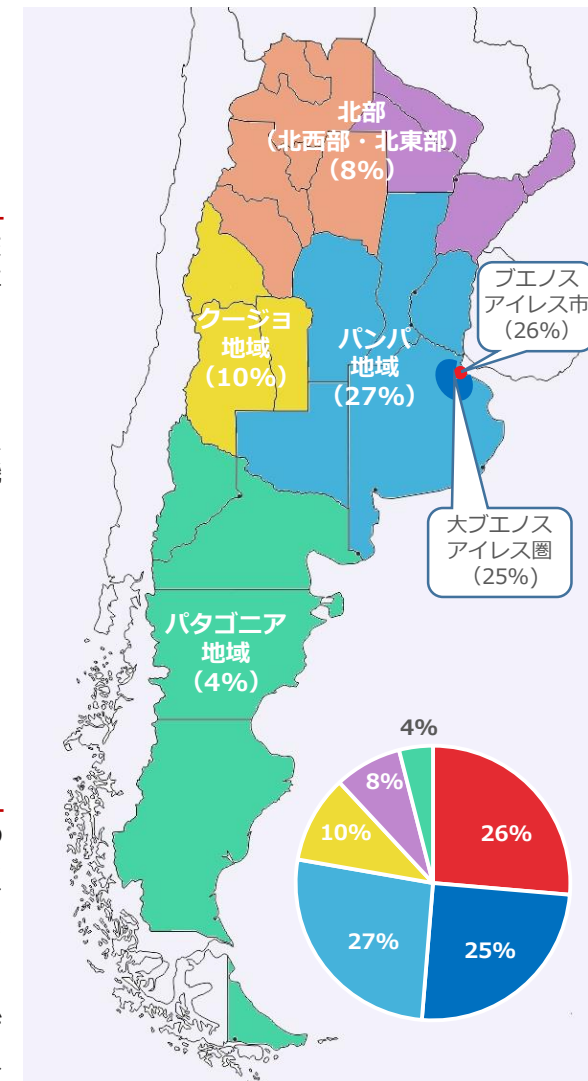
トピックス パンデミックによるSCの変化

- 小売業は新型コロナ感染拡大による大きな打撃を受けたが、CASCによると、SC内の2020年12月時点の空き店舗率は平均10%に留まる。
- 2020年12月時点のSC内店舗の賃料は平均2,800ペソ/m²で、前年同月比22%減だった。外出禁止措置による営業停止期間（2020年3～10月）は閉店するテナントが増えたが、新たな分野のテナントにとってはSCに開店する好機となった。
- 物販からサービス提供への転換。アパレル店が多いSCでは今後、サービス提供を重視する動きがある。ブエノスアイレス市北部の「ドット」は、銀行、スポーツジム、医療施設を設置すると発表。フードコートはファーストフードが中心だったが、高級レストランやグルメ食品の導入に取り組むという。

トピックス SCへの新規投資が続く

- IRSA社は、SC「アルト・アベジャネーダ」の映画館施設を拡張するため、800万ドルを投じる。また、SC「アルト・パレルモ」を1万3,000m²拡張するため、2,500万ドルを投じる。
- ウルグアイ資本のHatzlaja社は、ブエノスアイレス市内、パレルモ地区に位置する家具・デザイン・インテリア専門ショッピング「ブエノスアイレス・デザイン」の新たな運営会社となった。1,340万ドルを投じ、「Oh!ブエノスアイレス」の名で国内初の「コロナフレンドリー」施設になるという。

図4. 2020年のショッピングセンターの地域別売上率



(出所) 国家統計センサス局 (INDEC)

15-1 電子商取引（EC）

アルゼンチンにおけるeコマース市場動向

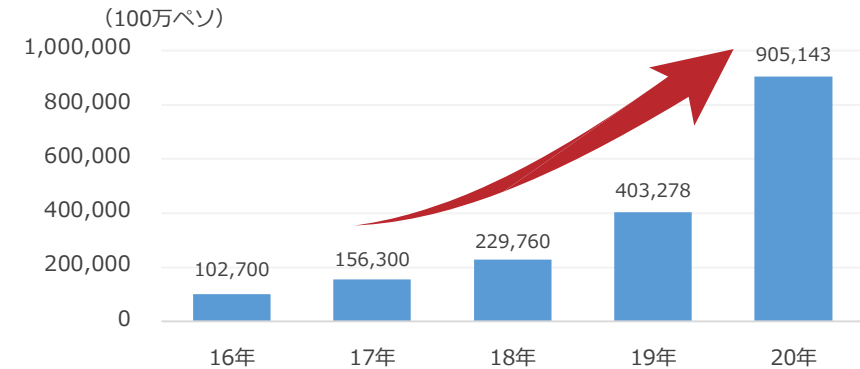
- アルゼンチン電子商取引会議所（CACE）によると、2020年のeコマース（EC）による売上高は前年比124%増の9,051億4,300万ペソと過去最高を記録（図1）。2019年も前年比76%増、2017年比では158%増と伸びており、ECが定着しつつある。
- 2020年は、インターネットを利用する国内人口のうち、2,006万人がECで商品を購入し、うち約129万人が初めてECを利用したとされている。
- 決済方法は、全体の77%がクレジットカードを選択。決済ゲートウェイサービスを介したクレジットカードの利用も増加傾向にある。電子決済アプリが普及するも、ECの決済全体の4%に留まっている。
- オンラインショッピング時の利用機器は、スマートフォンなど携帯電話端末が50%を占め、前年の43%から増加した。
- 2020年にECで最も人気だった商品（最近6カ月で購入した商品）は、スポーツウェア、アパレル、食品・飲料、携帯電話、パソコンの順だった。カテゴリー別の売上高では、電気・電子機器、食料品・日用品、インテリア・家具が売上高全体の5割弱を占めた（表1）。

表1. 2020年のeコマース売上高のカテゴリー別内訳（単位：100万ペソ、%）

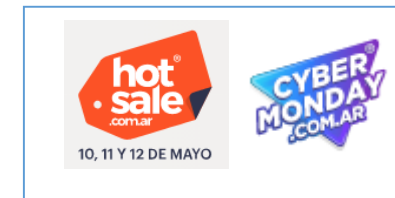
順位	カテゴリー	売上高	前年比伸び率	シェア
1	電気・電子製品	153,122	231.4	16.9
2	食品、飲料、日用品	149,727	260.0	16.5
3	インテリア・家具	119,078	205.9	13.2
4	白物家電	67,441	154.4	7.5
5	航空券および旅行	44,997	△ 48.3	5.0
6	スポーツ用品	41,371	144.4	4.6
7	香水および化粧品	29,664	120.8	3.3
8	アパレル（スポーツウェアは含まず）	28,733	160.8	3.2
9	バイク・カー用品	26,394	108.8	2.9
10	建築用材・用具	24,682	252.0	2.7
11	児童用品	22,944	119.2	2.5
12	文房具・事務用品	16,190	185.4	1.8
13	イベントなどの入場券	3,385	△ 68.2	0.4

（出所）図1、表1ともにアルゼンチン電子商取引会議所（CACE）

図1. アルゼンチンにおけるeコマースの売上高推移



- 毎年、CACE主催の期間限定割引セール（通称ホットセールおよびサイバーマンデー）が実施される。2020年のホットセールは8回目の開催で、売上高は前年比の2.3倍だった。販売されたのは630万品目で、前年比69%の大幅増。参加企業数は前年の550社から710社以上となった。



トピックス 新型コロナウイルス感染拡大がもたらした転機

- 2020年3月20日に外出禁止令が発令された当初、消費は大きく落ち込んだものの、EC販売は伸びた。外出ができないことで、初めてECで買い物をする人が増加。特に55歳以上の中高年層の利用者が増えたとされる。
- EC市場はパンデミック以前から好調だったが、期待ほど拡大していなかった。「コロナ禍」により消費者、販売者の双方がECの利用を余儀なくされ、課題だったロジスティクス、配達システムの改善にも繋がり、EC市場が急拡大した。

【「コロナ前」の利用者層】

- 高中間所得層
- 21歳～45歳
- パソコン利用者



【「コロナ禍」での利用者層】

- 中間低所得層
- 18歳～20歳および45歳以上の利用者が増加
- 主に携帯電話端末利用者

15-2 電子商取引 (EC)

消費者の声と有望なカテゴリー

- CACEがEC利用への消費者の不満の声をまとめている。事前の送金などクレジットカードがなくても支払いが可能なECサイトもあり、消費者の不満を解消する取り組みは進んでいる。
- CACEは今後販売が伸びるECのカテゴリーを示している (図2)。

【EC利用時にデメリットと思うのは?】

- ・購入前に商品が確認できないこと
- ・郵送コストが高すぎる
- ・配達時間の遅延
- ・オンラインでの説明・アドバイスがない
- ・販売サイトが信用できない
- ・クレジットカードが必要
- ・個人情報保護、電子決済の安全性の低さ
- ・人に対応してもらいたい

図2. 短中期的に販売が伸びると予想されるカテゴリー



(出所) アルゼンチン電子商取引会議所 (CACE)

主なマーケットプレイス

メルカドリブレ：国内eコマース市場の40%以上を占める

- アルゼンチン発のメルカドリブレは、中南米で最大級のマーケットプレイスとなった。2020年の同社の売上高は中南米全体で200億ドルを超えると予測。内訳は、ブラジルで109億7,000万ドル、アルゼンチンで44億1,000万ドル、メキシコで40億6,000万ドルとなっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響でその成長に注目が集まっている。

その他：メルカドリブレの競争相手が出現

- メルカドリブレに次ぐマーケットプレイスに、リニオ、ガルバリノー、フラベガ、ICBCモール、ファラベラ、ティエンダ・ナランハ、ティエンダ・スベルビールなどがある。
- 2020年、国営郵便局コレオ・アルヘンティーノは、独自のマーケットプレイス「コレロ・コンプラス」を、通信会社テレコムも「ミ・ネゴシオ・ペルソナル」を打ち出した。農業専用のマーケットプレイス「アグロフィ」もある。

電子決済サービスの普及

- 国内で最も利用されているのは、メルカドパゴ、クエンタ・DNI、ウアラ、ナランハX、BNA+、ビモ、バレペイなど。国内30の銀行やその他機関が共同で打ち出した「MODO」、イタウ銀行の「anK」などもある。

国内EC市場で活躍する企業

- eコマースインスティテュートが国内のeコマース市場およびデジタル経済の発展に大きく貢献した企業に「アルゼンチン・eコマース・アワード」を授与している (表2)。

表2. これまでのアルゼンチン・eコマース・アワード受賞企業

観光・チケット販売：

- アルムンド・ドット・コム (<https://almundo.com.ar/>)
- デスペガル・ドット・コム (<https://www.despegar.com.ar/>)

リテール：

- スーパーマーケット・ディア：スーパー (<https://www.supermercadosdia.com.ar/>)
- ファルマシティ：医薬品・日用品 (<https://www.farmacity.com/>)
- アレード：寝具 (<https://www.arredo.com.ar/>)
- フラベガ：家電・電子製品 (<https://www.fravega.com/>)
- ウォルマート：スーパー (<https://www.walmart.com.ar/>)

EC関連サービス・ソリューション：

- ヴィテックス (<https://vtex.com/ar-es/>)
- ピキット (<https://pickit.com.ar/>)
- グラミット (<https://www.glamit.com.ar/>)
- ブランドライブ (<https://www.brandlivecommerce.com/>)
- デシディール (<http://www.decidir.com.ar/home>)

ファッションと中小企業：

- ダフィティ：アパレル (<https://www.dafiti.com.ar/>)
- プレスティヒオ：ペンキ・インテリア (<https://www.prestigio.com.ar/>)
- パピス：ペット用品・ペットフード (<https://www.puppis.com.ar/>)
- サルカニ：シューズ (<https://www.rickysarkany.com/>)
- トネル・プリバド：アルコール飲料 (<https://www.tonelprivado.com/>)
- アディダス：スポーツウェア (<https://www.adidas.com.ar/>)
- ソミエセンター：ベッド・マットレス (<https://sommiercenter.com/>)

(出所) eコマースインスティテュート

16-1 通信

アルゼンチンにおける通信サービスの動向

- アルゼンチンにおける通信サービスは、インターネット、IP・固定・移動通信、テレビ、無線通信、郵便、衛星サービスなどで構成されている。これらサービスを提供するのは主に国内外の大手企業だが、中規模の協同組合も存在する。
- 通信・放送・郵便事業を規制・監督する国家通信機構（ENACOM）の発表によると、携帯電話などの移動通信、インターネットサービスが重要であることがわかる（図1、2）。このうちインターネットへの接続方法は、多い順にケーブルモデム（全体の56%）、ADSL（同25%）、光回線（同12%）となっている。また、2020年の通信速度は平均42.36Mbps（下り・受信）だった。

図1.全国における主な通信サービスへのアクセス状況（2020年）

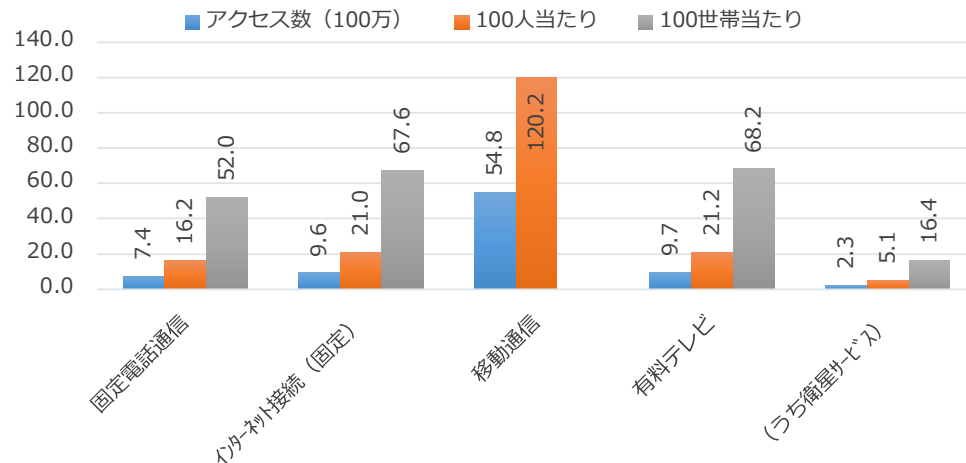


図3.主なサービス提供に基づく事業者収入の推移

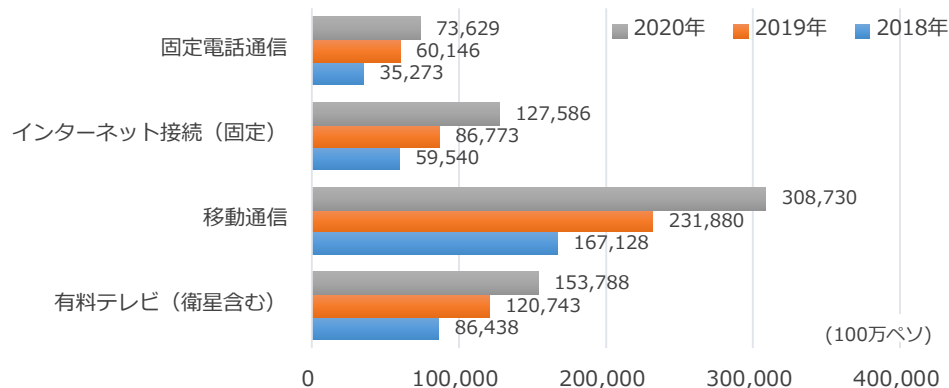


図2.主な通信サービスへのアクセス数の推移

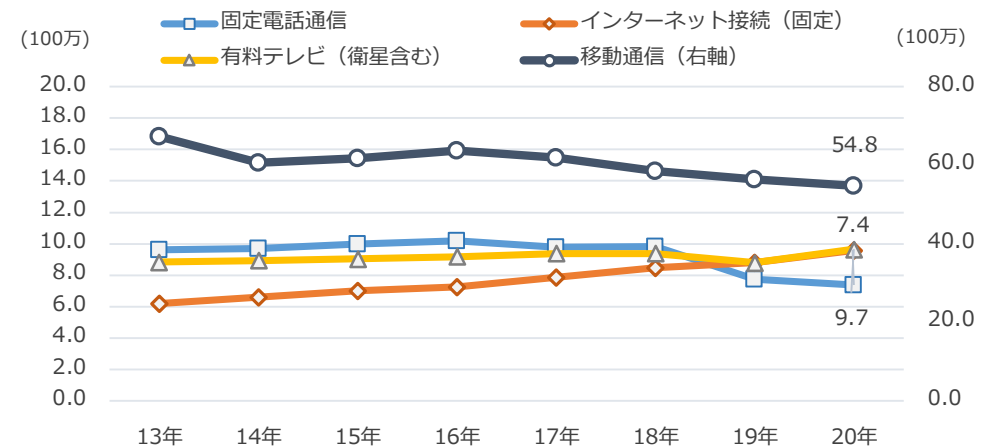
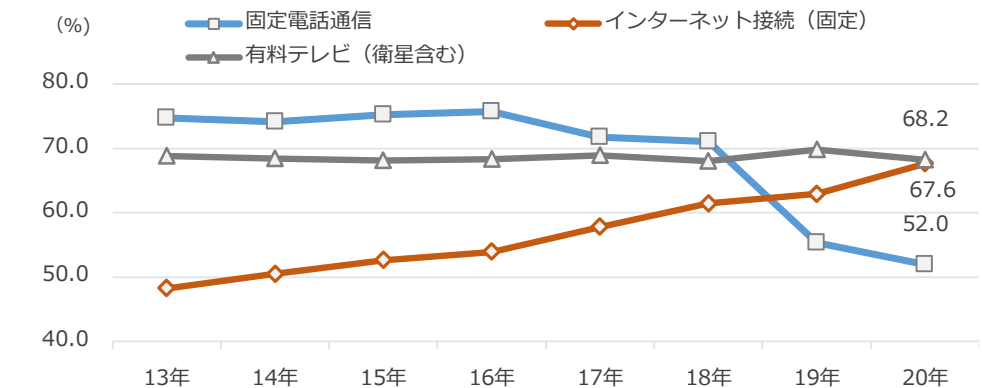


図4.主な通信サービスを利用している世帯の割合の推移



(出所) 図1~4ともに国家通信機構（ENACOM）

16-2 通信

アルゼンチンにおける通信サービスの動向

表1.アルゼンチンにおける主な通信サービス関連企業

企業名	概要	売上（2019年）
テレコム	2018年にテレコム（メキシコ資産家のフィンテック・グループ）とカブレビシオン（クラリン・グループ）が合併し、国内最大の通信企業となった。固定電話、インターネット、映像配信、携帯電話など移動通信を加えたクラウドプレイサービスを提供。	約2,220億ペソ
クラロ	メキシコのアメリカ・モビル傘下。携帯電話及びインターネットサービスを提供。	約1,026億ペソ
テレフォニカ	テレフォニカ・スペインが最大の株主。クラウドプレイサービスを提供。	約1,574億ペソ
グルボ・テレセントロ	地場企業。主にブエノスアイレス首都圏でトリプルプレイサービスを提供。	-
ディレクTV	米衛星放送サービス。90年代後半にアルゼンチンに進出。	約506億ペソ
アルサット	国内のインターネットサービスプロバイダーや中小企業、地方などに卸売事業を提供する国営の衛星運営事業者。2014年10月に「ARSAT-1」、2015年9月に「ARSAT-2」の2基の静止通信衛星を打ち上げた。	約31億ペソ

（出所）各種報道よりジェトロ作成

ICT推進のための国家計画「Conectar」

- 連邦政府は2020年9月、コネクティビティ国家計画「Conectar」を発表。最新のブロードバンド接続と情報通信技術（ICT）サービスのユニバーサルサービス化を目指して2023年までに379億ペソを投じる。
- 同計画は、人工衛星ARSAT SG1（第2世代）の製造と打ち上げ、光ファイバー網を全国に展開するREFEFO計画の継続、国家データセンターの整備・拡張、地上デジタルテレビの再活性化を柱としている。

アルゼンチンにおける地上デジタル放送

- アルゼンチンは、2009年に地上デジタル放送方式に日伯方式のISDB-Tを採用し、2010年4月から放送を開始した。現在、地上デジタル放送は人口の80%をカバーしている。しかし、送信塔など設備の保守が行われず劣化するなどの問題を抱えている。
- ICT推進のための国家計画「Conectar」による国の投資額379億ペソのうち4億5,000万ペソは地上デジタルテレビの再活性化に向けられる（2021年4月1日付国営テレコム通信）。

アルゼンチンにおける5Gの状況

- ENACOMはアルゼンチンにおける5G（第5世代移動通信システム）について、「5G用の周波数帯に関するプランは2021年中に検討され、2022年には関連する規制などが発表される予定。2022年半ばに5Gの実用化を見込む」と発表した。しかし専門家などは、4Gの実用化が4年前で、中南米諸国の中では遅かったことから、5Gの実用化が遅れる可能性を指摘している。
- ENACOMは2021年3月、5Gの運用を試験するための官民合同のイベントを開催した。民間からは携帯電話サービスのペルソナル（テレコム）、クラロ、モビスター（テレフォニカ）が参加した。
- テレコムは、ブエノスアイレス市およびロサリオ市において10のアンテナ基地局を設置し、5Gの実用化に向けた準備を進めていると発表した。

通信サービスの価格統制

- 2020年8月22日に公布された必要緊急大統領令（DNU）690/2020号は、ICTや通信ネットワークへのアクセスは必要不可欠かつ戦略的な公共サービスであると定め、これらのサービスの価格をENACOMが規制し、国家の事前許可なくサービスの価格を引き上げることはできないとした。
- 2020年は年末まで携帯電話・インターネット・有料テレビ料金が凍結された。2021年初めに5%の値上げを許可。携帯電話のみ2月と3月にそれぞれ7.5%、2.5%の値上げを許可。6月には携帯・インターネット・有料テレビは3%、7月に5%の値上げを許可。年内は12月に料金設定を見直すのみとし、その後は毎年4月、8月、12月に値上げを許可する予定と報じられている。

17-1 銀行・保険

アルゼンチンにおける金融セクターの動向

- アルゼンチン中央銀行によると、2020年12月時点で金融セクターは次のように構成されている。
公的銀行：13行（国立ナシオン銀行、州立ブエノスアイレス銀行など）
金融会社：15社（大手民間会社の金融部門等）
民間銀行：52社（うちウィロバンク、ブルバンク、VOII、バンコ・デル・ソルの4行は店舗を有さないデジタル銀行）
- 預金額、貸付額、純資産額のいずれにおいても国立ナシオン銀行が最大手。民間では地場資本のガリシア銀行、マクロ銀行が上位に名を連ねている（表1～3）。
- 全銀行の国内店舗・支店数は4,612で、ブエノスアイレス州、ブエノスアイレス市、サンタフェ州、コルドバ州に集中している。全国のATM数は17,457台。2020年3月20日に新型コロナ感染拡大による外出禁止措置が発令されて以降、全国で約68の銀行の支店が閉鎖された一方で、ATMの数は約457台増加した。緊急事態宣言下では、銀行に出向くには事前予約が必要であること、インターネットバンキングの利用が増加したためとされている。
- 世界銀行によると、2017年時点のアルゼンチンにおける15歳以上人口の金融機関口座の保有率は47.9%で、世界平均の67.1%を下回るが、最近3年間で銀行口座数は増加している（図1）。クレジットカード保有率は24.0%、デビットカード保有率は41.3%で、いずれも世界平均を上回る。最近3年間の発行枚数は、クレジットカードは横ばい、デビットカードは増加している（図2）。
- アルゼンチンではデジタル決済が急速に普及している。それを支えるフィンテックは2021年5月時点で238社あり、銀行数を大きく上回っている。デジタル決済口座数は約800万口座で、銀行の普通預金口座の約7,200万口座には及ばないものの、拡大の余地が大きいとされている。800万口座のうち700万口座は、「メルカド・パゴ」と「ウアラ」の2社のサービスが占めている。
- 法人を対象としたデジタル決済への金融取引税が導入される。2021年5月8日に公布された[必要緊急大統領令301/2021](#)は、2021年8月1日よりデジタル決済サービスプロバイダを通じて行った取引に0.6%を課税すると定めた。

図1. 銀行口座数の推移（年末時点）

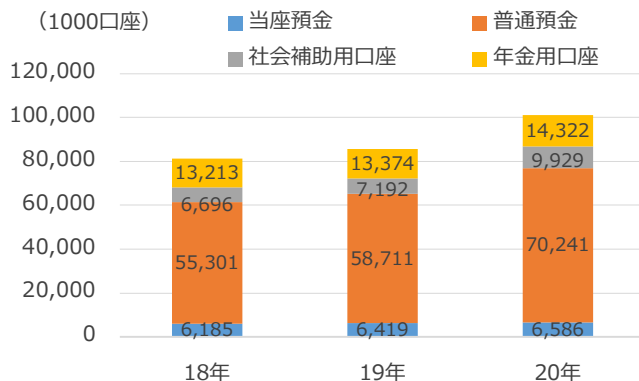


図2. カード発行数の推移（年末時点）

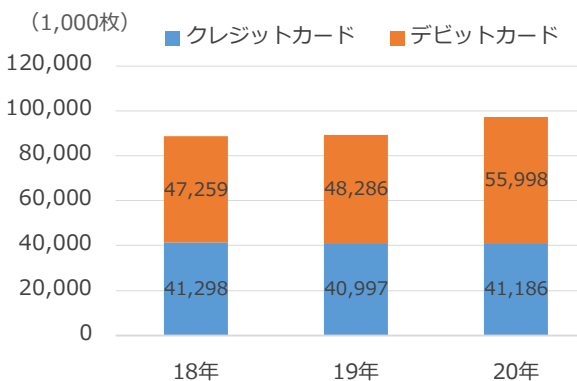


表1. 預金額上位10行（2021年1月時点）

順位	銀行名	金額（1,000ペソ）
1	国立ナシオン銀行	1,724,217,311
2	州立ブエノスアイレス銀行	827,355,733
3	サンタンデル・リオ	744,787,784
4	ガリシア	693,383,698
5	マクロ	503,807,577
6	BBVA	471,987,640
7	クレディコープ	347,688,715
8	市立ブエノスアイレス銀行	315,688,801
9	HSBC	285,417,330
10	ICBC	244,377,908

表2. 貸付額上位10行（2021年1月時点）

順位	銀行名	金額（1,000ペソ）
1	国立ナシオン銀行	625,099,582
2	ガリシア	436,875,120
3	サンタンデル・リオ	371,297,800
4	州立ブエノスアイレス銀行	306,604,051
5	マクロ	285,903,045
6	BBVA	256,604,465
7	市立ブエノスアイレス銀行	126,776,937
8	HSBC	121,978,462
9	ICBC	115,983,051
10	パタゴニア	97,596,211

表3. 純資産額上位10行（2021年1月時点）

順位	銀行名	金額（1,000ペソ）
1	国立ナシオン銀行	292,634,728
2	ガリシア	156,094,205
3	マクロ	155,300,552
4	サンタンデル・リオ	127,535,418
5	BBVA	106,662,784
6	州立ブエノスアイレス銀行	256,604,465
7	シティバンク	83,593,938
8	クレディコープ	80,680,801
9	HSBC	63,002,063
10	ICBC	62,467,713

（出所）図1、2、表1～3ともに中央銀行（BCRA）

17-2 銀行・保険

アルゼンチンにおける保険セクターの動向

- アルゼンチン保険監督局 (SSN) によると、2020年時点の国内の保険会社の数は192社で、近年大きな変化は見られない。内訳は、損害保険会社が122社、生命保険会社35社、年金保険18社、労災保険11社、公共交通機関関連5社となっている。
- 保険種類別にみると、自動車・バイク保険が36.0%を占め、労災保険が24.2%、医療・死亡・葬儀保険などの生命保険が15.2%と続く (表4)。
- 企業別の市場シェアは、損害保険のフェデラシオ・パトロナル、サンコル・コーペラティバ、カハ・ヘネラレスが上位を占めている (表5)。
- 2020年の保険料収入は、物価変動を除いた実質ベースで前年比5.5%減、2018年比で15.9%減となっている (図3)。

図3. 近年の保険料収入の推移 (実質値ベース) (100万ペソ)

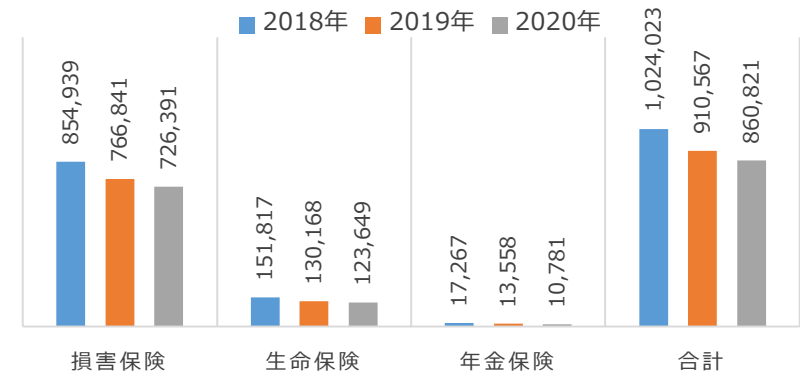


表4. 保険種類別市場シェア (20年9月時点)

保険種類	シェア (%)
損害保険	81.6
自動車・バイク保険	36.0
労災保険	24.2
火災保険	5.5
家財保険	3.0
農業保険	1.1
賠償責任保険	2.1
その他損害リスク保険	1.6
店舗総合保険	1.5
保証保険	1.3
機械・設備保険	1.1
盗難保険	1.2
貨物輸送保険	1.1
その他総合保険など	0.5
航空保険	0.3
船舶保険	0.3
公共交通機関保険	0.2
信用保険	0.5
交通災害保険	0.2
生命保険	18.5
医療・死亡・葬儀保険など	15.2
年金保険	1.5
個人傷害保険	1.8

表5. 主要保険会社の市場シェアと売上高

保険種類別企業名	市場シェア (20年6月時点, %)	売上高 (19年, ペソ)
損害保険など全般		
フェデラシオン・パトロナル・セグロス	7.4	326億
サンコル・コーペラティバ・デ・セグロス	6.0	239億
カハ・ヘネラレス	4.9	240億
ラ・セグンダ・コーペラティバ・デ・セグロス・ヘネラレス	3.5	137億
ナシオン・セグロス	3.4	130億
労災保険		
プレベンシオンART	5.3	231億
プロビンシアART	4.7	214億
エクスペルタART	2.8	127億
公共交通機関保険		
プロテクシオン・ムトゥアル	0.1	-
ムトゥアル・リバダビア	0.1	-
生命保険		
ブルデンシャル生命	0.8	33億
年金保険		
ラ・エストレジャ	0.8	53億
ナシオン・セグロス・デ・レティロ	0.2	-
その他	60.2	-

最近の動きと今後の見通し

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、保険市場にも変化が見られた。
- 特に、生命保険、住宅や移動に関連する保険の重要性が高まっている。テレワークの普及で、仕事場が店舗やオフィスから住宅に移ったため。移動に関連しては、多くの人たちの移動手段が公共交通機関から自転車へと移り変わった。そのため、自転車の盗難や故障などの保険のみならず、自身のケガ、他人にケガを負わせるリスク、他人のモノに損害を与えるリスクなど、様々なリスクへの対応が必要となった。
- 現地保険会社によると、保険の販売チャネルもデジタル化への迅速な対応が求められている。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ジェトロ・ブエノスアイレス事務所
E-mail: infobuenosaires@jetro.go.jp